

---

# 三重県 景気動向調査

---

平成 26 年第 1 回(1～3 月期)



三重県雇用経済部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ 津支店

## 目 次

I. 調査要領.....	1
II. 調査結果の概要.....	2
III. 業種別今期の業況及び来期予測.....	5
<今期の業種別概況> .....	5
【 全業種 】 .....	6
【 製造業 】 .....	11
【 建設業 】 .....	17
【 運輸業 】 .....	23
【 情報通信業 】 .....	29
【 卸・小売業 】 .....	35
【 金融・保険業 】 .....	41
【 サービス業 】 .....	47
IV. 地域別主要D I 値一覧.....	53
V. 倒産情報.....	53
IV. 特別記事.....	54
VII. 特別調査「消費税増税の影響について」 .....	56
VIII. 転記表.....	61

## I. 調査要領

1. 調査時点：平成 26 年 2 月（前期＝25 年 10～12 月、今期＝26 年 1～3 月、来期＝26 年 4～6 月（予測））
2. 調査対象：三重県内の事業所 1,500 社
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：459 件（有効回答率 30.6%）
5. 調査企業の業種別、従業員規模別、地域別内訳

### 【業種別】

	件数 合計	製造業	建設業	運輸業	情報 通信業	卸・小売業	金融・ 保険業	サービス業
調査対象数	1500	501	151	89	29	362	24	344
回答数	459	159	50	32	4	93	13	108
構成比(%)	100.0	34.6	10.9	7.0	0.9	20.3	2.8	23.5

### 【従業員規模別】

	件数 合計	5 人未満	5 人以上 20 人未満	20 人以上 50 人未満	50 人以上 100 人 未満	100 人以上 300 人 未満	300 人以上 500 人 未満	500 人以上 1000 人 未満	1000 人 以上
調査対象数	1500	301	568	252	127	151	46	29	26
回答数	459	58	133	99	66	64	24	5	10
構成比(%)	100.0	12.6	29.0	21.6	14.4	13.9	5.2	1.1	2.2

### 【地域別】

	件数 合計	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
調査対象数	1500	200	345	193	229	174	174	121	44	20
回答数	459	66	102	66	62	55	62	30	8	8
構成比(%)	100.0	14.4	22.2	14.4	13.5	12.0	13.5	6.5	1.7	1.7

地域名	対象市町	地域名	対象市町
津	津市	鈴鹿	鈴鹿市・亀山市
四日市	四日市市・菰野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町	尾鷲	尾鷲市・紀北町
伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・ 南伊勢町・度会町・大紀町	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
桑名	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町		

### 【注】

○構成比(%)については、小数点第 2 位を四捨五入しているため合計が 100%にならない場合があります。

○数値の前に付した△は「マイナス」を表しています。

○D I (Diffusion Index の略)

D I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。

なお、「仕入価格 DI」については、「低下」から上昇を引いた値、「雇用（人員過不足感）DI」、「在庫 DI」については、「不足」から「過剰」を引いた値を使用しています。

●平成 23 年 7～9 月以降の数値は、不明回答を除く回答結果で算出しておしているため、平成 24 年 5 月調査以前の公表結果とは一致しません。

## Ⅱ. 調査結果の概要

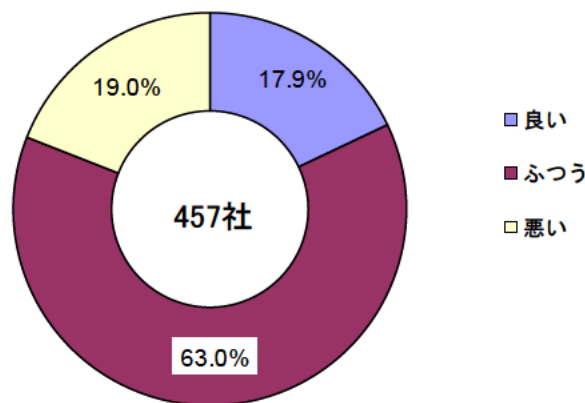
### 1. 景況感

「今期（平成 26 年 1～3 月）の県内景気」の水準について、「良い」は 17.9%、「ふつう」は 63.0%、「悪い」は 19.0%となっています。

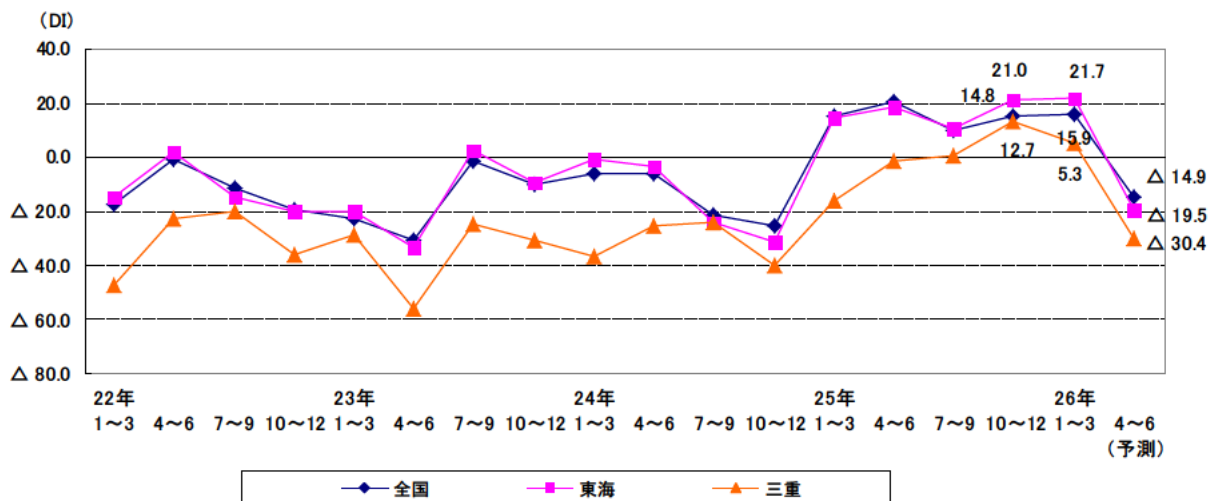
前期（平成 25 年 10～12 月）と比較した「県内景況感 DI」は、今期はプラス 5.3 ポイントで、前期より 7.4 ポイント下降し、好調感が大きく縮小しています。来期はマイナス 30.4 ポイントと今期より 35.7 ポイント下降し、非常に厳しさを強めると見込まれています。

内閣府『景気ウォッチャー調査』の全国と東海地方の景況感（1・2 月調査平均）をみると、全国は 1.1 ポイント上昇のプラス 15.9 ポイント、東海は 0.7 ポイント上昇の 21.7 ポイントといずれも横ばいで推移しています。先行きの見通しは、全国、東海ともに非常に厳しさを強めると見込まれています。

今期の県内景気(水準)



県内景況感 DI(前期比)と全国・東海地方の景況感



	22年	22年	22年	22年	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年	24年	25年	25年	25年	25年	26年	26年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
三重県	△ 47.6	△ 23.2	△ 20.3	△ 36.0	△ 29.2	△ 56.0	△ 25.3	△ 31.3	△ 37.1	△ 25.5	△ 24.0	△ 40.3	△ 16.2	△ 1.5	0.7	12.7	5.3	△ 30.4
全国	△ 17.9	△ 0.7	△ 11.4	△ 19.4	△ 22.7	△ 30.7	△ 1.8	△ 10.4	△ 6.2	△ 6.4	△ 21.7	△ 25.7	15.2	20.5	9.4	14.8	15.9	△ 14.9
東海	△ 15.0	1.3	△ 14.7	△ 20.2	△ 20.1	△ 33.7	2.2	△ 10.0	△ 0.8	△ 3.9	△ 24.3	△ 31.8	14.6	18.5	10.0	21.0	21.7	△ 19.5

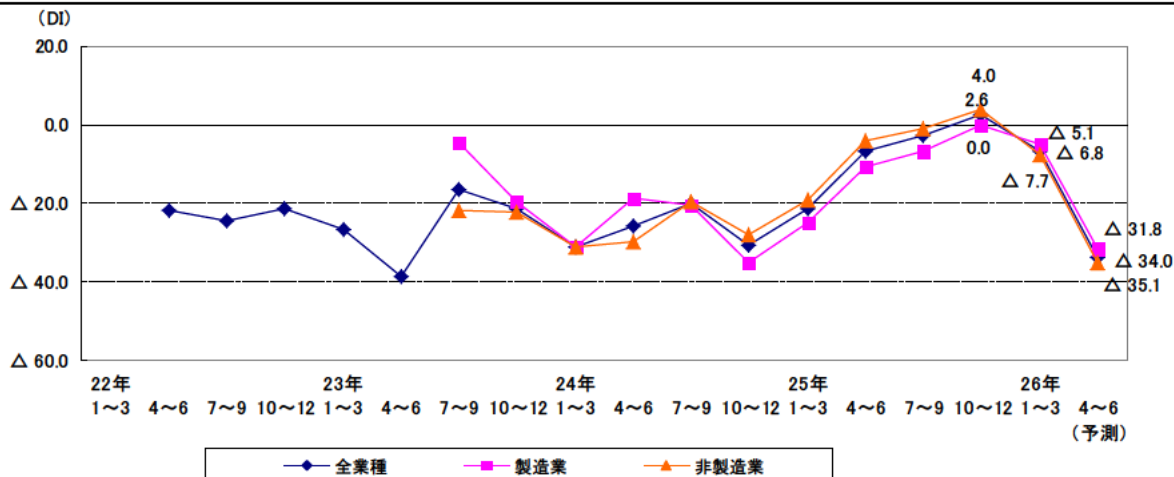
※景況感 DI=前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

※「全国」および「東海地方」は、内閣府『景気ウォッチャー調査』の月々の結果を当調査で使用している方法で再計算し、3ヶ月ごとに平均値を算出。直近の値は1月調査と2月調査の結果の平均値である。

## 2. 業況 DI

自社の業況についてみた「業況 DI」(前期比)は、全業種でマイナス 6.8 ポイントとなり、前期から 9.4 ポイント下降と大きく水面下に落ち込みました。来期はマイナス 34.0 ポイントと非常に大きく悪化傾向が強まると予想されています。製造業はマイナス 5.1 ポイントと前期から 5.1 ポイント下降し、非製造業はマイナス 7.7 ポイントと前期から 11.7 ポイント下降と、大きく悪化に転じました。製造業、非製造業ともに、来期は非常に深刻さを増すと予想されています。

業種別業況 DI(前期比)の動き(実績)と来期の予測



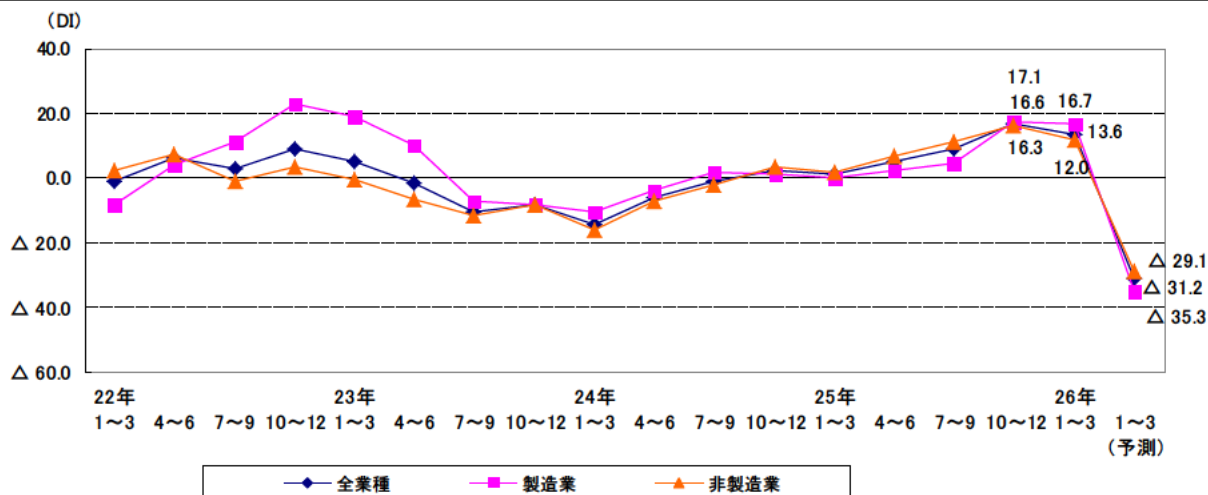
	22年	22年	22年	22年	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年	24年	25年	25年	25年	25年	26年	26年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
全業種																			(予測)
製造業																			
非製造業																			

※業況 DI=前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

## 3. 収益 DI

「収益 DI」は、全業種で今期はプラス 13.6 ポイントとなり、前期から 3.0 ポイント下降しました。来期はマイナス 31.2 ポイントと非常に大きく下降し、増加から減少に転じる見通しです。今期、製造業はプラス 16.7 ポイントとほぼ前期並の水準で推移し、非製造業はプラス 12.0 ポイントと、やや前期を下回りました。来期は製造業がマイナス 35.3 ポイント、非製造業がマイナス 29.1 ポイントと予想されています。

業種別収益 DI の動き(実績)と来期の予測

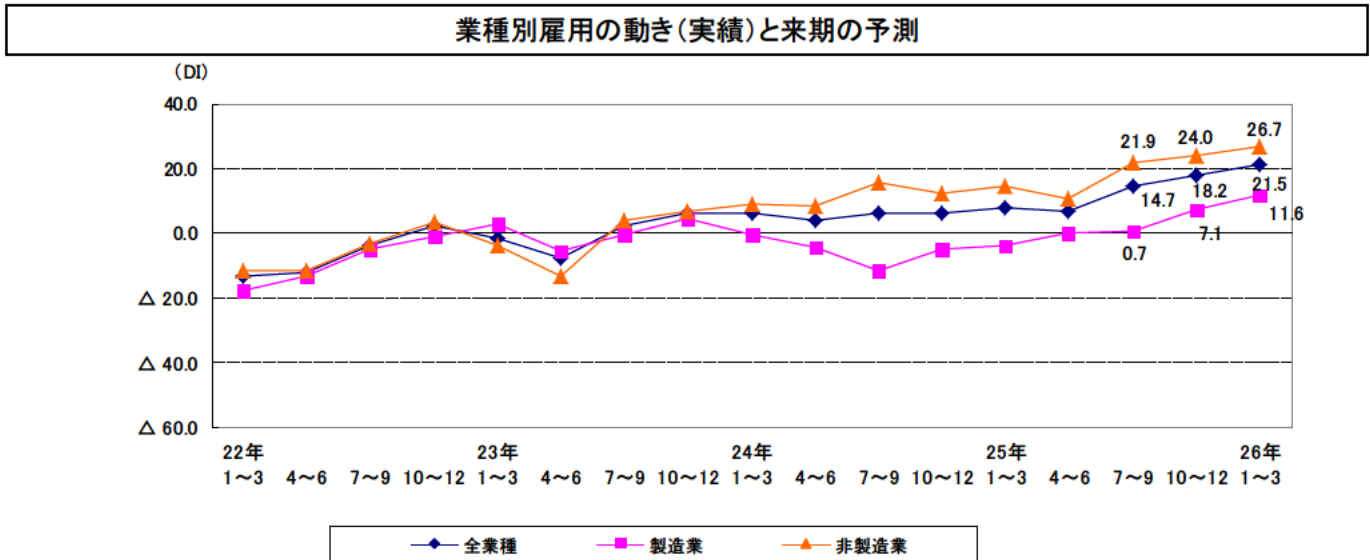


	22年	22年	22年	22年	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年	24年	25年	25年	25年	25年	26年	26年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
全業種																			(予測)
製造業																			
非製造業																			

※収益 DI=収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

#### 4. 雇用(人員過不足感)DI

「雇用（人員過不足感）DI」は全業種でプラス 21.5 ポイントとなって、前期から 3.3 ポイント上昇し、不足感が 3 期連続で強まりました。製造業はプラス 11.6 ポイント、非製造業はプラス 26.7 ポイントとともに不足感がやや強まりました。



	22年	23年	24年	25年	26年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
全業種	△ 13.4	△ 12.3	△ 3.7	2.2	△ 1.7
製造業	△ 17.7	△ 13.4	△ 4.7	△ 1.0	3.1
非製造業	△ 11.7	△ 11.8	△ 3.2	3.5	△ 3.6

※雇用(人員過不足感)DI=今期の人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

#### 5. 要約

前期と比べた県内景況感DIは、個人消費や雇用情勢で改善の傾向がみられるものの、好調感は大きく鈍化しています。来期は消費税増税の影響などから、非常に厳しさを強める見通しとなっています。

業況DIについては、今期は水面下に落込み、来期はさらに悪化幅が非常に大きく拡大すると予想されています。業種別にみると、今期は金融業で良化傾向がみられました。建設業、卸・小売業は前期並の水準で推移し、製造業、運輸業では悪化傾向を強め、サービス業も大きく悪化に転じました。来期については、サービス業はさらに大きく厳しさを増し、その他の業種は非常に深刻さを増すと予想されています。特に運輸業と卸・小売業は極端に悪化幅が拡大すると見込まれています。

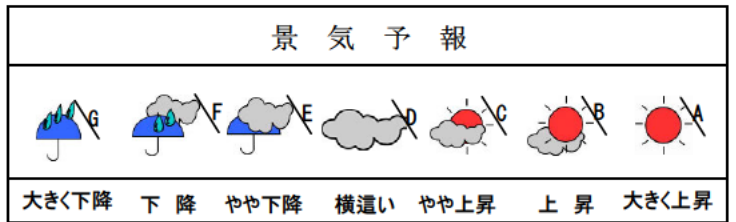
売上高DIは、今期は大きく悪化して水面下に落込み、来期も非常に大きく悪化傾向を強める見通しとなっています。

仕入価格DIについては、今期はほぼ前期並の厳しさを推移し、来期は大きく厳しさを強める見通しです。建設業では他の業種より比較的大きく厳しさが強まっています。

販売価格DIは、今期は前期並の水準で推移し、来期は横ばいで推移する見通しとなっています。収益DIについては6期連続でプラスを維持しましたが、来期は悪化が予想されています。

雇用DIは、不足感が前期に続き強まりました。設備投資意欲DIは、今期はやや上昇に転じたものの、来期は大きく下降して再び水面下に落ち込むと見込まれています。また、下半期(10~3月)における設備投資計画額DI(前年同期比)はやや減少しています。平成26年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用は、「採用なし」と回答した企業が62.2%となり、次いで「横ばい」が22.2%、「増加」が9.5%、「減少」が6.1%となりました。

### Ⅲ. 業種別今期の業況及び来期予測 <今期の業種別概況>



<b>全業種</b>	今期業況					
	来期業況			F	G	
	建設業					
	来期業況					E
情報通信業						
来期業況	G					G
金融・保険業						
来期業況	C					F

## 【 全業種 】

### 景況・業況

今期の県内景気については、景況感 DI（前期比）はプラス 5.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.4 ポイント下降、前年同期と比べると 21.5 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 6.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 9.4 ポイント下降、前年同期と比べると 14.6 ポイント上昇となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 13.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 18.9 ポイント下降、前年同期と比べると 15.9 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 13.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.0 ポイント下降、前年同期と比べると 12.4 ポイント上昇となります。

### 価格動向

今期の販売価格（前期比）DI はマイナス 0.2 ポイントで、前期と比べると 0.7 ポイント下降、前年同期と比べると 14.2 ポイント上昇しています。

今期の仕入価格（前期比）DI はマイナス 39.8 ポイントで、前期と比べると 1.5 ポイント上昇、前年同期と比べると 15.6 ポイント下降しています。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 10.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.6 ポイント下降、前年同期と比べると 4.7 ポイント上昇となります。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 2.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.8 ポイント上昇、前年同期と比べると 6.9 ポイント上昇となります。従業員規模別にみると、大企業では今期プラス 10.3 ポイント、中小企業では今期プラス 1.5 ポイントとなっています。平成 25 年度下半期の設備投資計画額（平成 24 年度下半期比）はプラス 3.5 ポイントで、前期と比べると 1.8 ポイント下降、前年同期と比べると 8.5 ポイント上昇となっています。

今期実施、および来期実施予定の設備投資ともに最も多いのは「設備更新（補修・更新）」で、今期は 54.6%、来期は 46.1%です。次に多いのはいずれも「事業（能力）拡大」で今期は 12.3%、来期は 15.5%です。一方、設備投資を実施しない企業は今期 38.3%、来期 39.3%といずれもほぼ 4 割となっています。

### 雇用・労働時間・今春の新卒者・第二新卒者の採用

今期の雇用（人員過不足感）DI はプラス 21.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.3 ポイント上昇、前年同期と比べると 13.4 ポイント上昇となります。従業員規模別にみると、大企業はプラス 20.5 ポイントで、前期と比べると 6.2 ポイント上昇と不足感が大きく強まりました。一方、中小企業はプラス 21.6 ポイントで、前期と比べると 3.0 ポイント上昇と不足感がやや強まっています。

今期の所定外労働時間は「不変」が 67.3%で、前期と比べると 1.4 ポイント減少しました。「減少」は 16.0%で前期と比べると 3.1 ポイント上昇しました。「増加」は 16.7%で前期と比べると 1.7 ポイント減少しました。

平成 26 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用は、「採用なし」が 62.2%で最も多く、次いで「横ばい」22.2%、「増加」9.5%、「減少」6.1%となりました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

経営上の問題点は、「利益の減少」44.1%（193 社）、「売上（受注）の不振」37.0%（162 社）、「原材料（仕入れ）高」35.2%（154 社）、「過当競争の激化」24.4%（107 社）の順となり、前期と同様の順位となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」59.3%（256 社）、「助成制度（補助金等）」48.4%（209 社）、「公共事業の増加」25.2%（109 社）、「雇用維持支援」17.4%（75 社）の順となり、前期 5 位だった「雇用維持支援」が 4 位となりました。前期 4 位の「新設の融資制度」は今期 16.4%（71 社）で 5

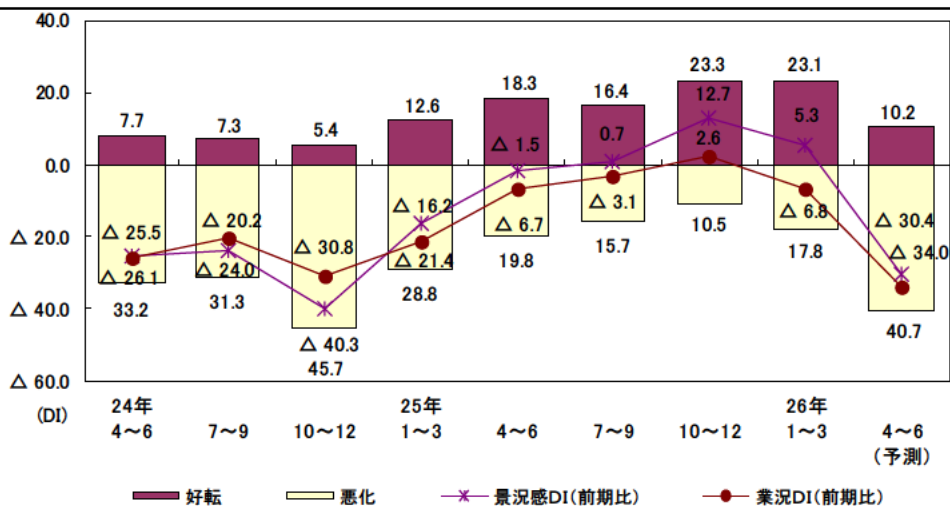


位となっております。

## 来期の見通し

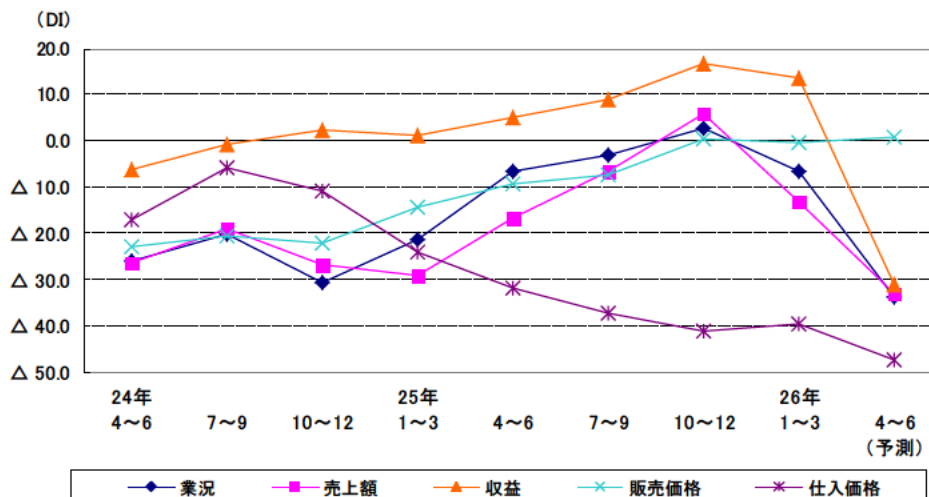
来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 30.4 ポイントで今期より 35.7 ポイント下降と極端に悪化に転じ、業況 DI はマイナス 34.0 ポイントで同様に 27.2 ポイント下降し、悪化幅が非常に大きく拡大すると予想されています。また、売上額 DI はマイナス 33.3 ポイントで今期より 20.1 ポイント下降と、極端に低迷すると予想されています。

### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



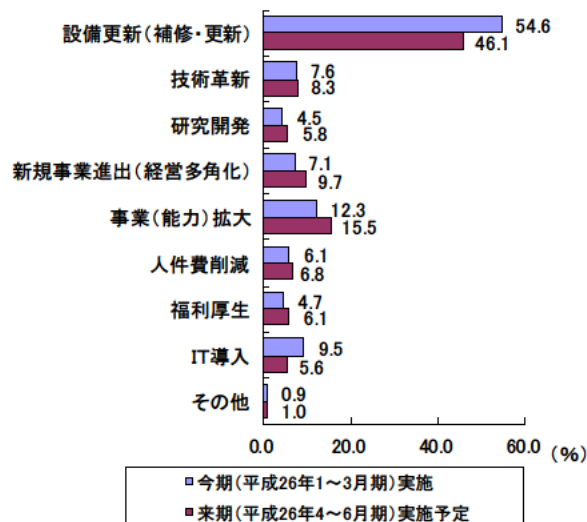
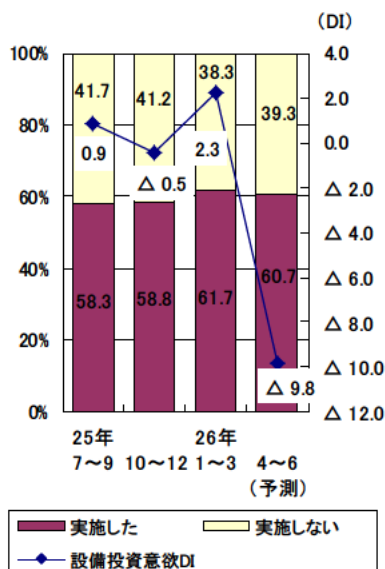
※景況感(水準)は割合で表示。景況感(前期比)、業況(前期比)はDIで表示。  
 ※業況DI=今期の調査対象企業の業況について前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

### 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測

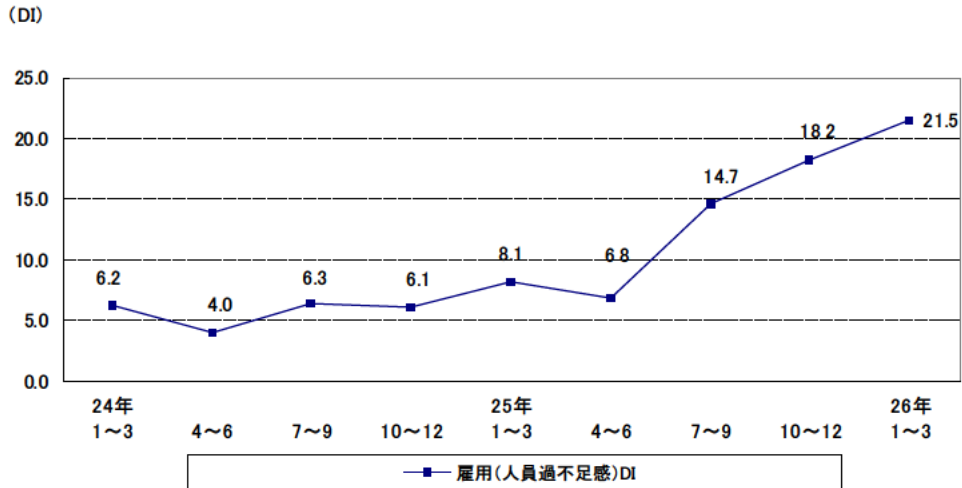


※売上額DI=「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。  
 ※販売価格DI=「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。  
 ※仕入価格DI=「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。

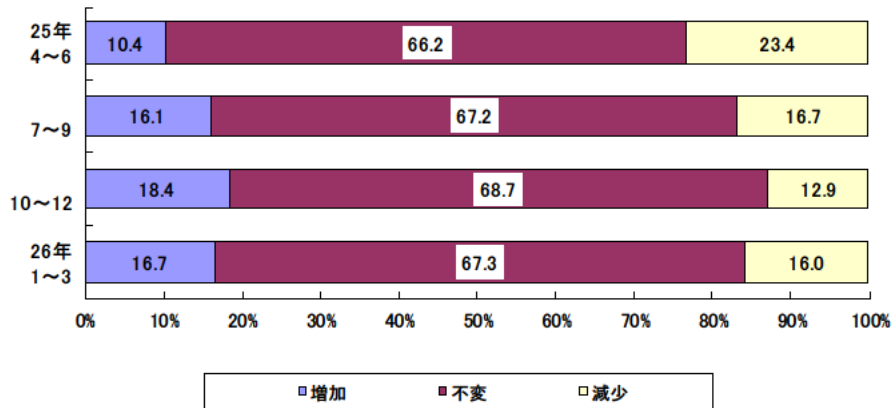
### 設備投資動向



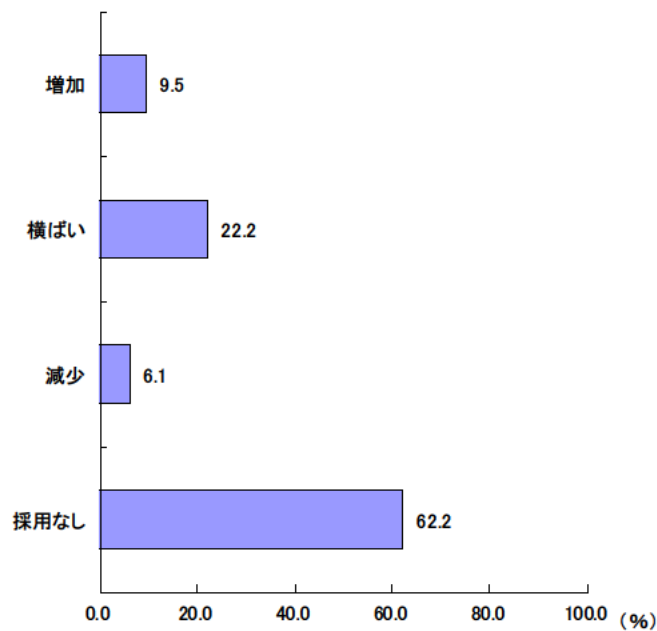
### 雇用(人員過不足感)DI(%)



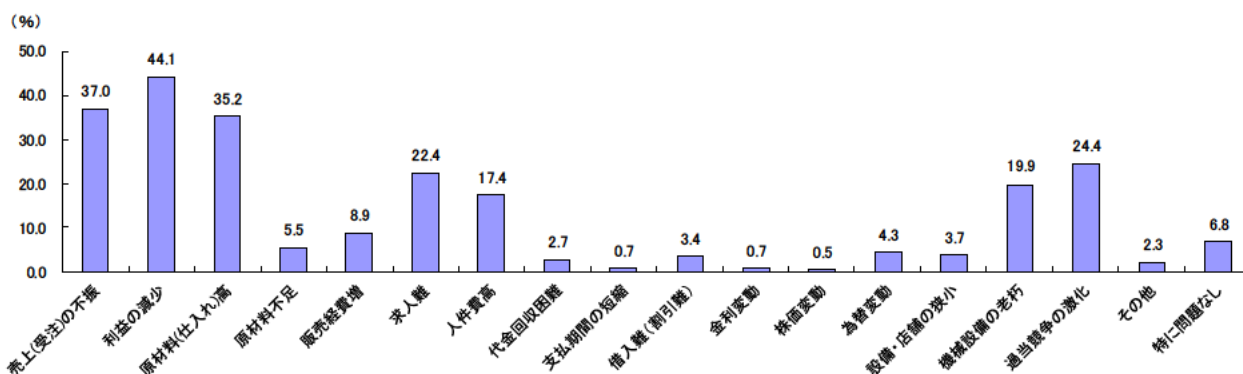
### 所定外労働時間(%)



### 平成 26 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用 (%)

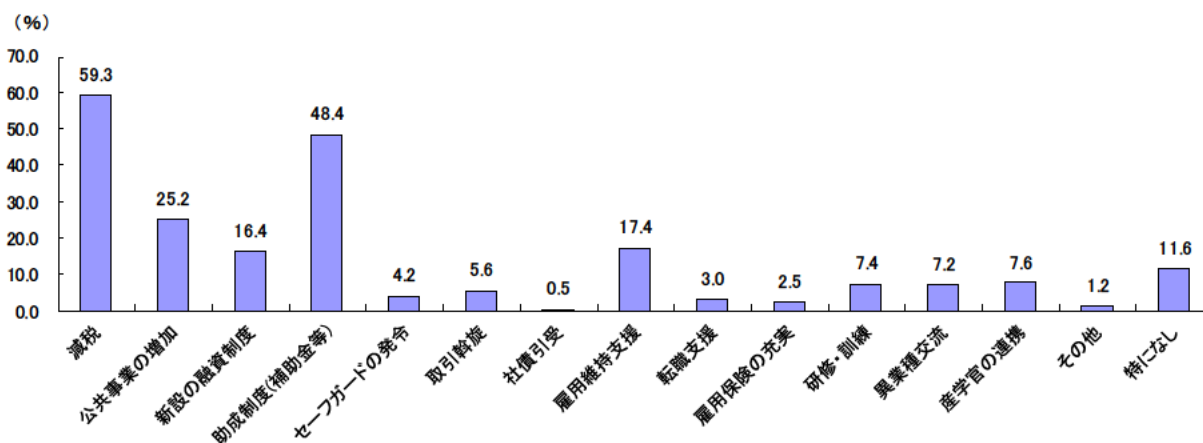


### 経営上の問題点 (%)



	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期
第1位	売上(受注)の不振 50.5	利益の減少 48.5	利益の減少 45.6	利益の減少 44.1
第2位	利益の減少 49.5	売上(受注)の不振 47.4	売上(受注)の不振 39.0	売上(受注)の不振 37.0
第3位	原材料(仕入れ)高 29.0	原材料(仕入れ)高 29.9	原材料(仕入れ)高 34.9	原材料(仕入れ)高 35.2
第4位	過当競争の激化 28.1	過当競争の激化 28.1	過当競争の激化 30.0	過当競争の激化 24.4
第5位	機械設備の老朽 22.0	求人難 19.1	機械設備の老朽 21.9	求人難 22.4

### 行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期
第1位	減税 60.7	減税 63.2	減税 62.3	減税 59.3
第2位	助成制度(補助金等) 43.4	助成制度(補助金等) 46.0	助成制度(補助金等) 46.4	助成制度(補助金等) 48.4
第3位	公共事業の増加 28.2	公共事業の増加 24.4	公共事業の増加 20.8	公共事業の増加 25.2
第4位	新設の融資制度 18.0	新設の融資制度 18.6	新設の融資制度 17.9	雇用維持支援 17.4
第5位	雇用維持支援 15.2	雇用維持支援 14.3	雇用維持支援 13.4	新設の融資制度 16.4

## 【 製造業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 12.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.3 ポイント上昇、前年同期と比べると 27.9 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 5.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.1 ポイント下降となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 10.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.0 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はプラス 16.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.4 ポイント下降、前年同期と比べると 16.7 ポイント上昇となります。

### 価格動向

今期の販売価格 DI（前期比）はマイナス 3.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.7 ポイント下降となります。今期の原材料価格 DI（前期比）はマイナス 40.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.3 ポイント上昇となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 8.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.3 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 26.7%（39 社）で、前期より変動はありませんでした。借入を実施した企業は 34.0%（49 社）でした。来期借入を予定している企業は 25.9%（37 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」2.7%（4 社）、「変わらない」57.5%（84 社）、「難しい」9.6%（14 社）、「該当なし」30.1%（44 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 5.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.6 ポイント上昇となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 67.3%（99 社）で他を大きく引き離して 1 位となりました。設備投資を実施しない企業は今期 29.9%（44 社）、来期 28.0%（40 社）となっています。

### 雇用・労働時間・今春の新卒者・第二新卒者の採用

今期の雇用状態については、「過剰」11.0%（17 社）、「適正」66.5%（103 社）、「不足」22.6%（35 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 11.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.5 ポイント増加、前年同期と比べると 15.6 ポイント増加となります。

所定外労働時間は、「増加」20.3%（31 社）、「不変」62.1%（95 社）、「減少」17.6%（27 社）となりました。

平成 26 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用は、「採用なし」61.8%（94 社）が最も多く、次いで「横ばい」21.7%（33 社）、「増加」8.6%（13 社）、「減少」7.9%（12 社）となりました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

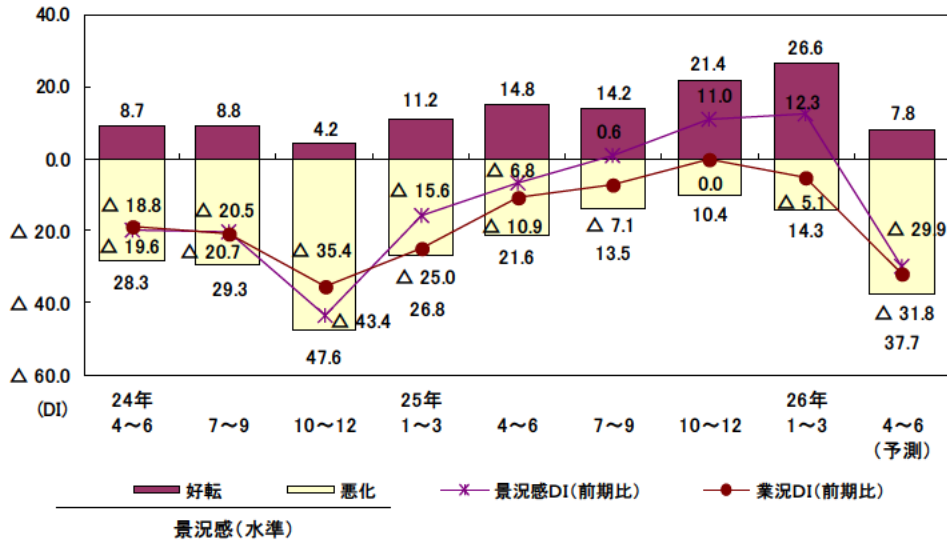
経営上の問題点は、「原材料（仕入れ）高」43.0%（64 社）、「利益の減少」42.3%（63 社）、「売上（受注）の不振」40.3%（60 社）、「機械設備の老朽」28.2%（42 社）の順となり、前期の 1 位と 3 位が入れ替わりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」56.8%（84 社）、「助成制度（補助金等）」47.3%（70 社）、「公共事業の増加」22.3%（33 社）、「雇用維持支援」20.3%（30 社）の順となり、前期と同様の順位となりました。

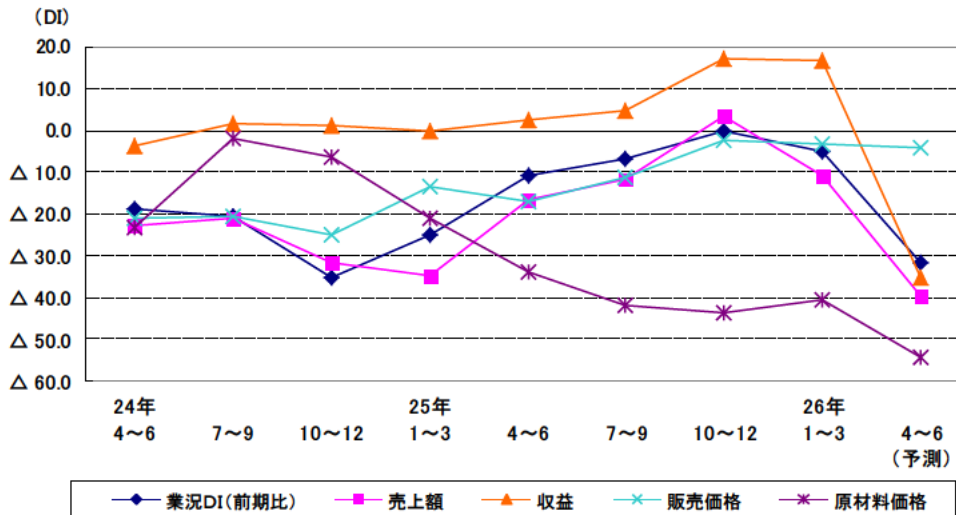
## 来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 29.9 ポイントで今期より 42.2 ポイント下降と極端に悪化に転じ、業況 DI はマイナス 31.8 ポイントで同様に 26.7 ポイント下降と、厳しさが特に大きく強まると予想されています。売上額 DI はマイナス 39.6 ポイントで今期より 28.8 ポイント下降と減少が特に大きく強まり、収益 DI はマイナス 35.3 ポイントで同様に 52.0 ポイント下降し、極端に水面下に落ち込むと予想されています。

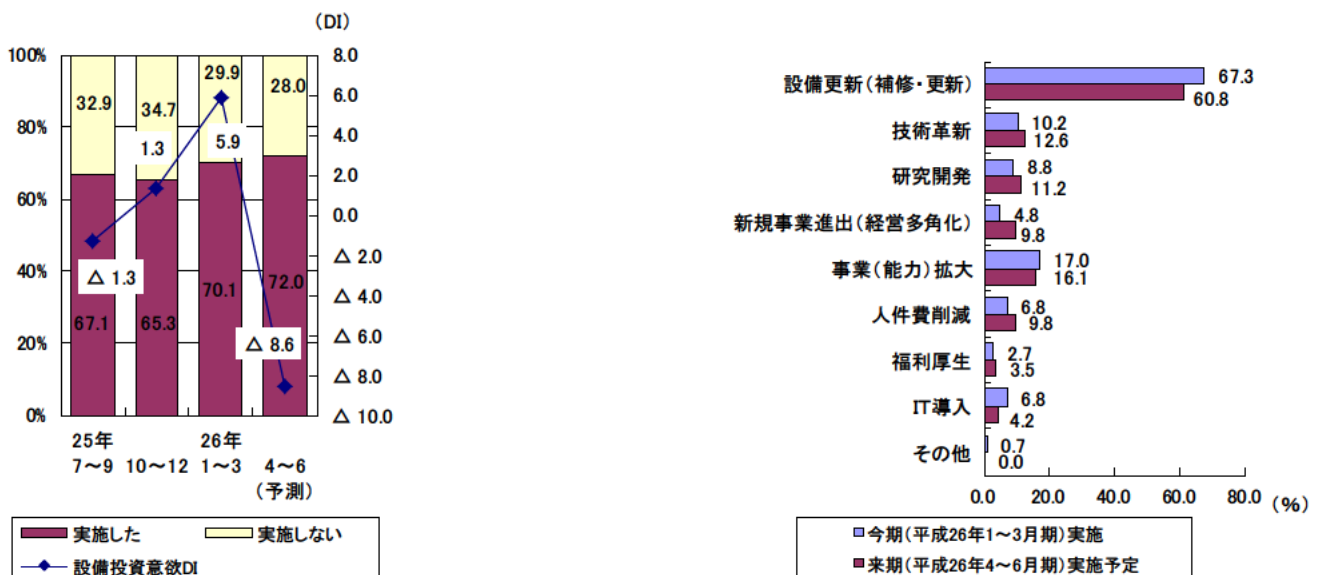
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



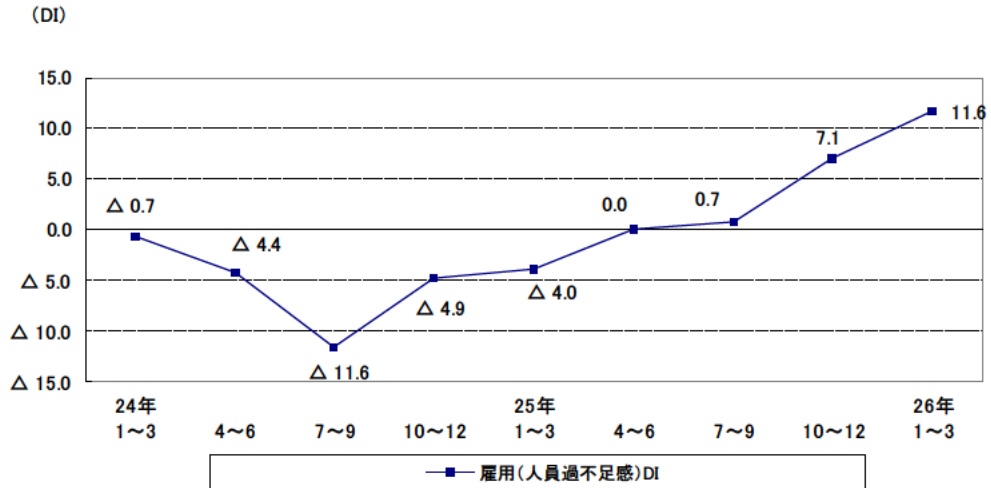
### 業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き(実績)と来期の予測



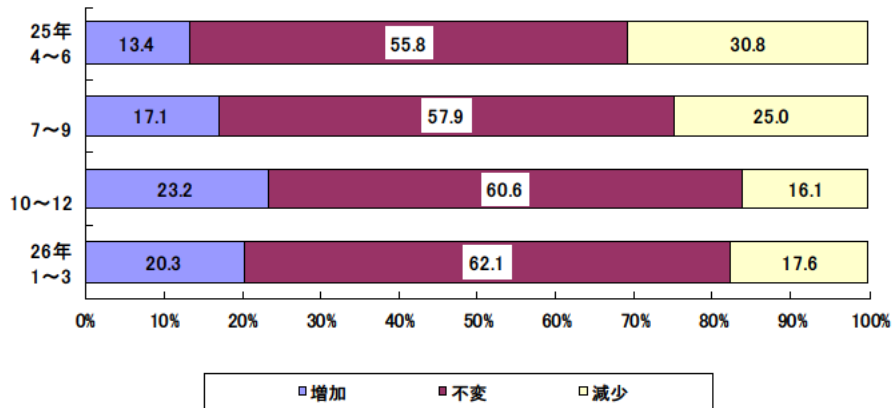
### 設備投資動向



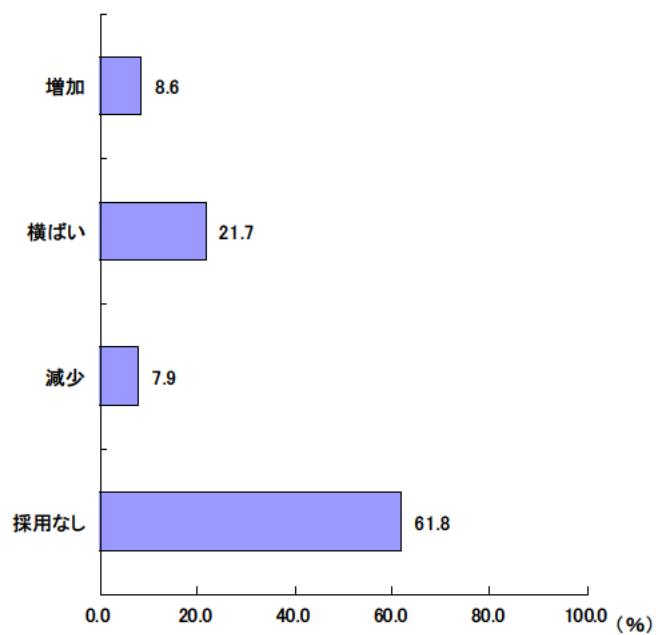
### 雇用(人員過不足感)DI(%)



### 所定外労働時間(%)

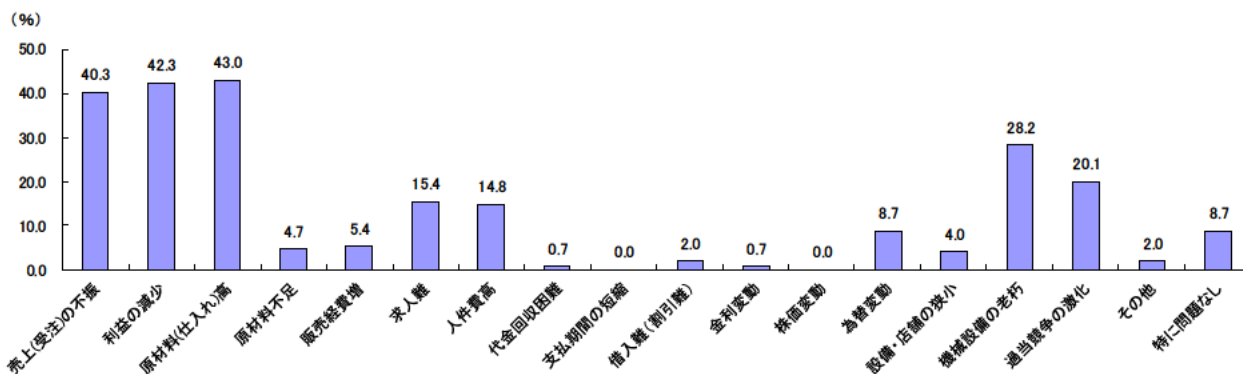


### 平成26年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用(%)



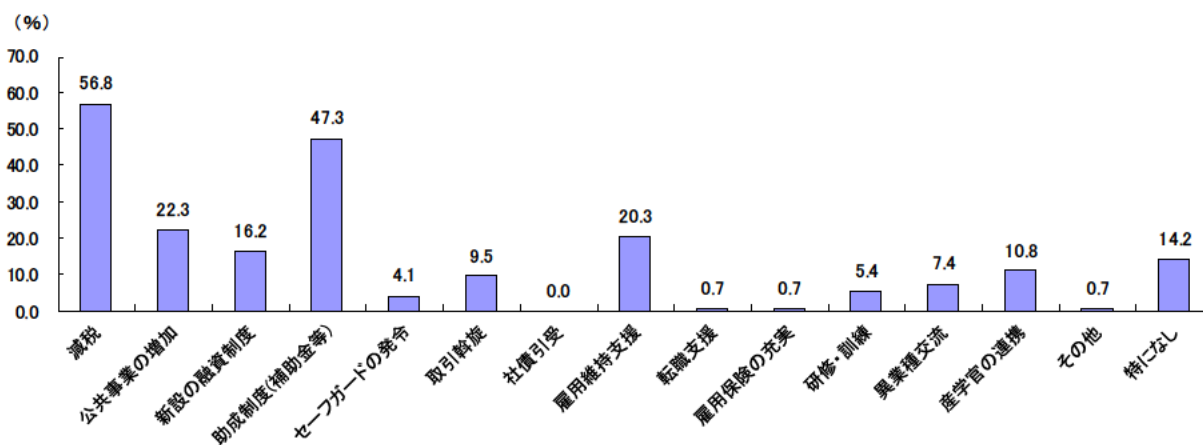


経営上の問題点(%)



	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期
第1位	売上(受注)の不振 59.3	売上(受注)の不振 55.9	売上(受注)の不振 48.4	原材料(仕入れ)高 43.0
第2位	利益の減少 55.8	利益の減少 43.4	利益の減少 43.9	利益の減少 42.3
第3位	原材料(仕入れ)高 36.0	原材料(仕入れ)高 36.8	原材料(仕入れ)高 36.1	売上(受注)の不振 40.3
第4位	機械設備の老朽 26.2	機械設備の老朽 21.1	機械設備の老朽 29.0	機械設備の老朽 28.2
第5位	過当競争の激化 19.2	過当競争の激化 17.8	過当競争の激化 25.8	過当競争の激化 20.1

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期
第1位	減税 60.9	減税 65.1	減税 61.7	減税 56.8
第2位	助成制度(補助金等) 46.2	助成制度(補助金等) 48.7	助成制度(補助金等) 49.4	助成制度(補助金等) 47.3
第3位	新設の融資制度 20.1	新設の融資制度 18.4	公共事業の増加 18.8	公共事業の増加 22.3
第4位	公共事業の増加 18.9	雇用維持支援 15.8	雇用維持支援 15.6	雇用維持支援 20.3
第5位	雇用維持支援 17.2	公共事業の増加 14.5	新設の融資制度 12.3	新設の融資制度 16.2

## 製造業コメント

- ・ 小企業にとっては、消費税の増税が大変負担になります。また、販売経費増で、会社を休業した方が良いのではとばかり思っています（支払は立替払いするため）。
- ・ 原材料の高騰、最低賃金の引上げ、売上減少で経営を圧迫。
- ・ 消費税の対応について、無理を強いられる事のない様に大企業の監督を行うべき。
- ・ 円安による輸入原材料、資材の値上り、ガソリン高値、燃料費上昇による製造原価大幅アップ。卸単価改正での吸収不可。当然、利益率減少になる。
- ・ 販売量の変化が大きく、更に短納期のため先が読めない。在庫を積む事も、設備増強をする事も難しい。
- ・ 円安による原料（輸入）高が経営を圧迫。
- ・ 公共事業の予算は増えているが、資材や労務単価の高騰により入札の不調がふえている。せっかく予算は増えているのに実際の工事が施工されないのでは意味がないので、早急に単価等の見直しをしてほしい。
- ・ 景気の良いのは大企業だけで、我々周辺の小さな企業はほとんど仕事が無いのが現状です。景気が回復してきたと言っていますが、儲かっているのは上場企業だけです。
- ・ 農林水産業種に手厚く、機械加工業種に厳しい対応が感じられる（愛知県と比較して）。
- ・ 円安による貿易収支の赤字は、企業ではなく家計にしわ寄せがきている。これ以上の円安はデメリットが多くなるのではないかと。
- ・ 大企業、投資家は景気が良いようですが、中小企業まではまだまだ景気が届きません。縮小して生き残ることができればと思っています。
- ・ 円安になり輸入原価高に大きく影響している。ごく一部の企業以外にはデメリットの方が大きい。
- ・ 消費税を8%から10%に増やすより、4%に減税した方が、景気が良くなり税の増収になると思う。
- ・ 仕事量が少し減ってしまった。
- ・ 消費増税の反動懸念。三重県にて実施中の補助金制度は大変ありがたく思います。
- ・ 売上減少しても利益の出る体制を構築して、生き残る方策を早く創りたいと思う。量を追わなくても成長する方法を探したい。
- ・ 消費税値上げ後に予測される落ち込みをカバーするため、消費税分を値上げする代わりにコストダウンを求められている（収支悪化）。
- ・ 大手メーカーの好景気記事を強調されると、中小、小規模事業者で働いている者のモチベーションが下がる。待遇、ボーナス、一時金全てにおいて不利なのが中小企業である。
- ・ 円安になっても、値下げ要求が厳しい。

## 【 建設業 】

### 景況・業況

今期の県内景気については、景況感 DI（前期比）はプラス 26.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.0 ポイント上昇、前年同期と比べると 18.6 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はプラス 8.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.3 ポイント下降しています。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はプラス 14.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.6 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 32.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 28.3 ポイント上昇となります。

### 価格動向

今期の請負価格 DI（前期比）は、プラス 14.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.0 ポイント上昇となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 52.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.3 ポイント下降となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 4.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.9 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 38.8%（19 社）で、前期より 1.3 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 44.7%（21 社）でした。来期借入を予定している企業は 48.9%（23 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」8.2%（4 社）、「変わらない」69.4%（34 社）、「難しい」2.0%（1 社）、「該当なし」20.4%（10 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.5 ポイント上昇となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」51.0%（25 社）が最も多い結果となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 38.8%（19 社）、来期 51.1%（24 社）となっています。

### 雇用・労働時間・今春の新卒者・第二新卒者の採用

今期の雇用状態については、「過剰」0.0%（0 社）、「適正」60.0%（30 社）、「不足」40.0%（20 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 40.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 19.3 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」30.0%（15 社）、「不変」56.0%（28 社）、「減少」14.0%（7 社）となりました。

平成 26 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用は、「採用なし」46.0%（23 社）が最も多く、次いで「横ばい」34.0%（17 社）、「増加」14.0%（7 社）、「減少」6.0%（3 社）となりました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

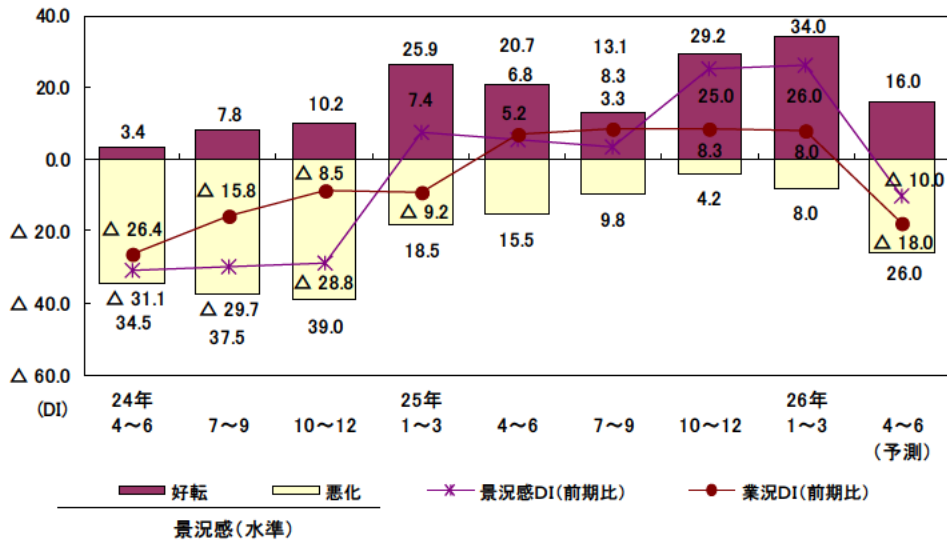
経営上の問題点は、「利益の減少」49.0%（24 社）、「原材料（仕入れ）高」「人件費高」がともに 32.7%（16 社）、「売上（受注）の不振」30.6%（15 社）の順となり、前期 2 位だった「利益の減少」が今期は 1 位となりました。前期 7 位だった「人件費高」が今期は同率 2 位となっています。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」「公共事業の増加」がともに 58.3%（28 社）、「助成制度（補助金等）」47.9%（23 社）、「雇用維持支援」16.7%（8 社）の順となり、前期 2 位だった「公共事業の増加」が今期は同率 1 位となりました。

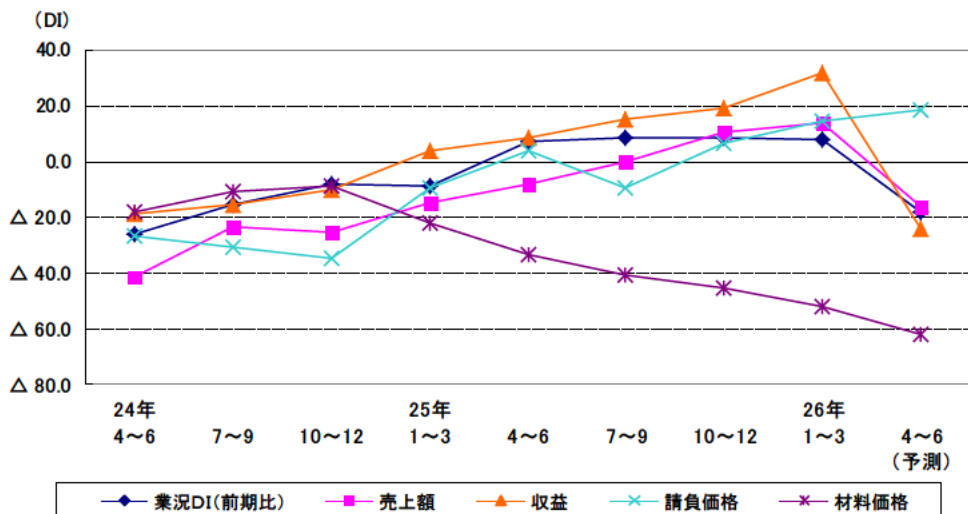
## 来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 10.0 ポイントで今期より 36.0 ポイント下降、業況 DI はマイナス 18.0 ポイントで同様に 26.0 ポイント下降と、いずれも極端に悪化に転じると予想されています。売上額 DI はマイナス 16.0 ポイントで今期より 30.0 ポイント下降、収益 DI はマイナス 24.0 ポイントで同様に 56.0 ポイント下降と、いずれも極端に水面下に落ち込むと見込まれています。

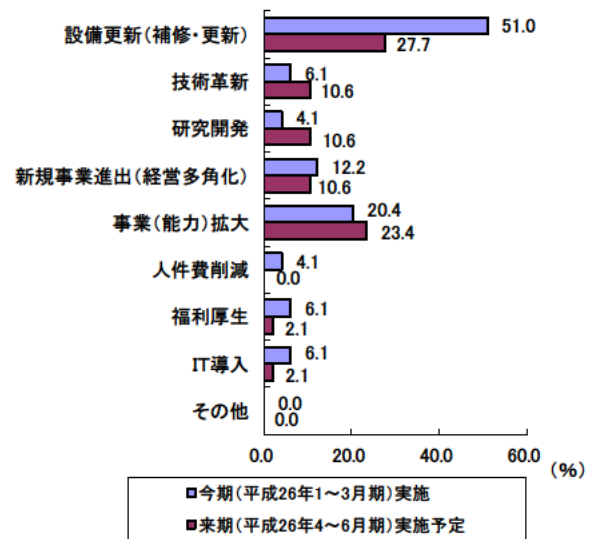
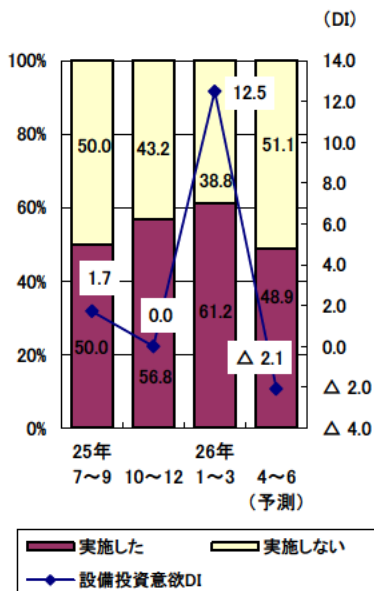
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



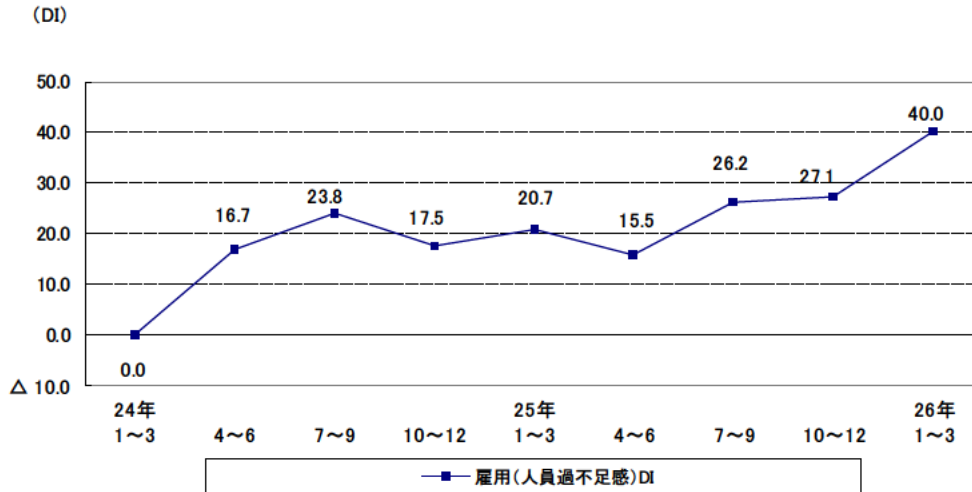
### 業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



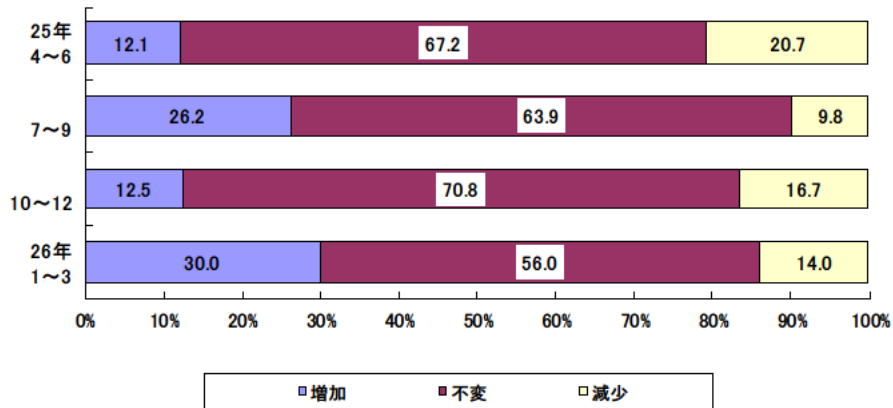
### 設備投資動向



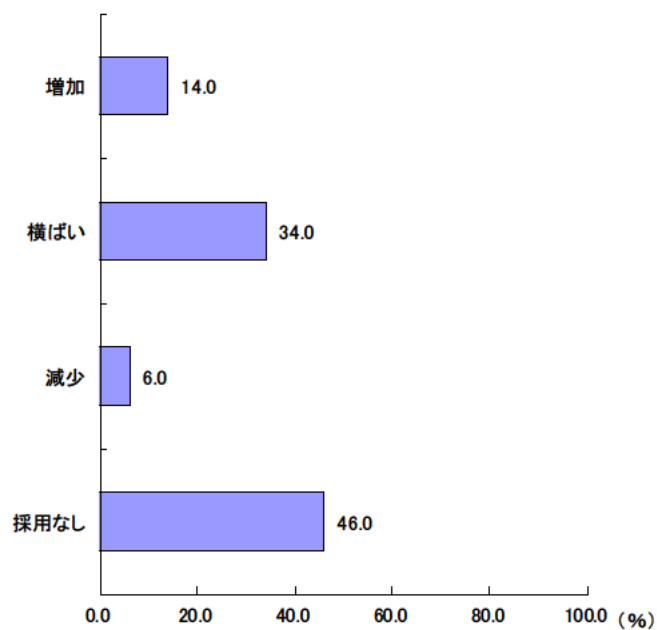
### 雇用(人員過不足感)DI(%)



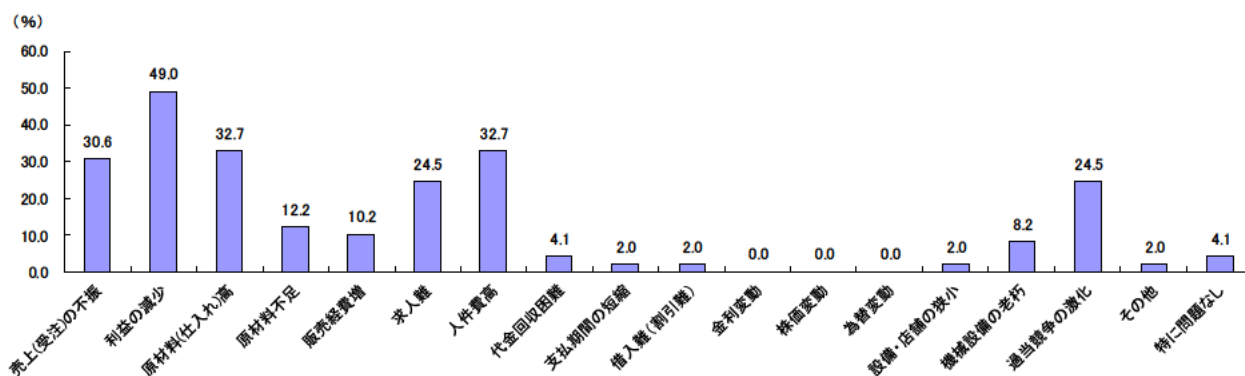
### 所定外労働時間(%)



### 平成 26 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用 (%)

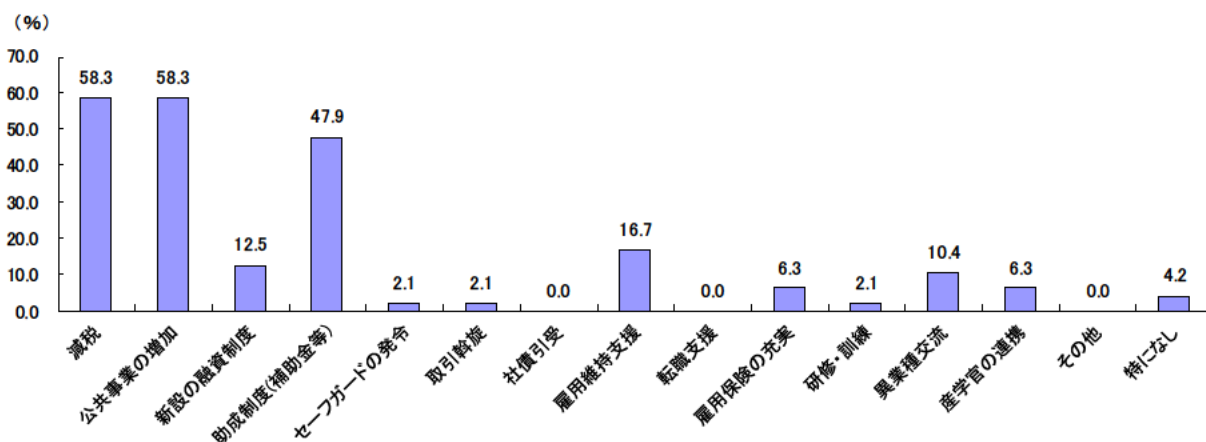


経営上の問題点(%)



	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期
第1位	利益の減少 50.0	利益の減少 60.7	原材料(仕入れ)高 45.8	利益の減少 49.0
第2位	過当競争の激化 41.4	売上(受注)の不振 44.3	利益の減少 37.5	原材料(仕入れ)高 32.7
第3位	売上(受注)の不振 39.7	過当競争の激化 39.3	求人難 27.1	売上(受注)の不振 30.6
第4位	原材料(仕入れ)高 22.4	原材料(仕入れ)高 26.2	過当競争の激化 25.0	求人難 24.5
第5位	求人難 20.7	求人難 24.6	売上(受注)の不振 22.9	過当競争の激化 12.2

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期
第1位	公共事業の増加 61.4	公共事業の増加 66.7	減税 59.6	減税 58.3
第2位	減税 50.9	減税 58.3	公共事業の増加 40.4	公共事業の増加 47.9
第3位	助成制度(補助金等) 38.6	助成制度(補助金等) 33.3	助成制度(補助金等) 31.9	助成制度(補助金等) 16.7
第4位	新設の融資制度 8.8	新設の融資制度 13.3	新設の融資制度 17.0	新設の融資制度 12.5
第5位	雇用維持支援 7.0	雇用維持支援 8.3	雇用維持支援 14.9	雇用維持支援 10.4

## 建設業コメント

- デフレでもインフレでもなく、中間市場を拡大し景気の均一化を図ってほしい。特に中小企業への策を出してほしい。
- 入札に伴う設計単価、労務費の見直し。
- 現在も震災の影響で、材料費の値上げ、人手不足等があると聞きます。伊勢の地ならではの事かもしれませんが、遷宮の影響で観光客が増え、交通誘導員が不足で、工事用ガードマンを確保するのも大変と聞きました。優秀なガードマンが観光の誘導に取られたことで、事故の発生率が増えなければ良いのですが。
- 景気浮揚傾向とはどこの国の話でしょうか。



## 【 運輸業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 3.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 13.6 ポイント下降、前年同期と比べると 28.6 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はプラス 3.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.0 ポイント下降となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 41.1 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はプラス 6.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.6 ポイント下降、前年同期と比べると 34.9 ポイント上昇となります。

### 価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はマイナス 3.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.2 ポイント下降となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 65.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.4 ポイント下降となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 15.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 15.6 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 37.5%（12 社）で、前期より 0.7 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 40.0%（12 社）でした。来期借入を予定している企業は 31.3%（10 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」3.1%（1 社）、「変わらない」62.5%（20 社）、「難しい」6.3%（2 社）、「該当なし」28.1%（9 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.5 ポイント下降となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 68.8%（22 社）で、他を大きく引き離して 1 位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 31.3%（10 社）、来期 28.1%（9 社）となっています。

### 雇用・労働時間・今春の新卒者・第二新卒者の採用

今期の雇用状態については、「過剰」0.0%（0 社）、「適正」68.8%（22 社）、「不足」31.3%（10 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 31.3 ポイントとなりました。これは前期と比べると 2.0 ポイント下降となります。

所定外労働時間は、「増加」12.5%（4 社）、「不変」81.3%（26 社）、「減少」6.3%（2 社）となりました。

平成 26 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用は、「採用なし」80.6%（25 社）が最も多く、次いで「横ばい」が 19.4%（6 社）と続いています。「増加」、「減少」はともに 0.0%（0 社）でした。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

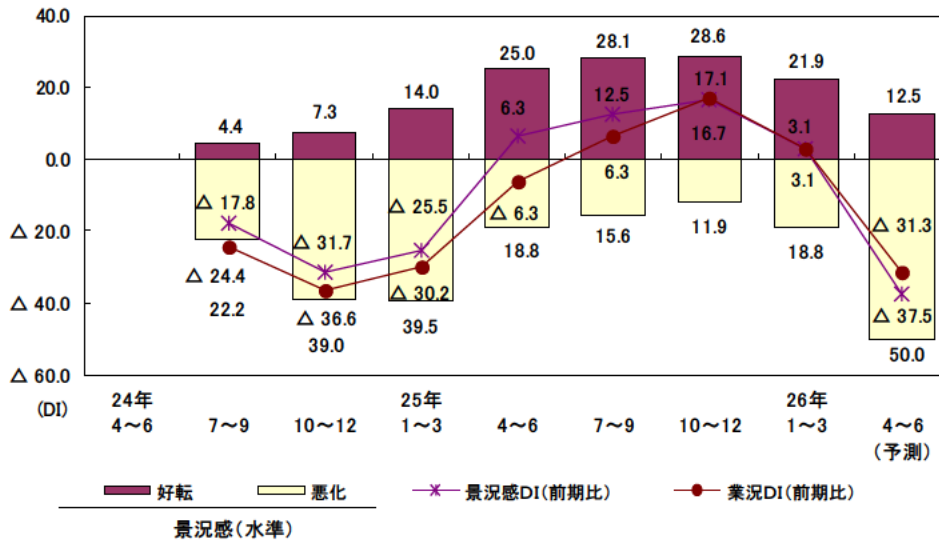
経営上の問題点は、「原材料（仕入れ）高」56.3%（18 社）、「利益の減少」「機械設備の老朽」がともに 37.5%（12 社）、「売上（受注）の不振」34.4%（11 社）の順となり、前期同率 4 位の「機械設備の老朽」が同率 2 位となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「助成制度（補助金等）」81.3%（26 社）、「減税」75.0%（24 社）、「公共事業の増加」「新設の融資制度」がともに 18.8%（6 社）の順となり、前期の 1 位と 2 位が入れ替わりました。また、「特になし」が 9.4%（3 社）となっています。

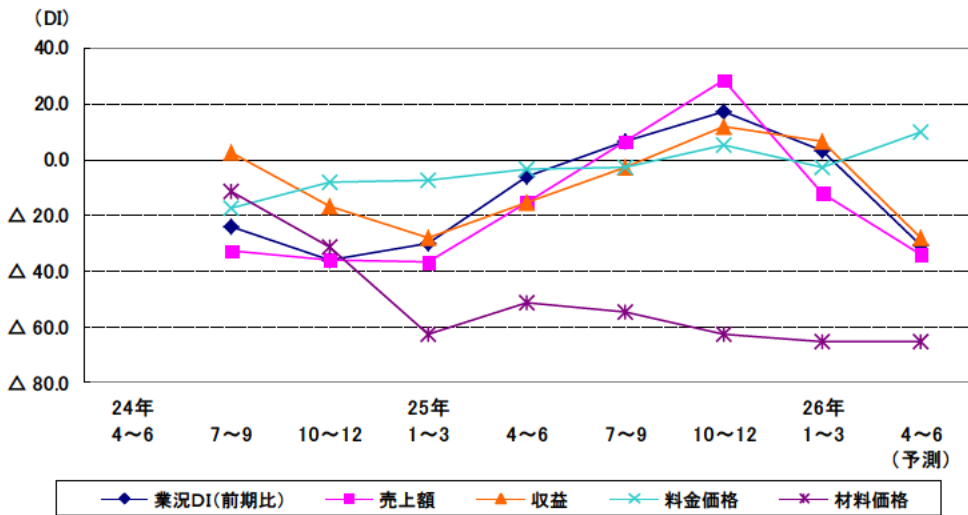
## 来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 37.5 ポイントで今期より 40.6 ポイント下降、業況 DI はマイナス 31.3 ポイントで同様に 34.4 ポイント下降と、いずれも極端に悪化に転じると予想されています。売上額 DI はマイナス 34.4 ポイントで今期より 21.9 ポイント下降と、減少幅が特に大きく拡大すると見込まれています。収益 DI はマイナス 28.1 ポイントで同様に 34.4 ポイント下降と、極端に水面下に落ち込むと予想されています。

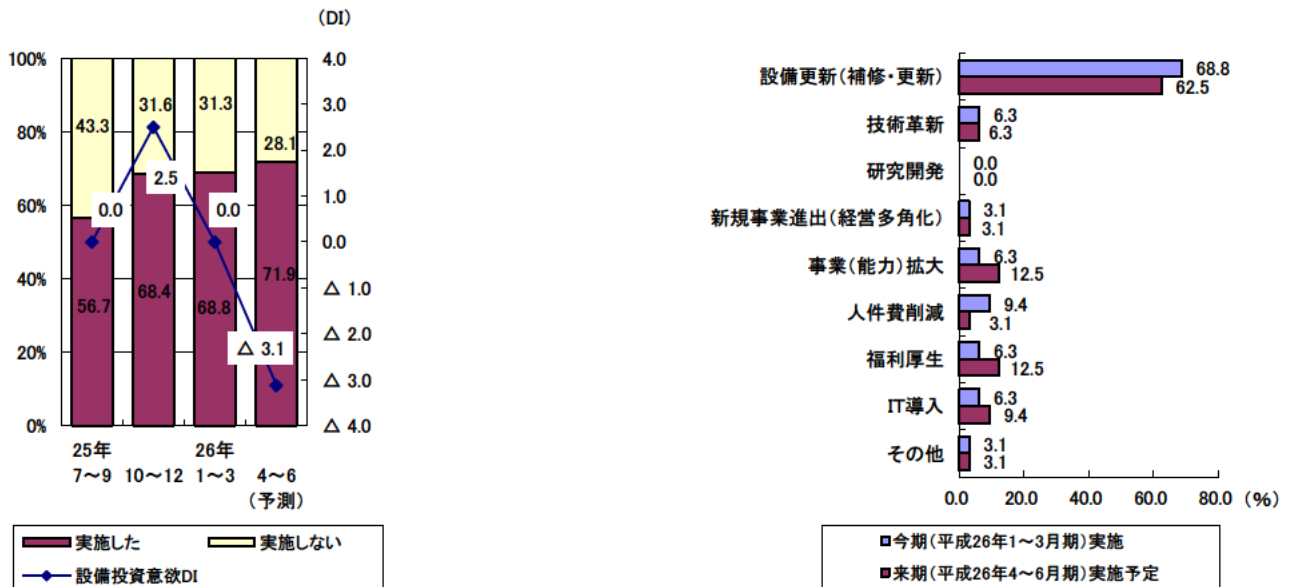
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



### 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測

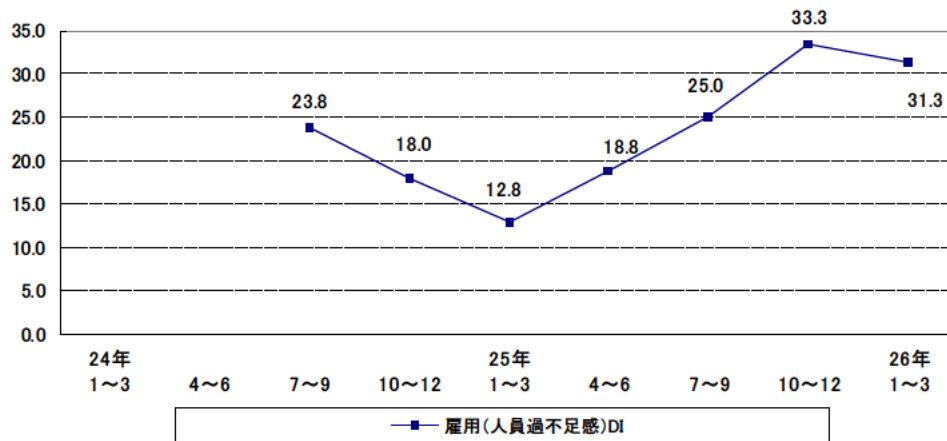


### 設備投資動向

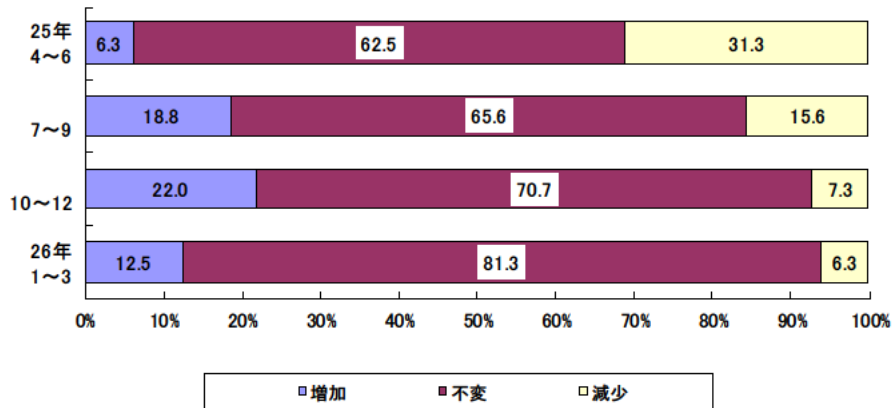


### 雇用(人員過不足感)DI(%)

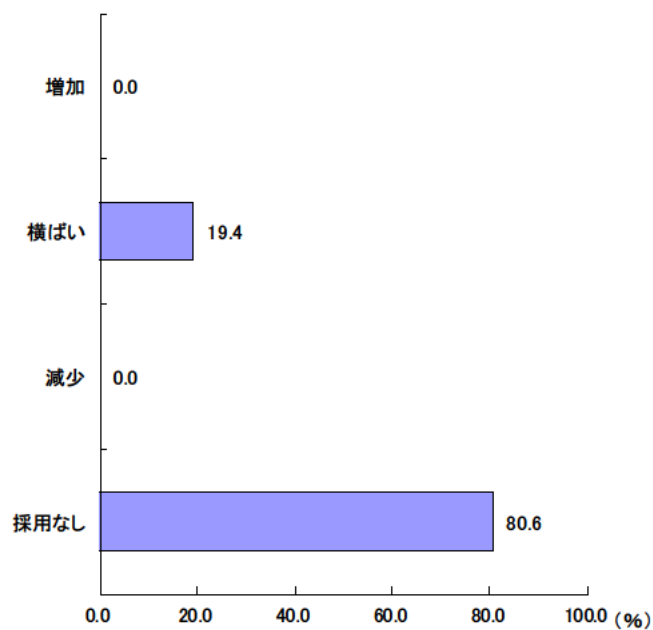
(DI)



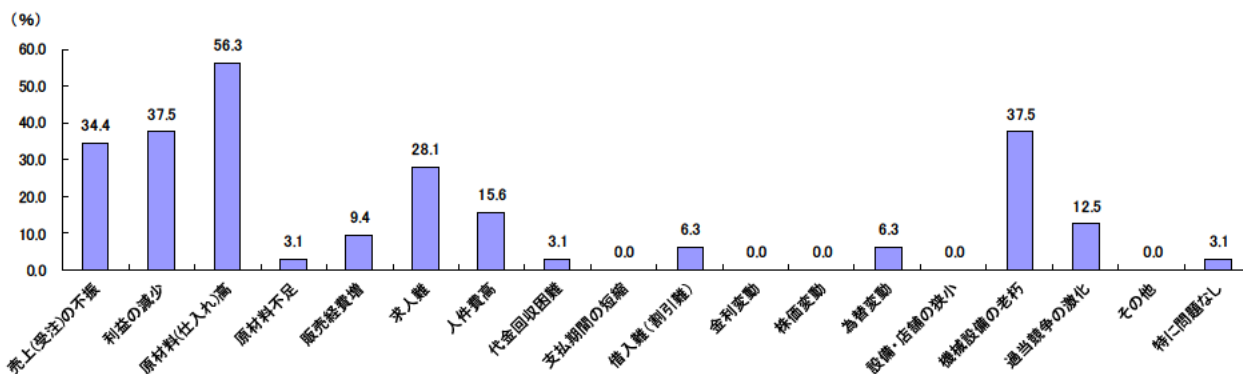
### 所定外労働時間(%)



### 平成 26 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用 (%)

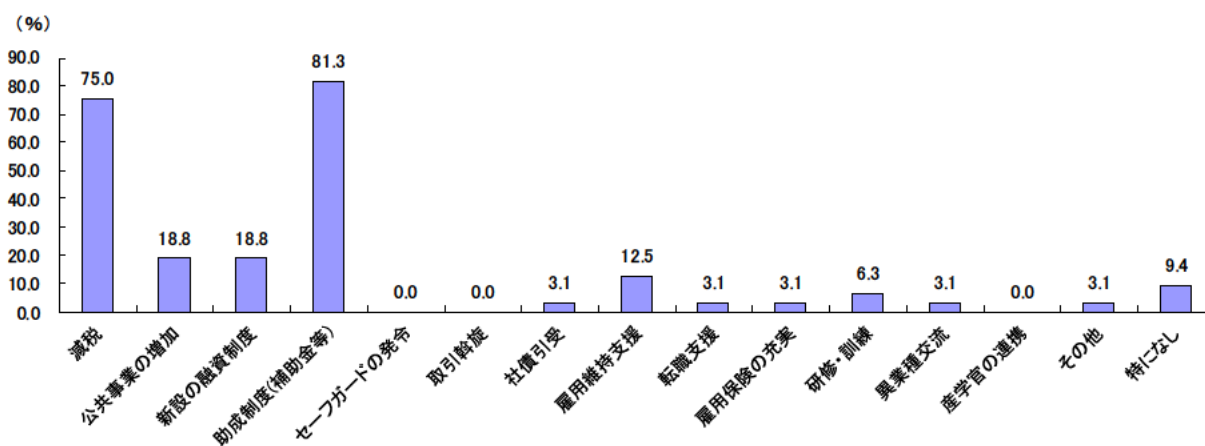


経営上の問題点(%)



	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期
第1位	売上(受注)の不振 43.8	利益の減少 原材料(仕入れ)高 56.3	原材料(仕入れ)高 59.5	原材料(仕入れ)高 56.3
第2位	原材料(仕入れ)高 40.6	売上(受注)の不振 40.6	利益の減少 45.2	利益の減少 機械設備の老朽 37.5
第3位	利益の減少 機械設備の老朽 28.1	人件費高 31.3	売上(受注)の不振 求人難 33.3	売上(受注)の不振 34.4
第4位	求人難 25.0	求人難 機械設備の老朽 21.9	人件費高 機械設備の老朽 21.4	求人難 28.1
第5位	過当競争の激化 18.8	過当競争の激化 12.5	過当競争の激化 14.3	人件費高 15.6

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期
第1位	減税 67.7	減税 71.9	減税 73.2	助成制度(補助金等) 81.3
第2位	助成制度(補助金等) 64.5	助成制度(補助金等) 68.8	助成制度(補助金等) 68.3	減税 75.0
第3位	公共事業の増加 22.6	公共事業の増加 25.0	新設の融資制度 22.0	公共事業の増加 新設の融資制度 18.8
第4位	雇用維持支援 19.4	新設の融資制度 18.8	雇用維持支援 17.1	雇用維持支援 12.5
第5位	新設の融資制度 16.1	雇用維持支援 15.6	公共事業の増加 12.2	研修・訓練 6.3

## 運輸業コメント

- 全国的に地方鉄道の経営改善における公有民営が拡大している。三重県においても公共交通戦略の策定、特にリニアを前提としてネットワーク構築の積極策を早期に構築する必要があると思われる。民間シンクタンクを活用した有効な施策の構築を期待する。
- 業種業界によって異なるとは思いますが、物流トラック業界では従業員（ドライバー）が不足しています。根と成る免許制度において、中型車免許がなければ若い人員を雇用しても、彼らが収入を多く得るためには期間がかかる。企業もそこまで余裕が無い。抜本的な対策が取れないものか。
- 円安状況により原料（軽油）の仕入価格の上昇。

## 【 情報通信業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.5 ポイント下降、前年同期と同数値となっています。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 25.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.5 ポイント下降となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 25.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.5 ポイント下降となります。

今期の収益 DI は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 25.0 ポイント下降、前年同期と比べると 43.7 ポイント下降となります。

### 価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.3 ポイント上昇となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 25.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.6 ポイント上昇となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 25.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 25.0 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 50.0%（2 社）で、前期より 12.5 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 50.0%（2 社）でした。来期借入を予定している企業は 50.0%（2 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」0.0%（0 社）、「変わらない」75.0%（3 社）、「難しい」25.0%（1 社）、「該当なし」0.0%（0 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 25.0 ポイントとなり、前期より変動はありませんでした。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」「技術革新」「事業（能力）拡大」がいずれも 50.0%（2 社）で同率 1 位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 25.0%（1 社）、来期 25.0%（1 社）となっています。

### 雇用・労働時間・今春の新卒者・第二新卒者の採用

今期の雇用状態については、「過剰」0.0%（0 社）、「適正」50.0%（2 社）、「不足」50.0%（2 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 50.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 25.0 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」0.0%（0 社）、「不変」100.0%（4 社）、「減少」0.0%（0 社）となりました。

平成 26 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用については、「横ばい」が 50.0%（2 社）、「増加」「採用なし」がともに 25.0%（1 社）となっています。「減少」は 0.0%（0 社）でした。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」「販売経費増」がともに 75.0%（3 社）、「過当競争の激化」50.0%（2 社）の順となりました。

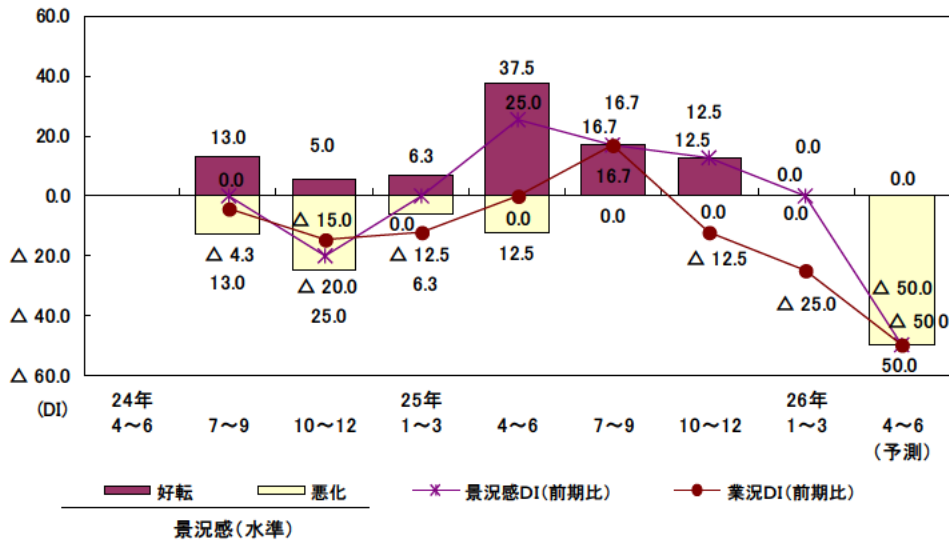
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」「助成制度（補助金等）」がともに 75.0%（3 社）、「公共事業の増加」50.0%（2 社）の順となりました。

## 来期の見通し

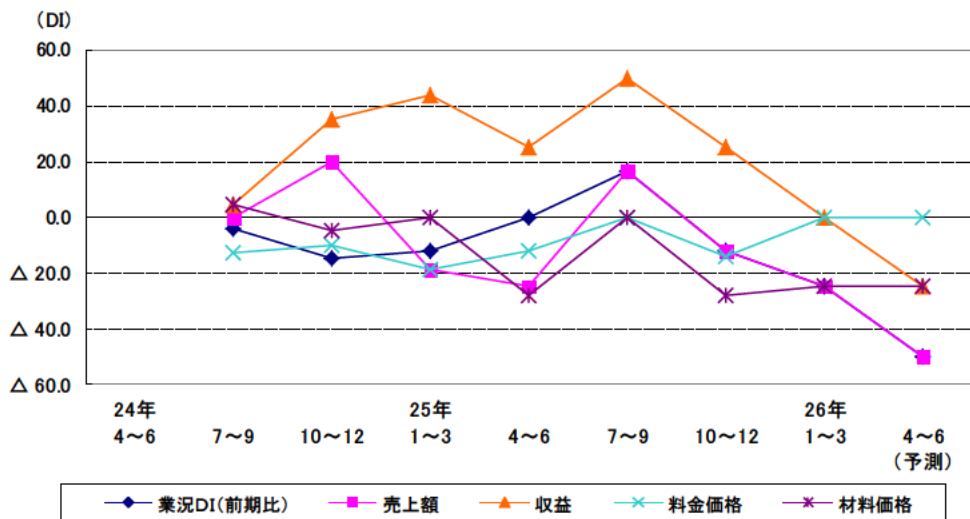
来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 50.0 ポイントで今期より 50.0 ポイント下降と、極端に悪化に転じ、業況 DI はマイナス 50.0 ポイントで同様に 25.0 ポイント下降と、厳しさが特に大きく強まると予想されています。売上額 DI はマイナス 50.0 ポイントで今期より 25.0 ポイント下降と減少が特に大きく強まり、収益 DI はマイナス 25.0 ポイントで同様に 25.0 ポイント下降と、極端に水面下に落ち込むと予想されています。



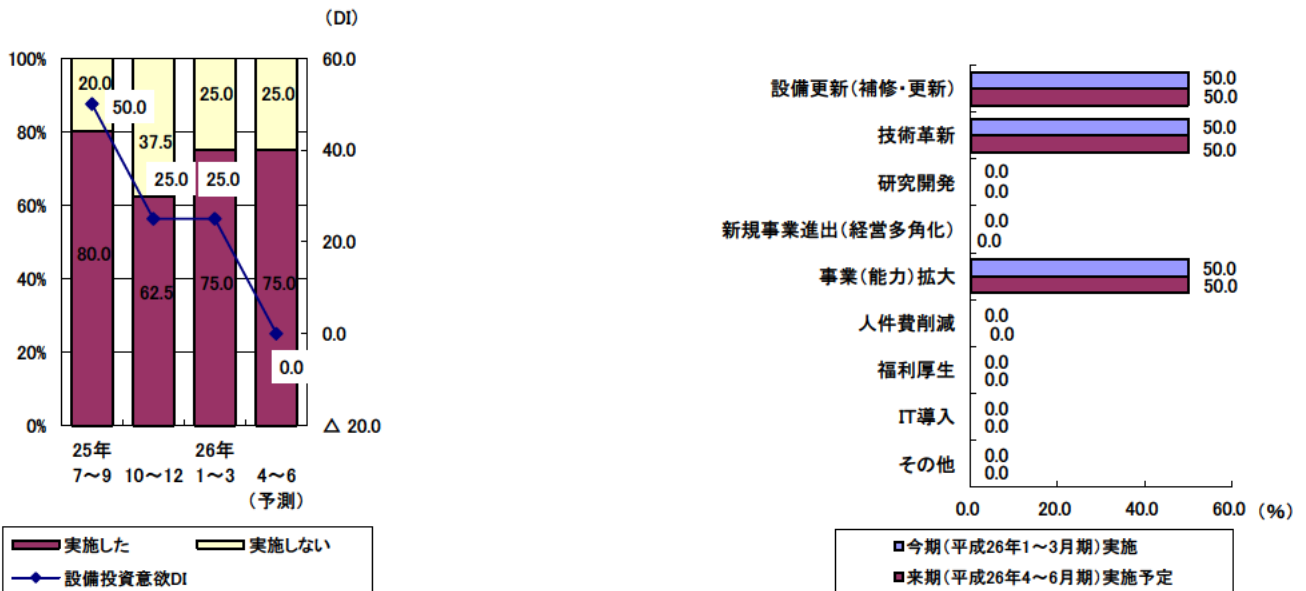
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



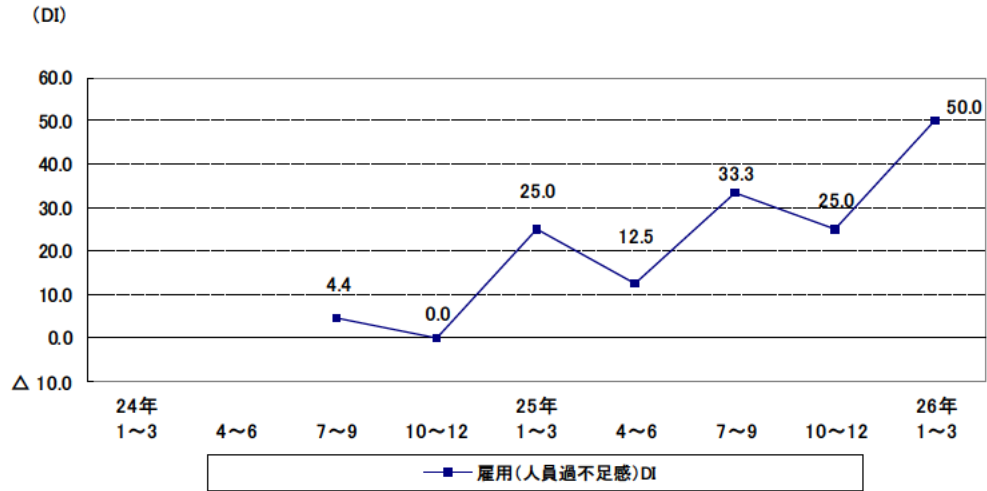
### 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



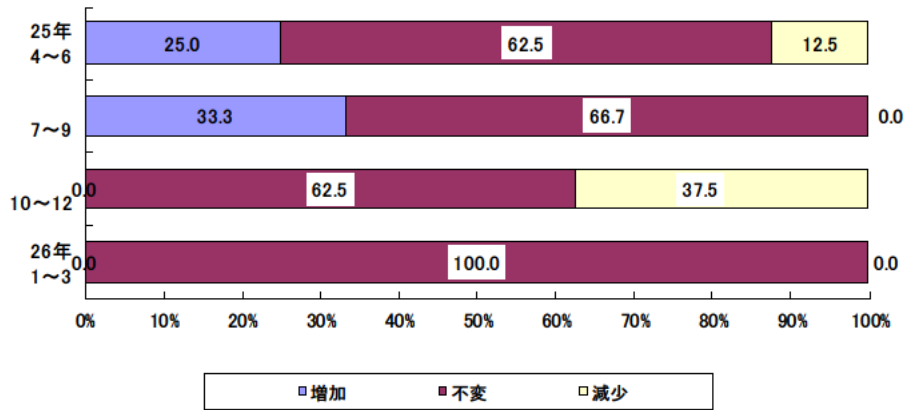
### 設備投資動向



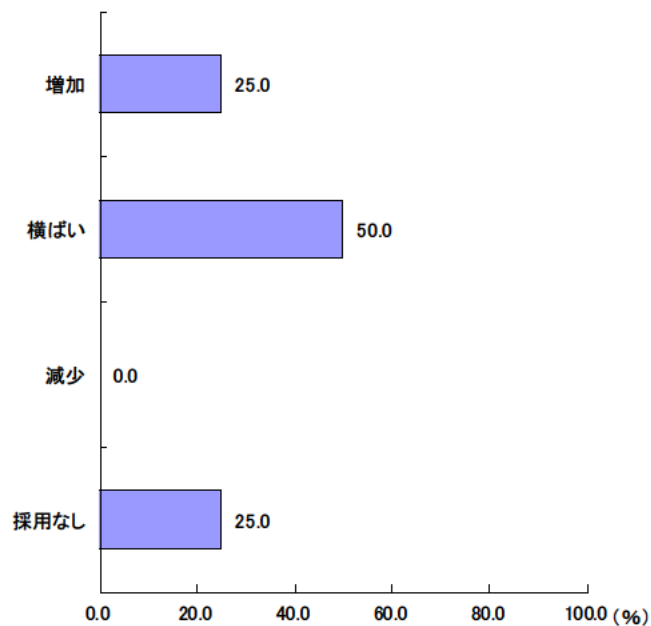
### 雇用(人員過不足感)DI(%)



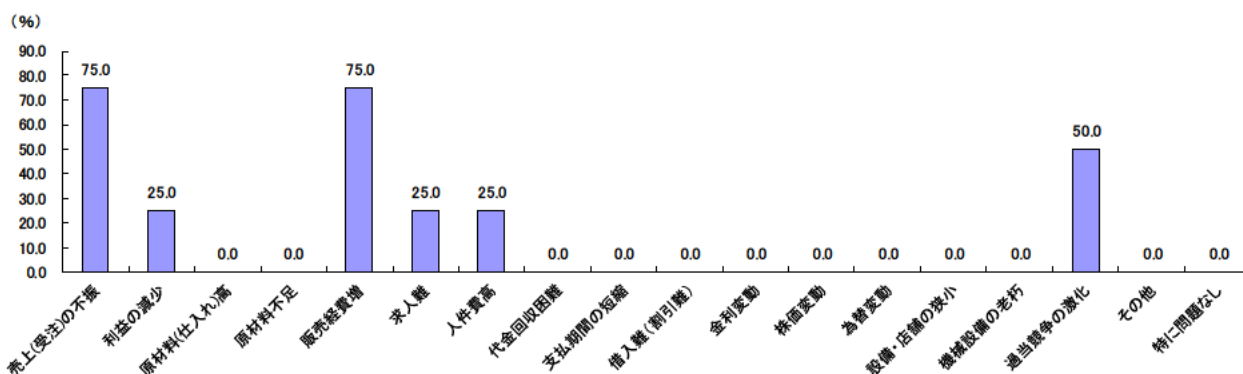
### 所定外労働時間(%)



### 平成 26 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用 (%)

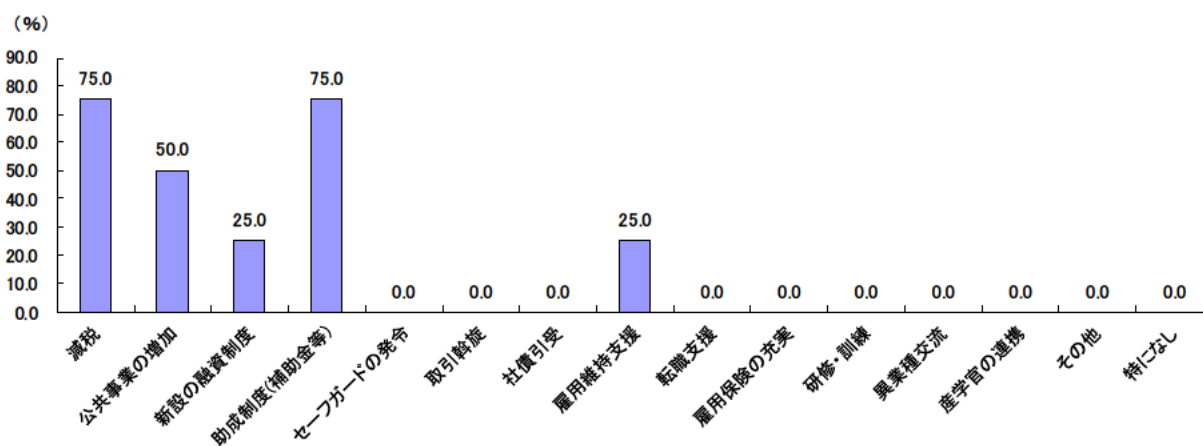


経営上の問題点(%)



	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期
第1位	売上(受注)の不振 過当競争の激化	50.0	売上(受注)の不振 50.0	売上(受注)の不振 75.0
第2位	利益の減少 求人難	25.0	人件費高 過当競争の激化	33.3
第3位	販売経費増 人件費高 代金回収困難 借入難(割引難) 金利変動 機械設備の老朽	12.5	利益の減少 販売経費増 求人難 借入難(割引難) 為替変動 機械設備の老朽	16.7
第4位				
第5位				

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期
第1位	減税	75.0	減税	83.3
第2位	助成制度(補助金等)	62.5	公共事業の増加	50.0
第3位	公共事業の増加	37.5	新設の融資制度	33.3
第4位	セーフガードの発令 雇用維持支援 転職支援 異業種交流	12.5	雇用維持支援	16.7
第5位				

## 情報通信業コメント

- ・ 人材不足、消費税アップに伴う経営難の危惧。

## 【 卸・小売業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 9.5 ポイント下降、前年同期と比べると 25.0 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 6.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.3 ポイント下降となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 14.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 17.1 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はプラス 18.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 13.3 ポイント上昇となります。

### 価格動向

今期の販売価格 DI（前期比）はプラス 4.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.4 ポイント上昇となります。仕入価格 DI（前期比）はマイナス 33.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.4 ポイント上昇となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 13.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.0 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 31.8%（27 社）で、前期と比べ 5.2 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 40.2%（35 社）でした。来期借入を予定している企業は 35.7%（30 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」8.0%（7 社）、「変わらない」70.1%（61 社）、「難しい」5.7%（5 社）、「該当なし」16.1%（14 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 7.0 ポイントで、前期と比べ 3.8 ポイント上昇しました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」45.8%（38 社）が最も多く、前期と比べると 2.2 ポイント増加しました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 47.0%（39 社）、来期 50.6%（42 社）となっています。

### 雇用・労働時間・今春の新卒者・第二新卒者の採用

今期の雇用状態については、「過剰」5.6%（5 社）、「適正」70.8%（63 社）、「不足」23.6%（21 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 18.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.3 ポイント上昇、前年同期と比べると 5.5 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」12.5%（11 社）、「不変」75.0%（66 社）、「減少」12.5%（11 社）となりました。

平成 26 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用は、「採用なし」62.8%（54 社）が最も多く、次いで「横ばい」22.3%（20 社）、「増加」8.1%（7 社）、「減少」5.8%（5 社）となっています。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

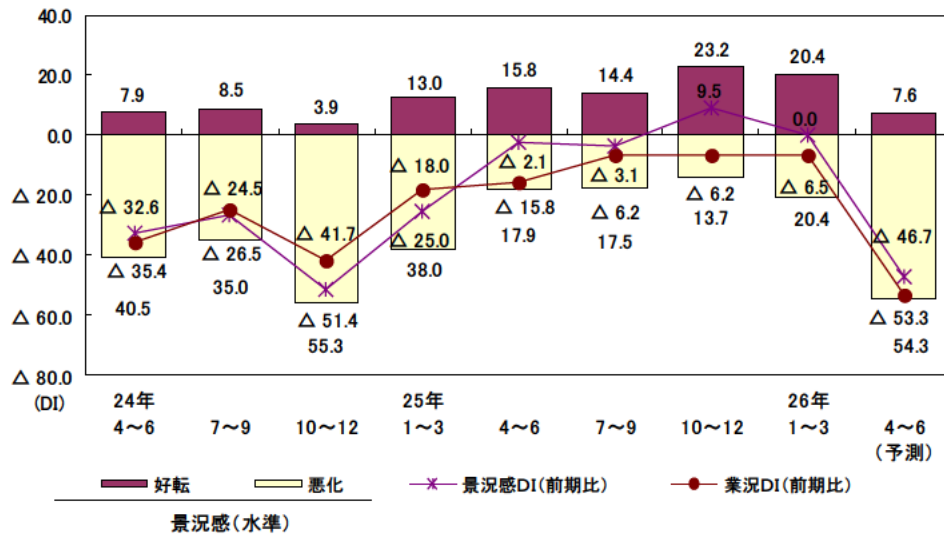
経営上の問題点は、「利益の減少」47.1%（41 社）、「過当競争の激化」37.9%（33 社）、「売上（受注）の不振」36.8%（32 社）、「原材料（仕入れ）高」34.5%（30 社）の順となり、前期より順位に変動はありませんでした。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」60.7%（51 社）、「助成制度（補助金等）」44.0%（37 社）、「公共事業の増加」17.9%（15 社）、「雇用維持支援」16.7%（14 社）の順となり、前期 5 位だった「雇用維持支援」が今期は 4 位となりました。また、「特になし」が 14.3%（12 社）となっています。

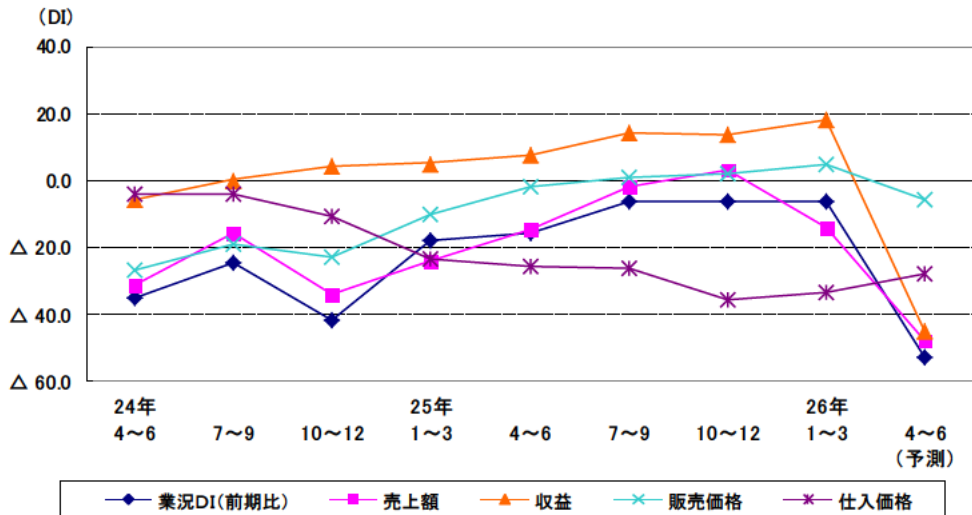
## 来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 46.7 ポイントで今期より 46.7 ポイント下降と極端に悪化に転じ、業況 DI はマイナス 53.3 ポイントで同様に 46.8 ポイント下降と厳しさが特に大きく強まると予想されています。売上額 DI はマイナス 47.8 ポイントで今期より 33.8 ポイント下降と減少が特に大きく強まり、収益 DI はマイナス 45.2 ポイントで同様に 63.5 ポイント下降と、増加から減少へ極端に転じると予想されています。

### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



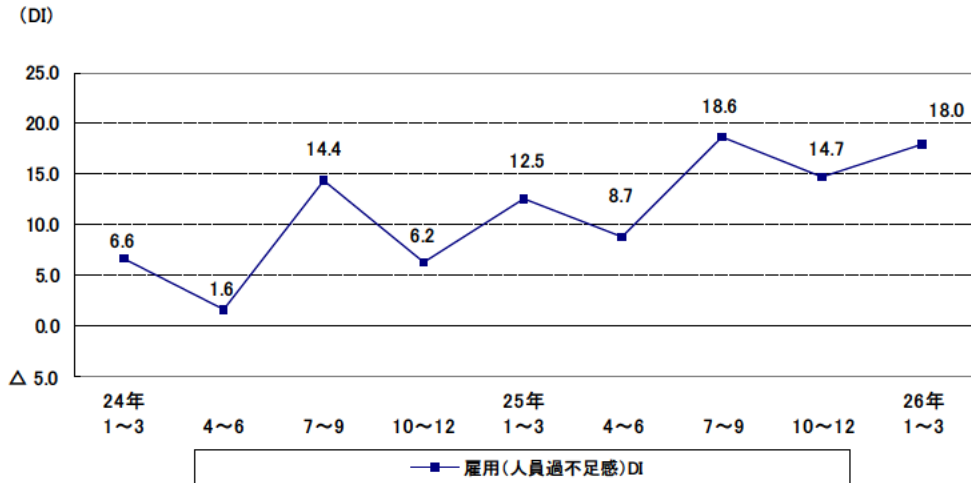
### 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測



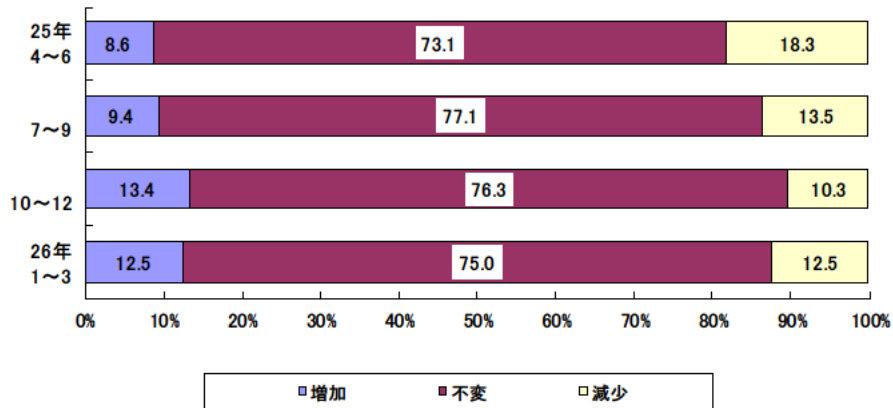
### 設備投資動向



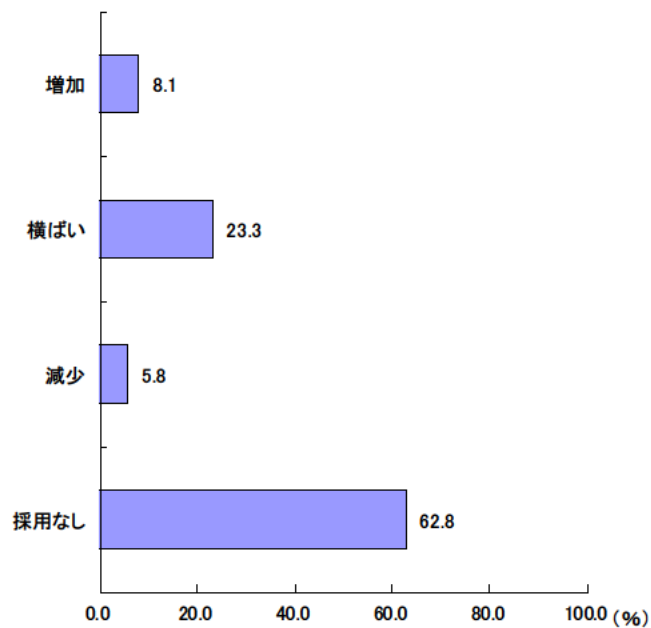
### 雇用(人員過不足感)DI(%)



### 所定外労働時間(%)

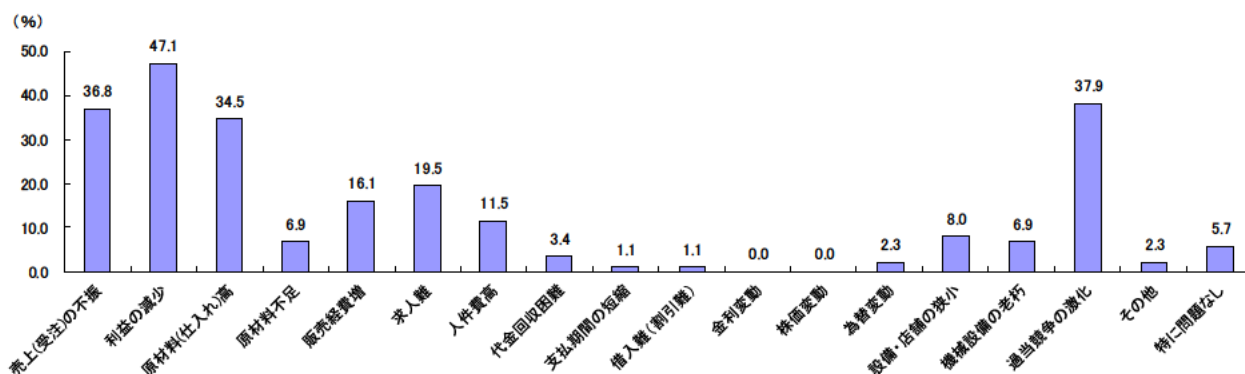


### 平成 26 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用 (%)



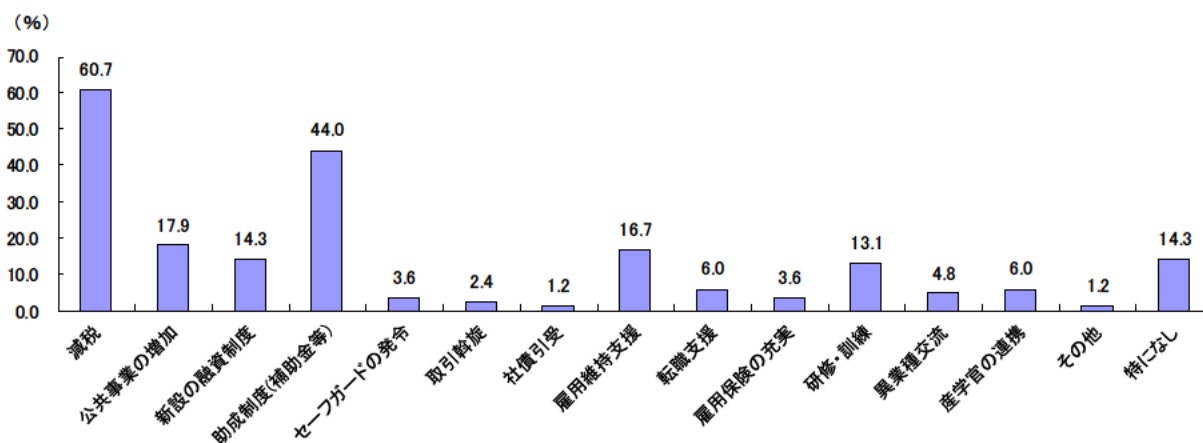


### 経営上の問題点 (%)



	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期
第1位	利益の減少 51.1	利益の減少 52.1	利益の減少 46.4	利益の減少 47.1
第2位	売上(受注)の不振 50.0	売上(受注)の不振 過当競争の激化 40.6	過当競争の激化 44.3	過当競争の激化 37.9
第3位	過当競争の激化 35.9	原材料(仕入れ)高 29.2	売上(受注)の不振 41.2	売上(受注)の不振 36.8
第4位	原材料(仕入れ)高 29.3	機械設備の老朽 16.7	原材料(仕入れ)高 30.9	原材料(仕入れ)高 34.5
第5位	販売経費増 15.2	求人難 14.6	求人難 18.6	求人難 19.5

### 行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期
第1位	減税 65.9	減税 62.5	減税 65.3	減税 60.7
第2位	助成制度(補助金等) 35.2	助成制度(補助金等) 45.8	助成制度(補助金等) 38.9	助成制度(補助金等) 44.0
第3位	公共事業の増加 24.2	新設の融資制度 20.8	公共事業の増加 24.2	公共事業の増加 17.9
第4位	新設の融資制度 17.6	雇用維持支援 16.7	新設の融資制度 16.8	雇用維持支援 16.7
第5位	雇用維持支援 9.9	公共事業の増加 14.6	雇用維持支援 11.6	新設の融資制度 14.3

## 卸・小売業コメント

- 国の補助金制度の不公平さが目立ち、本当の意味ある競争が損なわれている。
- 消費税が4月から上がり、再び売上減少となり景気も逆戻りすると思う。前回と同じである。また、国への消費税の支払いが、すぐ出来なくなることが不安である。延滞税を支払って分割支払となると思う。
- アパレルはアベノミクスなどほど遠く、本当に厳しいのが現状です。
- 電気、ガス料金値上げによるコスト負担の増加。消費税増税への対応費用の増加。
- 年明けして早や2月、小売業を営んでいます、景気の悪化をすごく感じています。明るい見通しを期待しています。
- 式年遷宮に伴う観光客の増加を今後につなげていけるか、行政はじめ、三重テラスや各役所の方々、及び、県内事業者を活用して頂きたい。特に、6年後のオリンピックまでに体制を確立することが目標と思われる。

## 【 金融・保険業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 7.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 20.9 ポイント下降、前年同期と比べると 2.9 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はプラス 15.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.3 ポイント上昇となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はプラス 9.1 ポイントとなり、前期より変動はありませんでした。

今期の収益 DI はプラス 15.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 20.3 ポイント下降、前年同期と比べると 21.5 ポイント下降となります。

### 価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はマイナス 10.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 43.3 ポイント下降となります。材料価格 DI（前期比）はプラス 11.1 ポイントとなりました。これは前期と比べると 44.4 ポイント上昇となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 18.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 27.3 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 22.2%（2 社）で、前期と比べ 11.1 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 33.3%（3 社）でした。来期借入を予定している企業は 11.1%（1 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」11.1%（1 社）、「変わらない」22.2%（2 社）、「難しい」0.0%（0 社）、「該当なし」66.7%（6 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 30.8 ポイント下降となります。今期実施する設備投資は「設備更新（補修・更新）」66.7%（8 社）が最も多く、前期と比べると 6.7%上回っています。一方、設備投資を実施しない企業は今期 25.0%（3 社）、来期 25.0%（3 社）となっています。

### 雇用・労働時間・今春の新卒者・第二新卒者の採用

今期の雇用状態については、「過剰」7.7%（1 社）、「適正」76.9%（10 社）、「不足」15.4%（2 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 7.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると変動なく、前年同期と比べると 2.5 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」7.7%（1 社）、「不変」76.9%（10 社）、「減少」15.4%（2 社）となりました。

平成 26 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用は、「採用なし」69.2%（9 社）、「増加」23.1%（3 社）の順となりました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

経営上の問題点は、「利益の減少」69.2%（9 社）、「売上（受注）の不振」「過当競争の激化」がともに 38.5%（5 社）、「人件費高」23.1%（3 社）の順となりました。

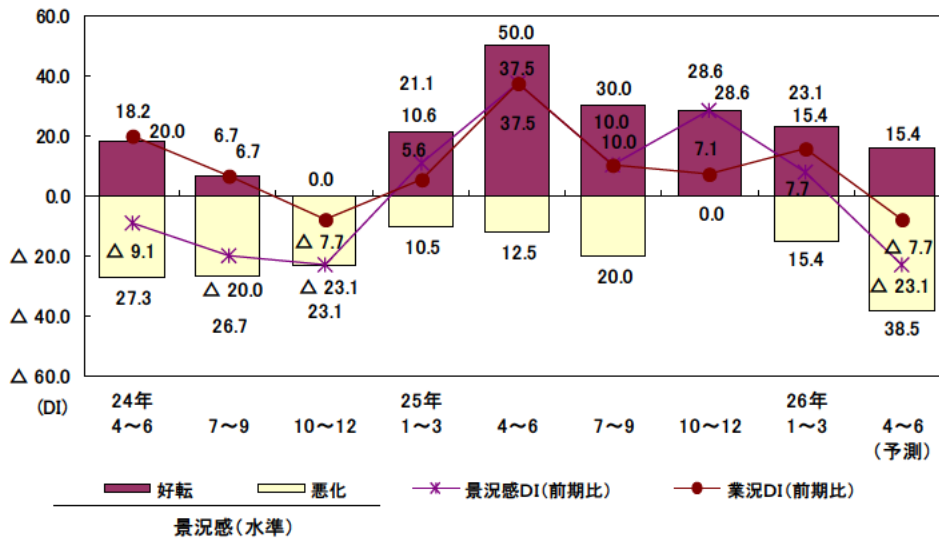
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」50.0%（6 社）、「公共事業の増加」「助成制度（補助金等）」がともに 41.7%（5 社）、「雇用維持支援」「産学官の連携」がともに 16.7%（2 社）の順となりました。また、「特になし」も 16.7%（2 社）となっています。

### 来期の見通し

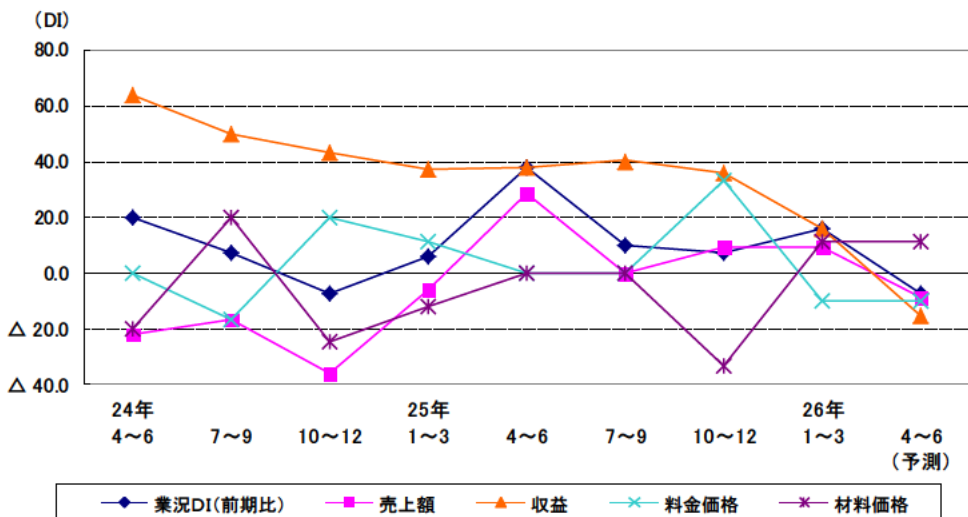
来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 23.1 ポイント、業況 DI はマイナス 7.7 ポイントで、いずれも極端に悪化に転じると予想されています。売上額 DI はマイナス 9.1 ポイントで今期より 18.2 ポイント下降と、増加から減少へ大きく転じ、収益 DI はマイナス 15.4 ポイントで同様に 30.8 ポイント下降と、極端に

水面下に落ち込むと予想されています。

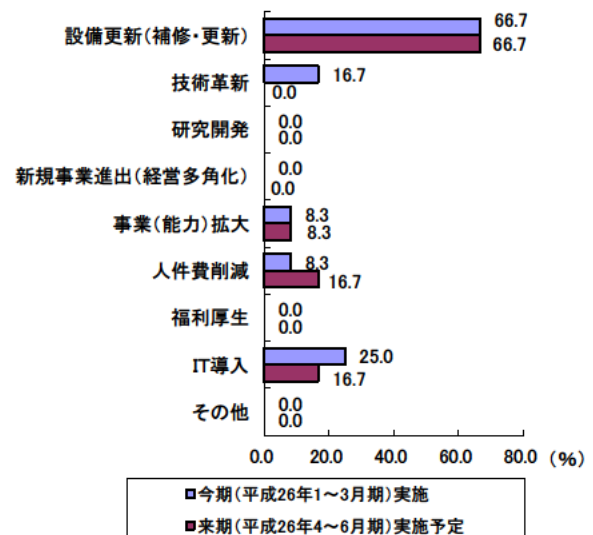
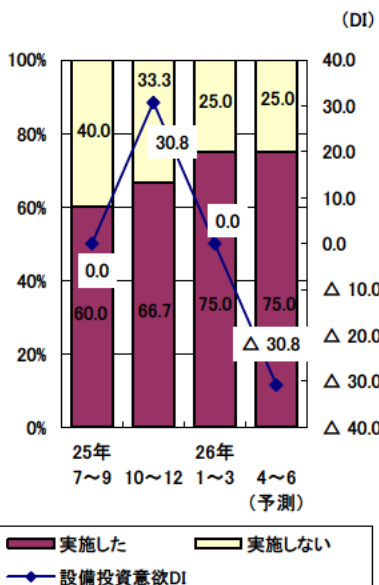
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



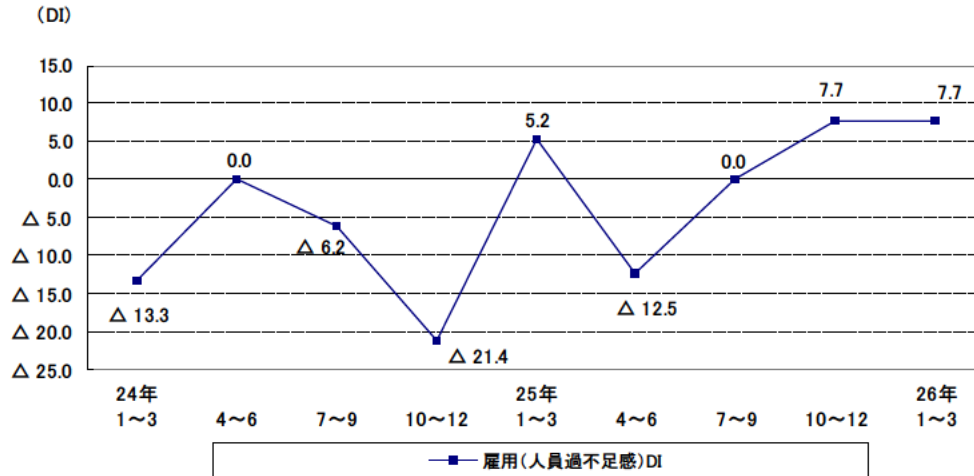
### 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



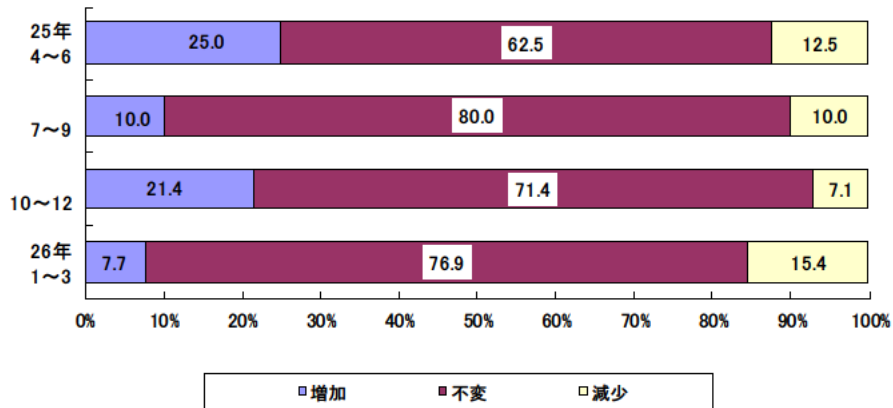
### 設備投資動向



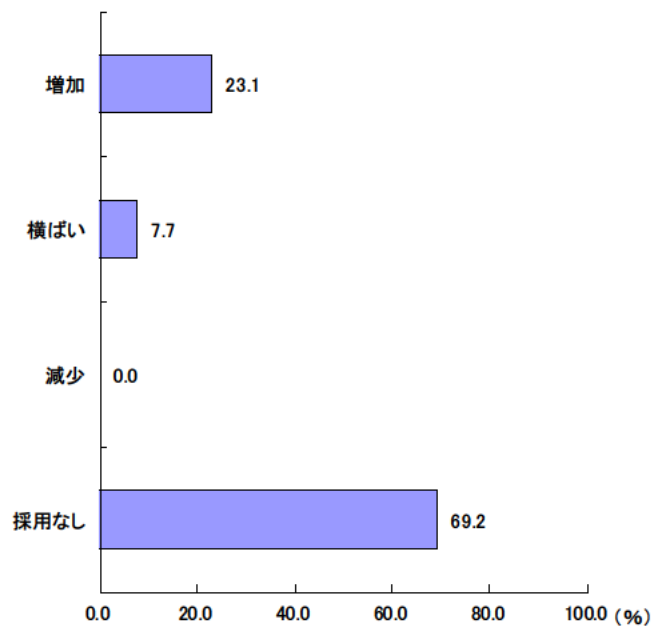
### 雇用(人員過不足感)DI(%)



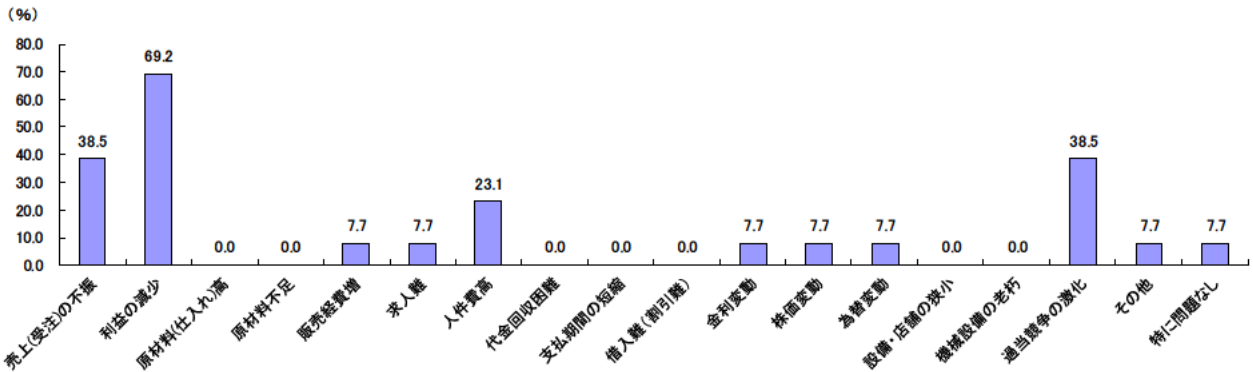
### 所定外労働時間(%)



### 平成 26 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用 (%)

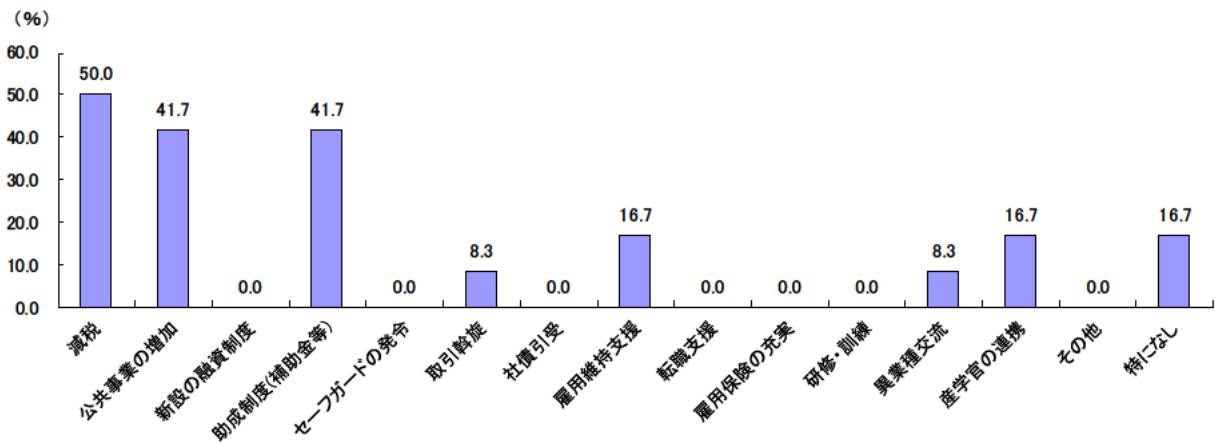


経営上の問題点(%)



	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期
第1位	利益の減少 75.0	利益の減少 88.9	利益の減少 61.5	利益の減少 69.2
第2位	売上(受注)の不振 50.0	売上(受注)の不振 33.3	過当競争の激化 53.8	売上(受注)の不振 38.5
第3位	人件費高 金利変動 過当競争の激化 25.0	販売経費増 機械設備の老朽 過当競争の激化 22.2	売上(受注)の不振 人件費高 23.1	人件費高 23.1
第4位	株価変動 為替変動 12.5	求人難 人件費高 金利変動 11.1	販売経費増 15.4	販売経費増 求人難 金利変動 株価変動 為替変動 7.7
第5位			求人難 金利変動 設備・店舗の狭小 機械設備の老朽 7.7	

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期
第1位	助成制度(補助金等) 50.0	減税 44.4	助成制度(補助金等) 41.7	減税 50.0
第2位	減税 37.5	公共事業の増加 取引斡旋 22.2	減税 33.3	公共事業の増加 助成制度(補助金等) 41.7
第3位	公共事業の増加 取引斡旋 雇用保険の充実 25.0	助成制度(補助金等) 雇用維持支援 雇用保険の充実 異業種交流 産学官の連携 11.1	公共事業の増加 産学官の連携 25.0	雇用維持支援 産学官の連携 16.7
第4位	新設の融資制度 雇用維持支援 転職支援 異業種交流 産学官の連携 12.5		新設の融資制度 16.7	取引斡旋 異業種交流 8.3
第5位			取引斡旋 異業種交流 8.3	

- アベノミクスや伊勢式年遷宮による経済効果を一過性で終わらせないための、継続的な取り組みが必要と考える。



## 【 サービス業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 9.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 17.8 ポイント下降、前年同期と比べると 14.6 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 21.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 28.7 ポイント下降となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 30.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 31.7 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はマイナス 0.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 17.0 ポイント下降、前年同期と比べると 1.8 ポイント上昇となります。

### 価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はマイナス 4.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.4 ポイント下降となります。今期の材料価格 DI（前期比）はマイナス 35.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.4 ポイント下降となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 10.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.6 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 26.7%（27 社）で、前期と比べ 0.3 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 30.7%（31 社）でした。来期借入を予定している企業は 23.2%（22 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」10.0%（10 社）、「変わらない」44.0%（44 社）、「難しい」17.0%（17 社）、「該当なし」29.0%（29 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.1 ポイント上昇となります。今期実施した設備投資は、「設備更新（補修・更新）」38.5%（37 社）が最も多く、前期と比べると 9.9 ポイント増加しました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 47.9%（46 社）、来期 47.3%（43 社）となっています。

### 雇用・労働時間・今春の新卒者・第二新卒者の採用

今期の雇用状態については、「過剰」4.8%（5 社）、「適正」62.5%（65 社）、「不足」32.7%（34 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 27.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.9 ポイント下降、前年同期と比べると 14.2 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」11.5%（12 社）、「不変」67.3%（70 社）、「減少」21.2%（22 社）となりました。

平成 26 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用は、「採用なし」65.1%（69 社）が最も多く、次いで「横ばい」17.9%（19 社）、「増加」10.4%（11 社）、「減少」6.6%（7 社）となりました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

経営上の問題点は、「利益の減少」41.3%（43 社）、「売上（受注）の不振」34.6%（36 社）、「求人難」33.7%（35 社）、「原材料（仕入れ）高」25.0%（26 社）の順となり、上位 3 項目は前期同様の順位となりました。

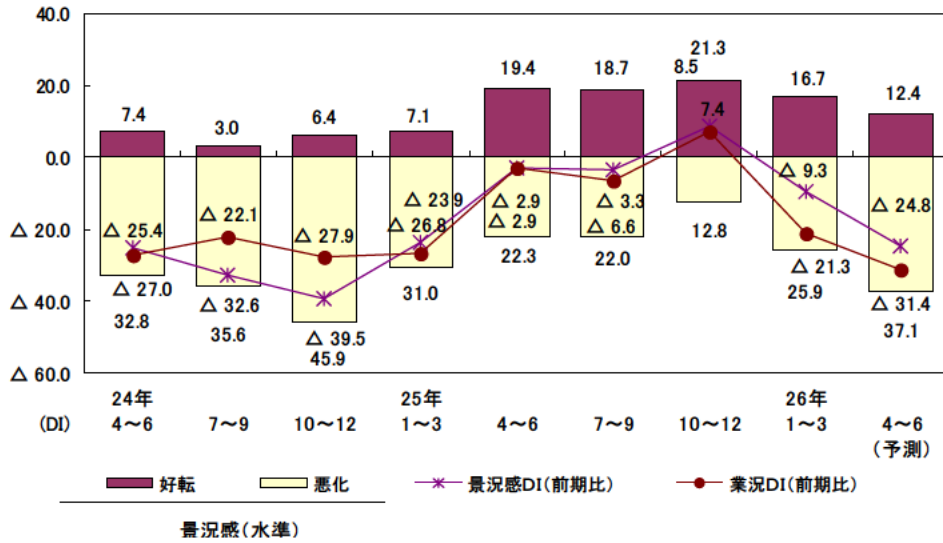
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」57.7%（60 社）、「助成制度（補助金等）」43.3%（45 社）、「新設の融資制度」21.2%（22 社）、「公共事業の増加」19.2%（20 社）の順となり、前期同様の順位となりました。また、「特になし」が 9.6%（10 社）となっています。

## 来期の見通し

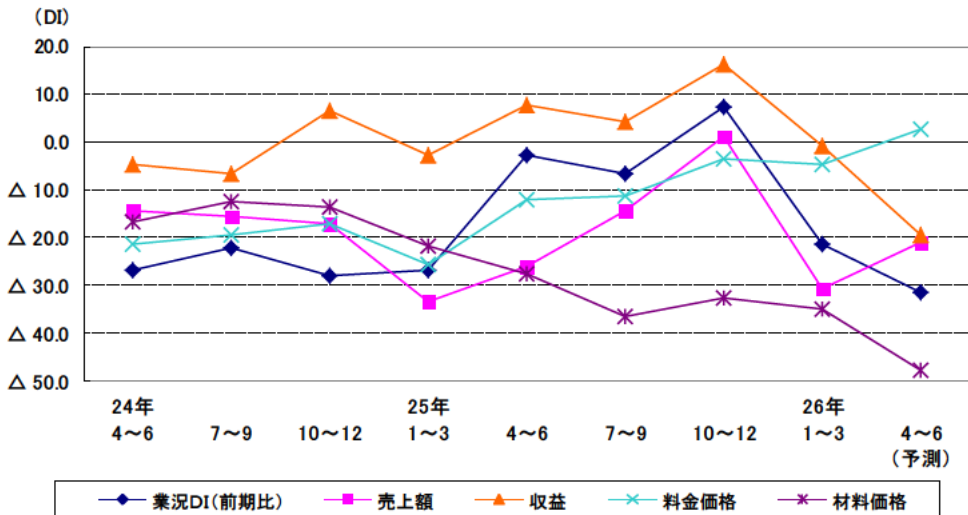
---

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 24.8 ポイントで今期より 15.5 ポイント下降、業況 DI はマイナス 31.4 ポイントで同様に 10.1 ポイント下降と、いずれも厳しさが大きく強まると予想されています。売上額 DI はマイナス 21.0 ポイントで今期より 9.6 ポイント上昇と大きく持ち直し、収益 DI はマイナス 19.6 ポイントで同様に 18.7 ポイント下降と、大幅に悪化すると予想されています。

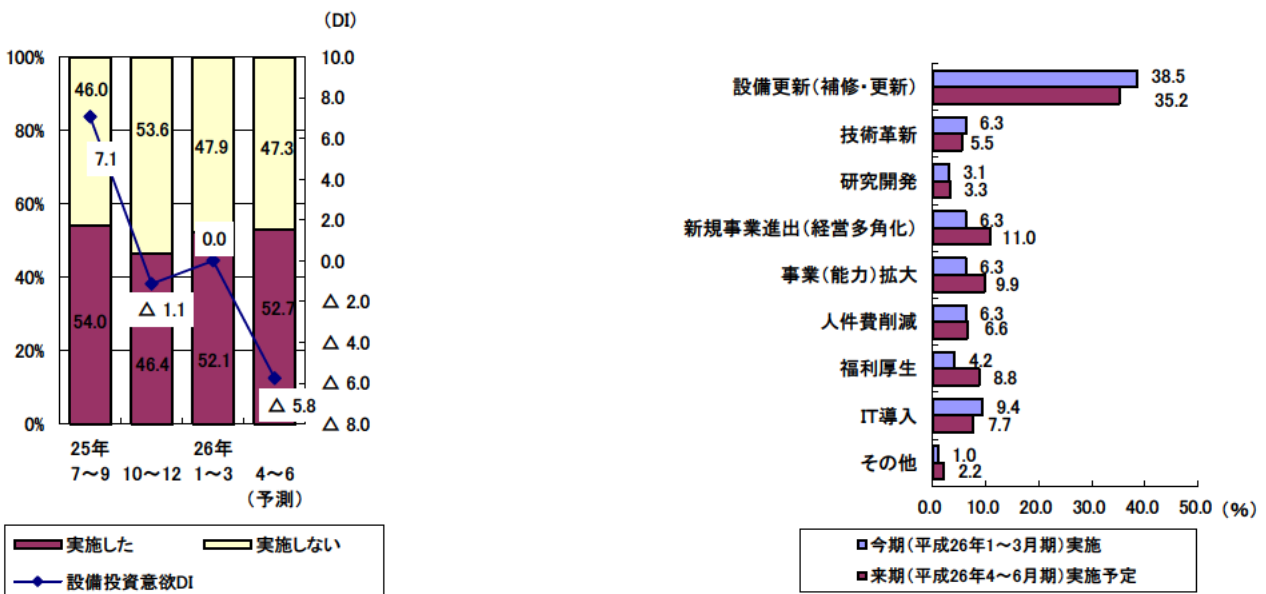
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



### 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測

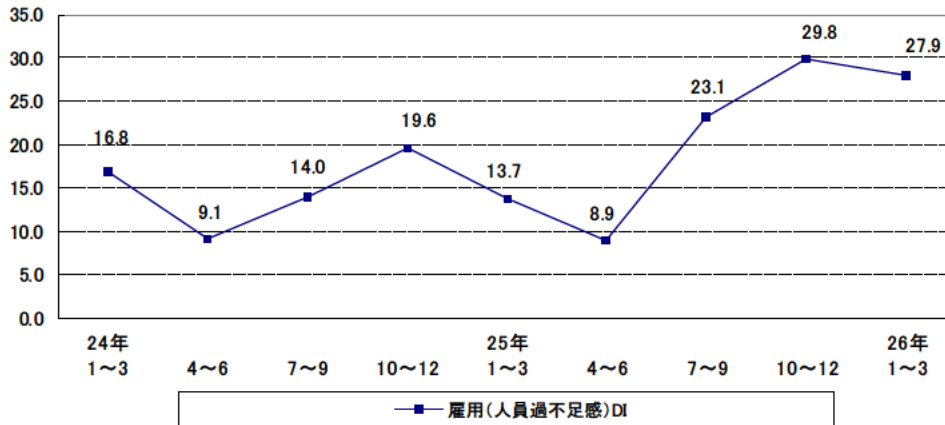


### 設備投資動向

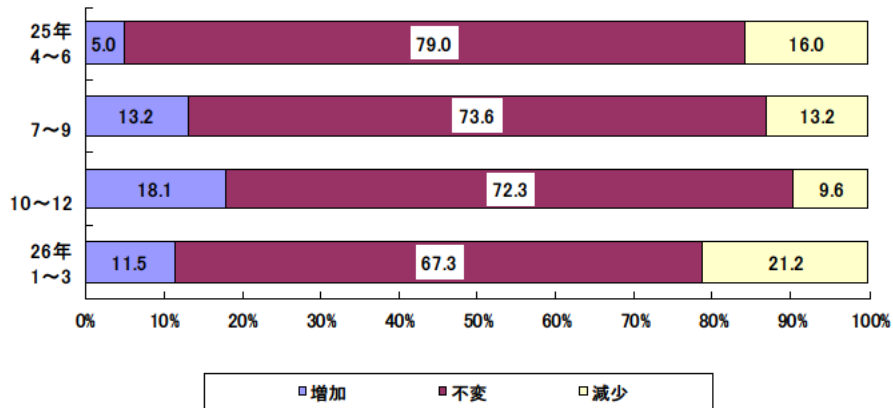


### 雇用(人員過不足感)DI(%)

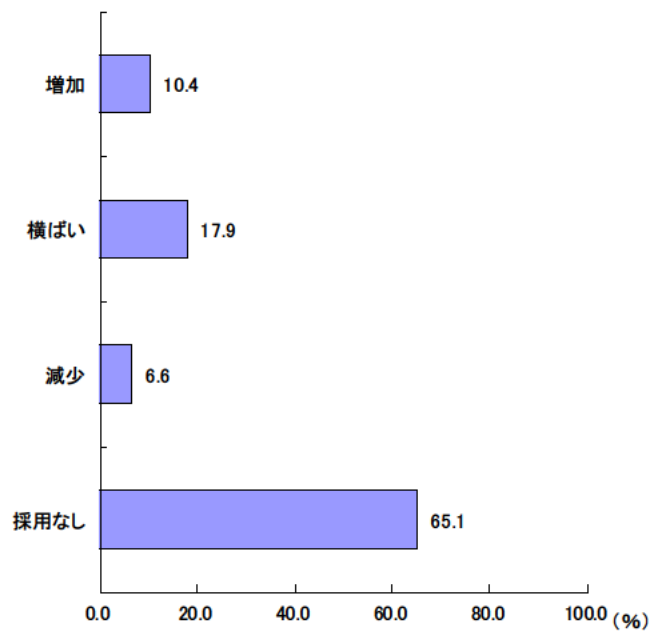
(DI)



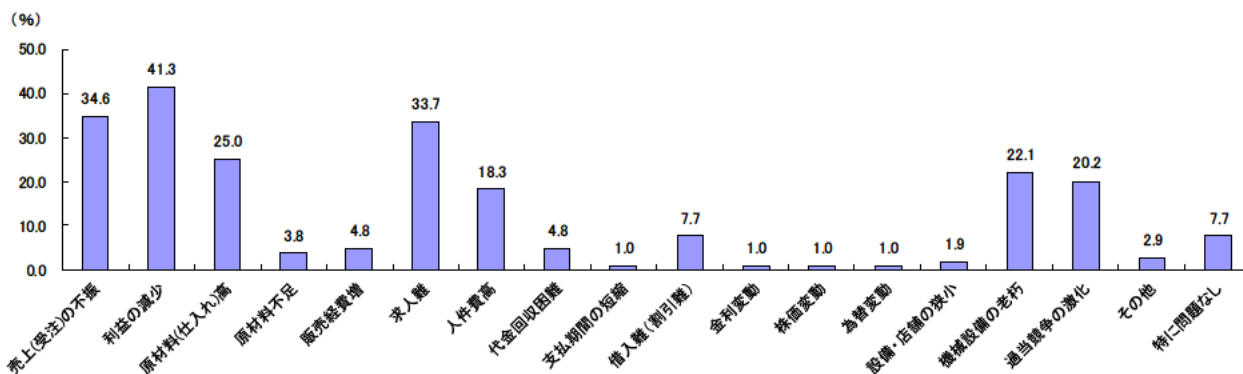
### 所定外労働時間(%)



### 平成 26 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用 (%)

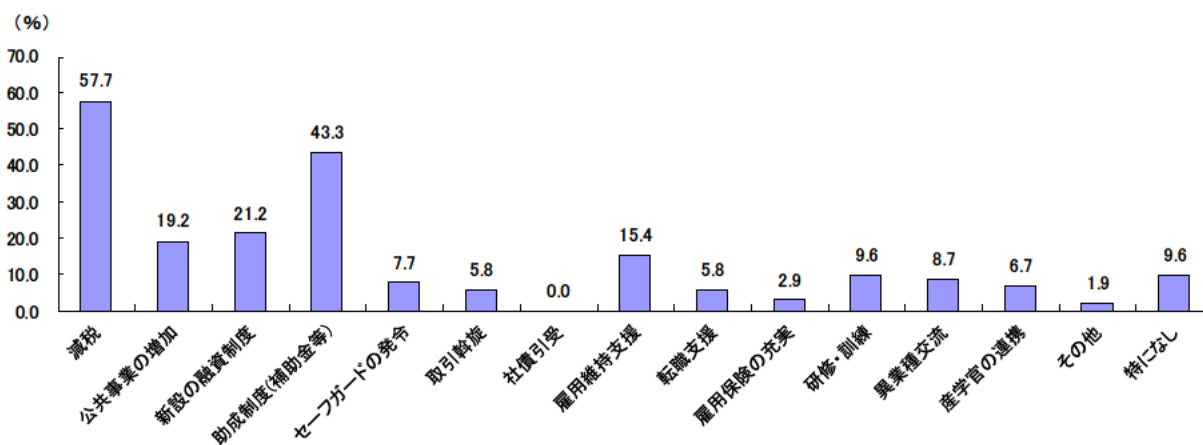


経営上の問題点(%)



	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期
第1位	売上(受注)の不振 44.4	売上(受注)の不振 46.1	利益の減少 50.5	利益の減少 41.3
第2位	利益の減少 43.4	利益の減少 40.4	売上(受注)の不振 34.4	売上(受注)の不振 34.6
第3位	過当競争の激化 30.3	過当競争の激化 30.3	求人難 29.0	求人難 33.7
第4位	求人難 27.3 機械設備の老朽	求人難 29.2	原材料(仕入れ)高 26.9	原材料(仕入れ)高 25.0
第5位	原材料(仕入れ)高 21.2	人件費高 22.5	機械設備の老朽 20.4	機械設備の老朽 22.1

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期
第1位	減税 59.8	減税 61.5	減税 60.4	減税 57.7
第2位	助成制度(補助金等) 40.2	助成制度(補助金等) 42.9	助成制度(補助金等) 47.3	助成制度(補助金等) 43.3
第3位	公共事業の増加 29.9	公共事業の増加 22.0	新設の融資制度 25.3	新設の融資制度 21.2
第4位	新設の融資制度 22.7	新設の融資制度 20.9	公共事業の増加 14.3	公共事業の増加 19.2
第5位	雇用維持支援 20.6	雇用維持支援 9.9	雇用維持支援 12.1	雇用維持支援 15.4

## サービス業コメント

- ・ 金融関係があまり協力的でない。特に元政府系（商工中金）が地銀の足を引っばる傾向がある。考えが事なかれ主義。
- ・ 年金とか補助金については減らすのではなく、生活に必要なものについて使えるお金（券）で、渡せばいいと思います。また、期間を設けて（地域も限定すれば）経済効果もかなり改善すると思います。それと消費税もとらずに売上げたところから徴収するのはいいんですが、集金が不可能なところは期限を切って払う義務のあるところから徴収して下さい！
- ・ 派遣法改正による、派遣事業への影響が心配される。
- ・ 売上高の大半が下請としての受注の為、消費税増税分は売上額内で消化せざるを得ないのが目に見えてるだけに、先行きが不安です。
- ・ 今ひとつ上向きの状況は明確に見えないまま、消費税増税があり、消費者の動向が心配である。
- ・ 4月より消費税増税での消費行動が気にかかる。
- ・ インターネットによる業種トバシと官による見積制度の見直し。
- ・ 大企業景気回復により中小企業の人材が集まりにくくなっている。マンパワーの減少は企業の衰退につながるのよくない。
- ・ 伊勢神宮遷宮の影響が少なくなる来年度の売上が懸念される。
- ・ 大手以外のローカル企業の支払いが悪い。絶えず銀行から融資で回転、ある意味での金融業みたいです。



## 銀行の中小企業等貸出金残高 7割の銀行で前年同期を上回る

国内銀行 114 行の 2013 年 9 月期の中小企業等貸出金残高は、前年同期より 1.4%増加した。例年 9 月期は 3 月期本決算と比べ落ち込む傾向があったが、2013 年 9 月期の貸出残高ベースで 2013 年 3 月期を上回り、低迷していた銀行の中小企業向け貸出状況に変化の動きが出てきた。



※ 本調査は、銀行 114 行を対象に、2013 年 9 月期単独決算ベースの中小企業等貸出金残高を調べた。なお、信託銀行 2 行と三井住友銀行、りそな銀行、沖縄銀行は信託勘定を含む。

※ 「中小企業等」とは、資本金 3 億円(ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円)以下の会社または常用する従業員が 300 人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人)以下の会社および個人をいう。

※ 2012 年 4 月 1 日に住友信託銀行・中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行の合併で発足した三井住友信託銀行は、過去データとの比較ができないため、調査対象に含まれていない。

### 中小企業等貸出金残高 前年同期比 1.4%増

銀行 114 行の 2013 年 9 月期単独決算ベースの中小企業等貸出金残高は、280 兆 2,348 億 5,900 万円だった。1 年前の 2012 年 9 月期と比べ 1.4%(3 兆 8,946 億 1,100 万円)増加した。

従来の中小企業等貸出金残高は、9 月期は 3 月期本決算と比べ落ち込む傾向があったが、2013 年 9 月期は 2013 年 3 月期を上回り、増勢ぶりを示した。

銀行 114 行の総貸出金残高(単独決算ベース)が 2012 年 9 月期と比べて 2.8%増(同 11 兆 6,879 億 2,800 万円増)で、全体貸出の伸び率には追いつかないが、中小企業等貸出も上向きつつある。

### 貸出金増加行が 7割を占める

前年同期比の増減額では、114 行のうち 81 行(構成比 71.0%)で貸出金残高を増やした。増加額が最も大きかったのは、みずほ銀行の 3,094 億円増。次いで、福岡銀行の 2,296 億 5,100 万円増、りそな銀行 2,049 億 4,700 万円増、三菱UFJ信託銀行 1,960 億 8,700 万円増と続く。増加額 100 億円以上は 59 行(前年同期 56 行)と前年同期より 3 行増えた。増加率のトップは鹿児島銀行の 7.6%増。次いで、トマト銀行 7.53%増、宮崎銀行 7.50%増、あおぞら銀行 6.54%増、西京銀行 6.52%増、京葉銀行 6.1%増の順。一方、減少率が最も大きかったのは愛媛銀行の 3.0%減。次



いで、山梨中央銀行 2.6%減、富山銀行 2.5%減、きらやか銀行 2.2%減、北陸銀行 1.8%減と続く。

### **貸出比率 前年同期比 0.9 ポイント低下の 67.2%**

総貸出金に占める中小企業等貸出比率は、2013年9月期単独決算ベースは平均 67.2%で、前年同期(2012年9月期 68.1%)より 0.9 ポイント低下した。

個別で見ると、スルガ銀行の 95.7%がトップ。次いで、大正銀行 93.5%、静岡中央銀行 92.5%、南日本銀行 92.4%、関西アーバン銀行 92.2%、福岡中央銀行 90.0%と続く。

一方、中小企業等向け貸出比率が低かったのは、三菱UFJ信託銀行 47.1%、岩手銀行 48.0%、青森銀行 49.1%、山口銀行 49.4%、みずほ信託銀行 49.5%の順。

### **地銀の 7 割で中小企業等貸出が前年同期を上回る**

業態別では、地銀 64 行は 116 兆 9,045 億 3,400 万円で前年同期比 2.2%増。第二地銀 41 行は 35 兆 5,412 億 4,700 万円で同 1.0%増。大手銀行他 9 行は 127 兆 7,890 億 7,800 万円で同 0.7%増だった。

地銀 64 行のうち、貸出金の増加は 46 行(構成比 71.8%)、減少は 18 行で、地銀の 7 割が中小企業等貸出を増やした。第二地銀 41 行では、増加が 28 行(同 68.2%)、減少が 13 行。大手行他 9 行では、増加が 7 行、減少が 2 行だった。業態別では 3 業態すべてで前年同期を上回った。

### **地区別 10 地区のうち 8 地区で中小企業等貸出金を増やす 減少は北海道と北陸**

本店所在地の地区別では、全国 10 地区のうち 8 地区で貸出金が前年同期を上回った。増加率は九州(21 行)の 4.0%増を筆頭に、関東(東京を除く、19 行)が 2.7%増、中国(9 行)が 2.3%増、中部(14 行)が 1.8%増、東北(13 行)が 1.7%増、東京(11 行)が 0.65%増、近畿(11 行)が 0.63%増、四国(8 行)が 0.2%増の順。一方、減少は北海道(2 行)が 0.33%減、北陸(6 行)が 0.31%減だった。

地区別の増減行は、北海道(増加分 1、減分行 1)、東北(増加分 7、減分行 6)、関東(増加分 15、減分行 4)、東京(増加分 8、減分行 3)、中部(増加分 10、減分行 4)、北陸(増加分 2、減分行 4)、近畿(増加分 8、減分行 3)、中国(増加分 7、減分行 2)、四国(増加分 3、減分行 5)、九州(増加分 20、減分行 1)だった。九州と関東は増加分が際立った。九州は台風、大雨などの天災被害等の復旧工事が活発で、関東は消費税率引き上げ前の駆け込み需要による住宅ローンなどの個人向け融資が堅調だったことも影響しているとみられる。中小企業等貸出金は個人向けも含むため、企業向けが伸びなくても住宅ローンなどが押し上げる側面を合わせ持つ。

銀行の中小企業等貸出の増加は、2013年4月に金融庁が事務年度途中にもかかわらず監督方針と検査基本方針を改正する異例の措置を実施し、金融機関に新規融資を促す姿勢を鮮明に打ち出したことも背景にあるとみられる。ただ、業種別では不動産業向け貸出増が目立つなど、一様ではなく、業種間格差も大きい。多くの中小企業の資金需要は運転資金が中心で、設備投資などの前向きな資金需要の盛り上がりは欠いており、4月の消費税率引き上げ後の推移が注目される。

## Ⅶ. 特別調査「消費税増税の影響について」

※調査対象は、本景況調査回答企業 459 件。P59 の設問別集計表も参照のこと。

- ・業績に与える影響については、「どちらかといえば悪い影響を与える」が 36.8%と最多、次いで「悪い影響を与える」が 30.0%で、これらを合わせた『悪い影響を与える』は 66.8%。
- ・消費税増税の具体的影響については、「消費低迷による顧客減、売上減」が 49.5%と最多。
- ・消費税引上げ分の販売価格への転嫁見通しについては、「ほぼすべて価格転嫁できる」が 39.8%と最多。
- ・消費税増税の対応策については、「業務効率化による経費削減」が 45.8%と最多。
- ・消費税増税対応策として政府に希望する政策は、「中小企業への重点的支援拡充」が 47.5%で最多。

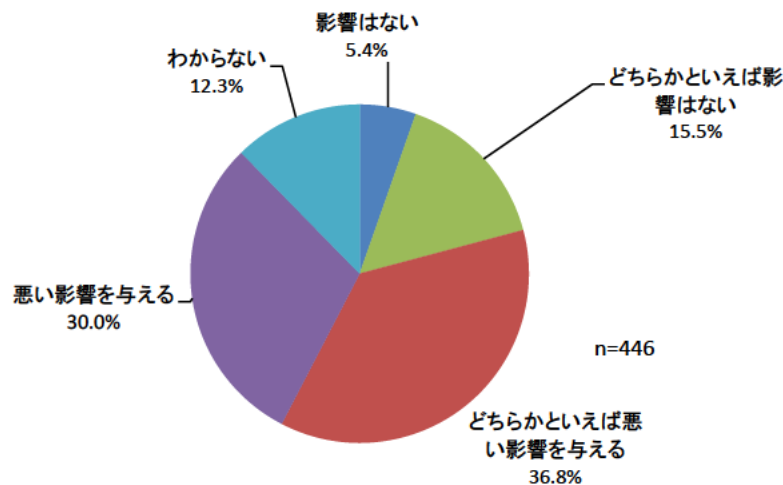
### 問 1. 業績に与える影響

業績に与える影響については、「どちらかといえば悪い影響を与える」が 36.8%と最も割合が高く、次いで「悪い影響を与える」が 30.0%と続き、これらを合わせた『悪い影響を与える』は 66.8%と過半数を占めた。一方、「影響はない」は 5.4%、「どちらかといえば影響はない」は 15.5%で、これらを合わせた『影響はない』は 20.9%を占めた。

業種別では、いずれの業種も『悪い影響を与える』が過半数を超え、情報通信業で 100.0%、卸・小売業で 78.2%、運輸業、サービス業とともに 68.9%と高い割合を占めた。『影響はない』は、金融・保険業で 38.5%、製造業で 25.8%、建設業で 20.5%と 2 割を超えた。

従業員別では、『悪い影響を与える』は中小企業で 66.1%、大企業で 74.4%と、いずれも過半数を超えた。『影響はない』は、中小企業で 20.6%、大企業で 23.0%であった。

#### <業績に与える影響>



### 問 2. 消費税増税の具体的影響

消費税増税の具体的影響については、「消費低迷による顧客減、売上減」が 49.5%と最も高い割合を占めた。次いで「駆け込み需要後の反動減」が 35.6%、「税負担の増加」が 31.5%、「販売価格への転嫁不十分による収益悪化」が 26.6%と続いた。

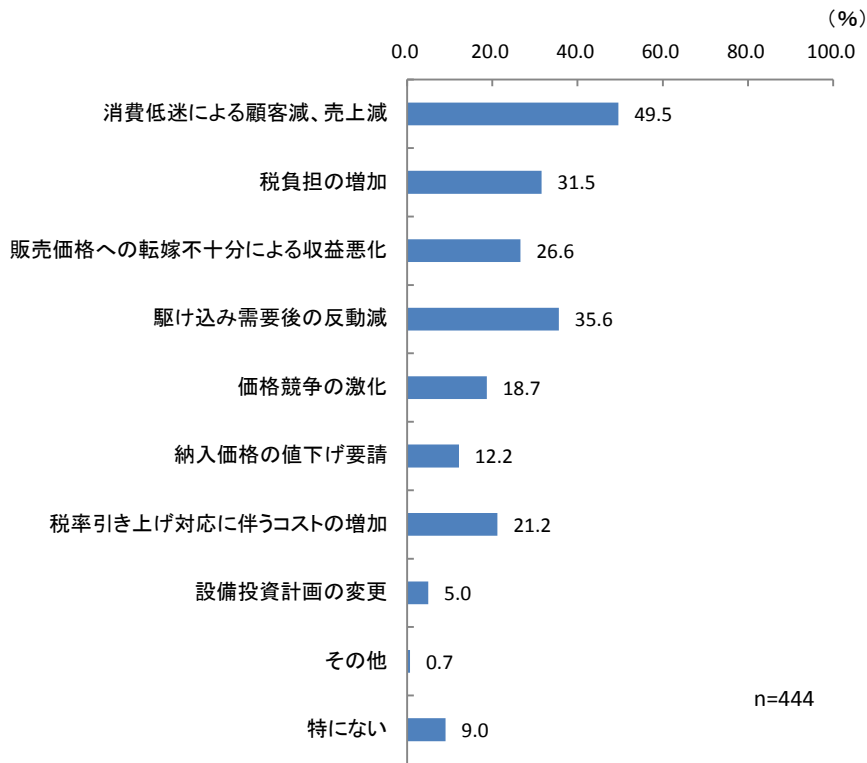
業種別では、運輸業を除く全ての業種で「消費低迷による顧客減、売上減」の割合が最も高く、特に情報通信業で 75.0%、卸・小売業で 59.3%、建設業で 51.1%、サービス業で 50.5%と半数を超えた。運輸業では「消費低迷による顧客減、売上減」は 37.5%であったのに対し、「税負担の増加」が 43.8%と最も高い割合を占めた。

次いで、製造業、建設業、運輸業、卸・小売業では、「駆け込み需要後の反動減」がそれぞれ 40.3%、44.4%、40.6%、46.2%で続き、サービス業では「税負担の増加」が 41.9%で続いた。また、「販売価格への転嫁不十分による

収益悪化」は、情報通信業で 50.0%、卸・小売業で 35.2%、サービス業で 29.5%と、比較的高い割合となった。

従業員別では、中小企業、大企業いずれも「消費低迷による顧客減、売上減」がそれぞれ 48.4%、61.5%で最も高く、次いで「駆け込み需要後の反動減」がそれぞれ 33.6%、56.4%で続いた。大企業ではこの 2 項目がいずれも過半数を超えており、懸念と感じている企業が特に多いことがうかがえる。

### ＜消費税増税の具体的な影響＞



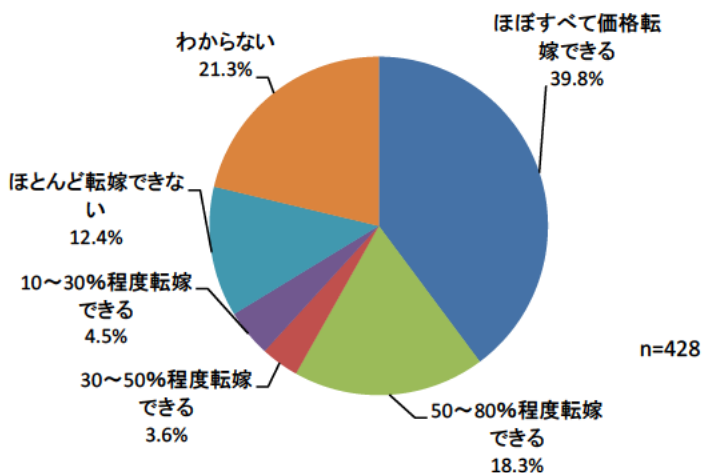
### 問 3. 消費税引上げ分の販売価格への転嫁見通し

消費税引上げ分の販売価格への転嫁見通しについては、「ほぼすべて価格転嫁できる」が 39.8%と最も高く、次いで「わからない」が 21.3%と続いた。以下、「50～80%程度転嫁できる」が 18.3%、「ほとんど転嫁できない」が 12.4%と 1 割以上を占めた。

業種別では、金融・保険業を除く全ての業種で「ほぼすべて転嫁できる」が最も高い割合となった。金融・保険業では「わからない」が 50.0%と最も高く、次いで「ほぼすべて転嫁できる」が 41.7%と続いた。「ほぼすべて転嫁できる」と「50～80%程度転嫁できる」を合わせた割合は、すべての業種で 5 割を超えており、半数以上の企業が 50%以上の転嫁が可能との見通しであることがうかがえた。一方、「ほとんど転嫁できない」は情報通信業と金融・保険業を除いた全ての業種で 1 割を超えた。

従業員別では、中小企業、大企業いずれも「ほぼすべて転嫁できる」がそれぞれ 39.7%、41.7%と最も高く、次いで「わからない」がそれぞれ 20.4%、30.6%で続いた。

<消費税引上げ分の販売価格への転嫁見通し>



問 4. 消費税増税への対応策

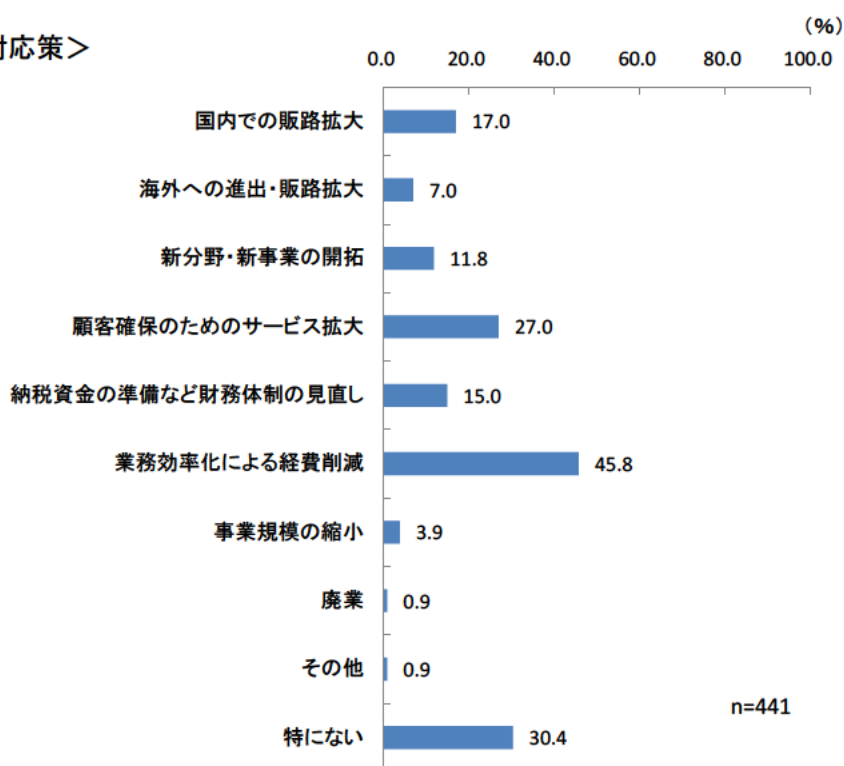
消費税増税の対応策については、「業務効率化による経費削減」が 45.8%と最も高く、次いで「顧客確保のためのサービス拡大」が 27.0%、「国内での販路拡大」が 17.0%と続いた。「特にない」は 30.4%であった。

業種別では、金融・保険業を除く全ての業種で、「業務効率化による経費削減」が最も高かった（情報通信業は「業務効率化による経費削減」と「顧客確保のためのサービス拡大」が 50.0%で同率）。金融・保険業では「顧客確保のためのサービス拡大」と「国内での販路拡大」が 25.0%と同率で最も高く、「特にない」が 66.7%で突出した。

「業務効率化による経費削減」に次いで、建設業、運輸業、卸・小売業、サービス業では「顧客確保のためのサービス拡大」が、それぞれ 22.2%、35.5%、42.2%、39.3%と比較的高い割合を占めた。一方、製造業では「顧客確保のためのサービス拡大」は 8.6%と低い割合にとどまり、「国内での販路拡大」が 21.1%、「新分野・新事業の開拓」が 14.5%と続いた。

従業員別では、中小企業、大企業いずれも「業務効率化による経費削減」が、それぞれ 43.5%、69.2%で最も高い割合を占めた。次いで中小企業では「顧客確保のためのサービス拡大」が 27.6%で続いた。同じく大企業では「海外への進出・販路拡大」が 25.6%、「国内での販路拡大」が 23.1%と続いた。

<消費税増税への対応策>



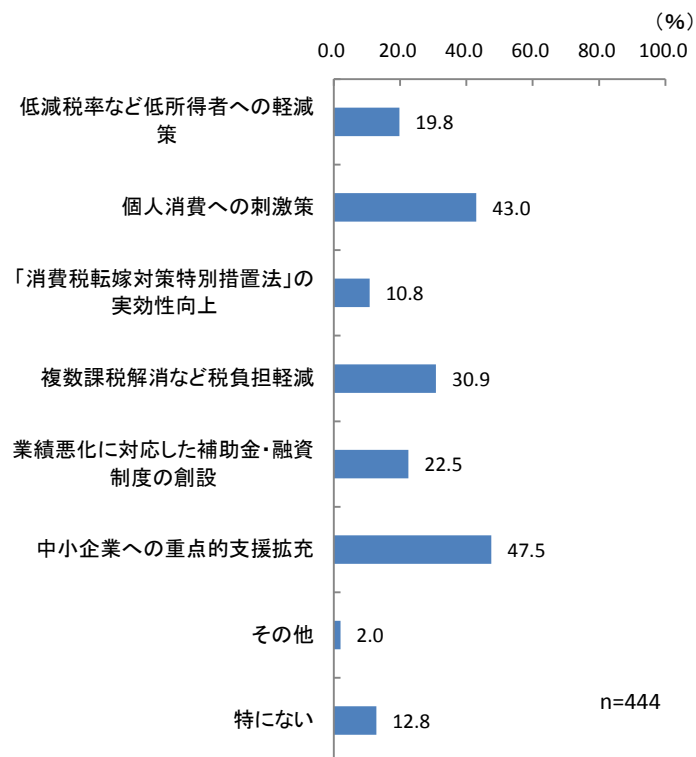
### 問 5. 消費税増税対応策として政府に希望する政策

消費税増税対応策として政府に希望する政策については、「中小企業への重点的支援拡充」が 47.5%で最も高く、次いで「個人消費への刺激策」が 43.0%、「複数課税解消など税負担軽減」が 30.9%、「業績悪化に対応した補助金・融資制度の創設」が 22.5%と続いた。

業種別では、運輸業を除く全ての業種で「中小企業への重点的支援拡充」と「個人消費への刺激策」が上位 2 項目となった(情報通信業では「中小企業への重点的支援拡充」「個人消費への刺激策」「複数課税解消など税負担軽減」が 50.0%で同率)。「中小企業への重点的支援拡充」はサービス業で 51.9%、「個人消費への刺激策」は卸・小売業で 54.3%、金融・保険業で 50.0%と、いずれも比較的高い割合となった。運輸業では「中小企業への重点的支援拡充」が 65.6%と最も高く、次いで「低減税率など低所得者への軽減策」「複数課税解消など税負担軽減」がともに 40.6%と続いた。

従業員別では、中小企業は「中小企業への重点的支援拡充」が 49.9%で最も高く、次いで「個人消費への刺激策」が 40.7%と続いた。大企業は「個人消費への刺激策」が 66.7%で最も高く、次いで「複数課税解消など税負担軽減」が 53.8%と続いた。

#### < 消費税増税対応策として政府に希望する政策 >



問1 業績に与える影響

		回答数	影響はない	どちらかといえば影響はない	どちらかといえば悪い影響を与える	悪い影響を与える	わからない
全体		446	5.4	15.5	36.8	30.0	12.3
業種別	製造業	155	5.2	20.6	30.3	29.0	14.8
	建設業	44	11.4	9.1	52.3	11.4	15.9
	運輸業	32	0.0	15.6	37.5	31.3	15.6
	情報通信業	4	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	卸・小売業	92	4.3	10.9	39.1	39.1	6.5
	金融・保険業	13	23.1	15.4	15.4	38.5	7.7
	サービス業	106	3.8	15.1	39.6	29.2	12.3
	従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	407	5.4	15.2	36.6	29.5
大企業 (従業員300人以上)	39	5.1	17.9	38.5	35.9	2.6	

問2 消費税増税の具体的影響

		回答数	消費低迷による顧客減・売上減	税負担の増加	収益悪化への軽減不十分による	駆け込み需要後の反動減	価格競争の激化	納入価格の値下げ要請	増収引き上げ対応に伴うコスト	設備投資計画の変更	その他	特にな
全体		444	49.5	31.5	26.6	35.6	18.7	12.2	21.2	5.0	0.7	9.0
業種別	製造業	154	44.8	28.6	20.8	40.3	16.9	18.8	18.8	3.9	0.6	9.7
	建設業	45	51.1	22.2	24.4	44.4	13.3	11.1	28.9	11.1	2.2	11.1
	運輸業	32	37.5	43.8	25.0	40.6	15.6	6.3	25.0	6.3	0.0	9.4
	情報通信業	4	75.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	卸・小売業	91	59.3	25.3	35.2	46.2	19.8	15.4	14.3	2.2	1.1	5.5
	金融・保険業	13	46.2	30.8	15.4	30.8	23.1	0.0	23.1	0.0	0.0	15.4
	サービス業	105	50.5	41.9	29.5	16.2	22.9	3.8	26.7	5.7	0.0	9.5
	従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	405	48.4	31.9	27.2	33.6	18.0	12.1	21.2	5.2	0.7
大企業 (従業員300人以上)	39	61.5	28.2	20.5	56.4	25.6	12.8	20.5	2.6	0.0	2.6	

問3 消費税引上げ分の販売価格への転嫁見通し

		回答数	ほぼすべて価格転嫁できる	50%以上程度転嫁できる	30%以上程度転嫁できる	10%程度転嫁できる	ほとんど転嫁できない	わからない
全体		442	39.8	18.3	3.6	4.5	12.4	21.3
業種別	製造業	153	45.8	7.8	1.3	3.3	13.7	28.1
	建設業	45	33.3	31.1	2.2	2.2	11.1	20.0
	運輸業	31	45.2	16.1	0.0	6.5	12.9	19.4
	情報通信業	4	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	卸・小売業	90	38.9	26.7	10.0	3.3	11.1	10.0
	金融・保険業	12	41.7	8.3	0.0	0.0	0.0	50.0
	サービス業	107	32.7	22.4	3.7	8.4	14.0	18.7
	従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	406	39.7	19.5	3.7	4.7	12.1
大企業 (従業員300人以上)	36	41.7	5.6	2.8	2.8	16.7	30.6	

問4 消費税増税への対応策

		回答数	国内での販路拡大	海外への進出・販路拡大	新分野・新事業の開拓	顧客確保のためのサービス拡大	見直し見直し金の準備など財務体制の見直し	業務効率化による経費削減	事業規模の縮小	廃業	その他	特にな
全体		441	17.0	7.0	11.8	27.0	15.0	45.8	3.9	0.9	0.9	30.4
業種別	製造業	152	21.1	13.8	14.5	8.6	9.9	46.1	5.3	0.7	1.3	33.6
	建設業	45	13.3	2.2	20.0	22.2	15.6	31.1	0.0	0.0	0.0	44.4
	運輸業	31	16.1	0.0	6.5	35.5	25.8	61.3	0.0	0.0	0.0	25.8
	情報通信業	4	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	卸・小売業	90	17.8	4.4	10.0	42.2	13.3	48.9	3.3	0.0	0.0	24.4
	金融・保険業	12	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7
	サービス業	107	11.2	3.7	9.3	39.3	21.5	47.7	5.6	2.8	1.9	22.4
	従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	402	16.4	5.2	12.2	27.6	15.4	43.5	4.0	1.0	1.0
大企業 (従業員300人以上)	39	23.1	25.6	7.7	20.5	10.3	69.2	2.6	0.0	0.0	15.4	

問5 消費税増税対応策として政府に希望する政策

		回答数	減税率など低所得者への軽減	個人消費への刺激策	「実効性向上に向けた消費税対策特別措置法」の抜直し	複数課税解除など税負担軽減	業績悪化に対応した補助金・融資創設	中小企業への重点的支援拡充	その他	特にな
全体		444	19.8	43.0	10.8	30.9	22.5	47.5	2.0	12.8
業種別	製造業	153	15.0	39.9	9.8	28.8	22.9	45.1	3.3	12.4
	建設業	45	13.3	40.0	11.1	26.7	22.2	46.7	2.2	17.8
	運輸業	32	40.6	31.3	9.4	40.6	21.9	65.6	0.0	12.5
	情報通信業	4	0.0	50.0	0.0	50.0	25.0	50.0	0.0	25.0
	卸・小売業	92	18.5	54.3	16.3	35.9	17.4	41.3	2.2	13.0
	金融・保険業	12	33.3	50.0	8.3	0.0	25.0	41.7	8.3	25.0
	サービス業	106	23.6	41.5	8.5	31.1	26.4	51.9	0.0	9.4
	従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	405	20.2	40.7	10.6	28.6	22.5	49.9	2.0
大企業 (従業員300人以上)	39	15.4	66.7	12.8	53.8	23.1	23.1	2.6	5.1	

Ⅷ. 転記表

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 1~3 月期 1/2

業種：全業種

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		24年	24年	24年	25年	25年	25年	25年	26年		26年								
項目		4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	対前期比	4~6月期 (予想)								
景 況 感	良い	2.7				9.4	10.4	15.0	17.9										
	普通	47.1				59.0	60.6	63.1	63.0										
	悪い	50.2				31.6	29.1	21.9	19.0										
	DI	△ 47.5				△ 22.2	△ 18.7	△ 6.8	△ 1.1	5.7									
	好転	7.7	8.9	7.3	10.1	5.4	8.4	12.6	5.5	18.3	20.4	16.4	25.5	23.3	19.1	23.1	19.7	10.2	
	不変	59.1	52.2	61.4	61.9	48.9	58.6	58.6	51.8	61.9	57.3	67.9	62.9	66.2	64.2	59.0	67.3	49.1	
	悪化	33.2	38.9	31.3	28.0	45.7	33.0	28.8	42.7	19.8	22.3	15.7	11.6	10.5	16.7	17.8	13.0	40.7	
	DI	△ 25.5	△ 29.9	△ 24.0	△ 17.9	△ 40.3	△ 24.6	△ 16.2	△ 37.2	△ 1.5	△ 1.9	0.7	13.9	12.7	2.5	5.3	6.7	△ 7.5	△ 30.4
業 況	良い	8.3				13.4	14.1	20.5	19.7										
	普通	45.1				51.8	55.1	54.0	52.8										
	悪い	46.6				34.9	30.8	25.5	27.5										
	DI	△ 38.3				△ 21.5	△ 16.7	△ 5.0	△ 7.9	△ 2.8									
	好転	13.2	11.4		13.8				19.4	20.2	24.6	21.6	22.1	18.1	17.3			9.3	
	不変	47.6	51.0		56.5				54.5	56.5	59.6	59.4	58.2	57.0	62.4			47.5	
	悪化	39.3	37.6		29.7				26.1	23.3	15.8	19.0	19.7	24.9	20.4			43.3	
	DI	△ 26.1	△ 26.1	△ 20.2	△ 15.9	△ 30.8	△ 23.1	△ 21.4	△ 28.8	△ 6.7	△ 10.5	△ 3.1	8.8	2.6	2.4	△ 6.8	△ 3.1	△ 9.4	△ 34.0
売 上	増加	19.8	13.4		19.3				21.7	23.2	28.0	30.5	24.3	22.2	19.2		12.5		
	不変	34.1	43.5		46.4				39.9	47.0	48.3	44.6	51.4	42.4	53.8		41.7		
	減少	46.1	43.1		34.3				38.4	29.8	23.6	24.8	24.3	35.4	27.0		45.8		
	DI	△ 26.3	△ 29.7	△ 19.2	△ 15.0	△ 27.0	△ 18.5	△ 29.1	△ 27.4	△ 16.7	△ 12.4	△ 6.7	4.4	5.7	0.0	△ 13.2	△ 7.7	△ 18.9	△ 33.3
収 益	黒字	23.8				28.7	30.6	34.7	33.0										
	収益均衡	46.3				47.6	47.7	47.2	47.7										
	赤字	29.9				23.7	21.7	18.1	19.3										
	DI	△ 6.1		△ 0.8		2.4		1.2	5.0	8.9		16.6		13.6			△ 2.9		
	改善		14.3		18.4						26.3		23.8		17.9		11.7		
価 格 動 向	販売価格	△ 22.9	△ 20.0	△ 20.7	△ 20.6	△ 22.0	△ 19.4	△ 14.4	△ 22.3	△ 9.3	△ 9.4	△ 7.4	△ 5.3	0.5	△ 3.8	△ 0.2	△ 5.0	△ 0.7	0.7
	仕入価格	△ 17.2	△ 17.5	△ 5.8	△ 16.5	△ 11.0	△ 10.2	△ 24.2	△ 10.8	△ 31.7	△ 27.4	△ 37.3	△ 42.4	△ 41.3	△ 39.4	△ 39.8	△ 40.3	1.6	△ 47.6
金 繰 り 下 り	在庫	△ 7.5	△ 3.9		△ 5.9				△ 5.6		△ 7.9	△ 1.2	△ 5.9	△ 6.0	0.0	△ 6.2	5.9	0.2	
	資金繰り	△ 18.0	△ 19.4	△ 14.2	△ 16.8	△ 15.3	△ 15.6	△ 15.0	△ 16.8	△ 10.3	△ 13.9	△ 8.1	△ 8.2	△ 8.7	△ 9.4	△ 10.3	△ 9.9	△ 1.6	△ 14.1
	前年同 期	△ 10.1								△ 15.7		△ 6.7		4.2	7.9		3.7		
働 時 間	売上	△ 8.3							△ 10.7		△ 6.0		1.8	4.0					
	所定外労働時間	△ 6.7		△ 6.7		△ 11.9		△ 12.0	△ 7.2		△ 2.0		8.1	6.5					
借 入 金 （ % ）	雇用(人員過不足感)	4.0		6.3		6.1		8.1	6.8		14.7		18.2	21.5		3.3			
	所定外労働時間								△ 13.0		△ 0.7		5.5	0.7		△ 4.8			
借 入 金 （ % ）	必要性有り	25.9		30.8		29.9		26.8	26.7		30.9		28.6		30.0				
	必要性無し	74.1		69.2		70.1		73.2	73.3		69.1		71.4		70.0				
	借入した	31.4	22.3		25.9				31.9		37.6	28.1	38.2	29.8	36.3	26.5	30.2		
	借入しない	68.6	77.7		74.1				68.1		62.4	71.9	61.8	70.2	63.7	73.5	69.8		
	借入 容易	14.0		16.9		16.3		17.6	4.7		6.4		8.1		6.3				
	変わらない	49.9		51.7		48.6		49.6	58.1		59.4		53.7		58.1				
	難しい	14.6		12.9		14.9		14.0	10.2		9.2		9.9		9.4				
	該当なし	21.6		18.5		20.2		18.9	26.9		25.0		28.3		26.2				
	有効回答事業所数		558		555		537		526	481		454		460		459			





### 三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 1～3 月期 1/2

業種：製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	対 前期比	26年 4～6月期 (予想)								
景況感	良い		3.3				5.7	7.1	15.7	17.8										
	普通		50.0				58.0	67.1	62.1	65.0										
	悪い		46.7				36.4	25.8	22.2	17.2										
	DI		△ 43.4				△ 30.7	△ 18.7	△ 6.5	0.6	7.2									
	好転		8.7	11.2	8.8	12.5	4.2	9.6	11.2	6.0	14.8	19.5	14.2	23.3	21.4	17.2	26.6	19.2		7.8
	不変		63.0	54.5	61.9	63.6	48.2	61.0	62.0	52.2	63.6	61.5	72.3	66.9	68.2	69.5	59.1	68.9		54.5
	悪化		28.3	34.3	29.3	23.9	47.6	29.4	26.8	41.8	21.6	19.0	13.5	9.9	10.4	13.2	14.3	11.9		37.7
	DI		△ 19.6	△ 23.1	△ 20.5	△ 11.4	△ 43.4	△ 19.8	△ 15.6	△ 35.8	△ 6.8	0.5	0.6	13.4	11.0	4.0	12.3	7.3	1.3	△ 29.9
業況	良い		11.8						10.9	12.9	22.4	23.9								
	普通		43.9						46.0	52.3	49.4	50.3								
	悪い		44.4						43.1	34.8	28.2	25.8								
	DI		△ 32.6						△ 32.2	△ 21.9	△ 5.8	△ 1.9	3.9	△ 5.1	△ 0.7	△ 5.1	△ 31.8			
	好転		16.0	16.3		16.6			19.0	17.4	24.3	20.0	24.8	15.8	18.3				8.9	
	不変		49.2	51.0		56.1			51.1	58.1	60.7	60.0	54.2	63.3	62.7				50.3	
	悪化		34.8	32.7		27.3			29.9	24.5	15.0	20.0	20.9	20.9	19.0				40.8	
	DI		△ 18.8	△ 16.3	△ 20.7	△ 10.7	△ 35.4	△ 18.0	△ 25.0	△ 25.9	△ 10.9	△ 10.2	△ 7.1	9.2	0.0	3.9	△ 5.1	△ 0.7	△ 5.1	△ 31.8
売上	増加		19.8	16.3		22.5			23.4	20.8	31.6	29.2	24.0	22.3	19.1				10.4	
	不変		37.4	46.3		44.5			36.6	46.8	43.7	44.8	49.4	44.6	54.6				39.6	
	減少		42.8	37.4		33.0			40.0	32.5	24.7	26.0	26.6	33.1	26.3				50.0	
	DI		△ 23.0	△ 21.1	△ 21.3	△ 10.5	△ 31.8	△ 16.0	△ 34.7	△ 27.5	△ 16.6	△ 8.0	△ 11.7	6.9	3.2	△ 2.6	△ 10.8	△ 7.2	△ 14.1	△ 39.6
	黒字		27.7							29.5	30.7	37.5		35.9						
収益均衡		40.8							43.4	43.1	42.1		44.9							
赤字		31.5							27.2	26.1	20.4		19.2							
DI		△ 3.8		1.7		1.1		0.0	2.3	4.6		17.1		16.7				△ 0.4		
改善			17.7		20.8						28.3		26.1		18.5			11.1		
不変			49.7		48.1						49.7		50.3		60.9			42.5		
悪化			32.7		31.1						22.0		23.5		20.5			46.4		
DI			△ 15.0		△ 10.3		3.4	2.1	0.6		6.4		2.6		△ 2.0			△ 35.3		
価格動向	販売価格		△ 21.0	△ 18.2	△ 20.6	△ 21.3	△ 24.9	△ 19.7	△ 13.6	△ 17.5	△ 17.1	△ 10.4	△ 11.2	△ 8.3	△ 2.6	△ 5.3	△ 3.3	△ 10.0	△ 0.7	△ 4.0
	原材料価格		△ 23.3	△ 15.4	△ 2.2	△ 18.6	△ 6.6	△ 7.3	△ 21.0	△ 8.8	△ 33.9	△ 30.8	△ 42.0	△ 44.1	△ 43.8	△ 43.3	△ 40.5	△ 39.5	3.3	△ 54.3
在庫・資	在庫		△ 9.9	△ 7.6		△ 8.3				△ 8.4		△ 15.9	△ 4.2	△ 9.7	△ 11.3	△ 3.3	△ 9.2	6.5	△ 3.3	
	資金繰り		△ 18.9	△ 12.2		△ 10.6	△ 13.6	△ 18.5	△ 10.8	△ 13.7	△ 14.2	△ 12.3	△ 13.1	△ 12.7	△ 7.0	△ 11.4	△ 12.7	△ 8.1	△ 8.2	3.4
前年同	売上		3.7							△ 28.0		△ 11.0		0.0		8.3		8.3		
	収益		△ 3.7							△ 14.9		△ 3.9		1.9		4.5				
	所定外労働時間		0.0		1.7		△ 23.9		△ 20.3		△ 14.5		△ 10.5		6.5		5.3			
雇用・労働	雇用(人員過不足感)		△ 4.4		△ 11.6		△ 4.9		△ 4.0		0.0		0.7		7.1		11.6		4.6	
	所定外労働時間									△ 17.4		△ 7.9		7.1		2.6		△ 4.5		
借入金(%)	必要性有り		25.1		24.6		27.0		24.0		27.5		31.1		26.7		26.7			
	必要性無し		74.9		75.4		73.0		76.0		72.5		68.9		73.3		73.3			
	借入した		32.0	22.0		25.0				34.6		33.3	26.3	36.2	27.1	34.0	22.9		25.9	
	借入しない		68.0	78.0		75.0				65.4		66.7	73.8	63.8	72.9	66.0	77.1		74.1	
	借入容易		16.8		16.5		16.8		19.8		1.8		4.7		9.5		2.7			
	変わらない		45.8		51.8		46.8		46.7		62.0		56.4		48.3		57.5			
	難しい		14.0		10.4		14.5		14.4		7.4		8.1		7.5		9.6			
	該当なし		23.5		21.3		22.0		19.2		28.8		30.9		34.7		30.1			
有効回答事業所数			187		184		189		181		176		155		156		159			



三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成 26 年 1~3 月期 1/2

業種：建設業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	対 前期比	26年 4~6月期 (予想)								
景況感	良い	0.0				13.6	8.2	18.8	26.0										
	普通	43.1				64.4	65.6	66.7	66.0										
	悪い	56.9				22.0	26.2	14.6	8.0										
	DI	△ 56.9				△ 8.5	△ 18.0	4.2	18.0	13.8									
	好転	3.4	0.0	7.8	5.3	10.2	9.7	25.9	10.3	20.7	26.9	13.1	29.3	29.2	25.0	34.0	26.1		16.0
	不変	62.1	42.9	54.7	57.9	50.8	51.6	55.6	51.8	63.8	53.9	77.0	62.1	66.7	56.7	58.0	69.6		58.0
	悪化	34.5	57.1	37.5	36.8	39.0	38.7	18.5	37.9	15.5	19.2	9.8	8.6	4.2	18.3	8.0	4.3		26.0
	DI	△ 31.1	△ 57.1	△ 29.7	△ 31.5	△ 28.8	△ 29.0	7.4	△ 27.6	5.2	7.7	3.3	20.7	25.0	6.7	26.0	21.7	1.0	△ 10.0
業況	良い	6.9				16.9	14.8	21.3	18.0										
	普通	50.0				59.3	60.7	61.7	62.0										
	悪い	43.1				23.7	24.6	17.0	20.0										
	DI	△ 36.2				△ 6.8	△ 9.8	4.3	△ 2.0	△ 6.3									
	好転	14.0	7.4	7.0		23.7	21.7	27.1	20.8	21.3	22.0	23.4		16.0					
	不変	45.6	40.7	56.1		59.3	65.0	57.6	66.7	65.6	64.0	63.8		50.0					
	悪化	40.4	51.9	36.8		16.9	13.3	15.3	12.5	13.1	14.0	12.8		34.0					
	DI	△ 26.4	△ 44.4	△ 15.8	△ 29.8	△ 8.5	△ 25.4	△ 9.2	△ 25.4	6.8	1.8	8.3	11.9	8.3	8.2	8.0	10.6	△ 0.3	△ 18.0
売上	増加	15.5	10.7	16.1		23.7	24.6	28.8	31.3	27.9	34.0	29.8		16.0					
	不変	27.6	32.1	42.9		44.1	50.8	52.5	47.9	44.3	46.0	53.2		52.0					
	減少	56.9	57.1	41.1		32.2	24.6	18.6	20.8	27.9	20.0	17.0		32.0					
	DI	△ 41.4	△ 46.4	△ 23.5	△ 25.0	△ 25.4	△ 19.1	△ 14.8	△ 27.2	△ 8.5	△ 20.3	0.0	10.2	10.4	0.0	14.0	12.8	3.6	△ 16.0
		黒字	14.0				28.8	27.9	29.8	36.0									
収益	収益均衡	52.6				50.8	59.0	59.6	60.0										
	赤字	33.3				20.3	13.1	10.6	4.0										
	DI	△ 19.3		△ 15.6	△ 10.1	3.7	8.5	14.8	19.1	32.0	12.9								
	改善		7.1	15.5				27.1	18.0		14.9	14.0							
	不変		32.1	50.0				55.9	57.4		68.1	48.0							
	悪化		60.7	34.5				16.9	24.6		17.0	38.0							
	DI		△ 53.6	△ 19.0	△ 20.4	△ 18.6	△ 15.1	10.2	△ 6.6	△ 2.1	△ 24.0								
		請負価格	△ 27.3	△ 39.3	△ 30.7	△ 29.1	△ 35.0	△ 35.5	△ 9.5	△ 40.3	3.5	△ 16.9	△ 9.8	0.0	6.3	△ 11.7	14.3	12.8	8.0
価格動向	材料価格	△ 18.2	△ 25.0	△ 11.1	△ 25.4	△ 8.8	△ 11.1	△ 22.6	△ 19.3	△ 33.9	△ 33.9	△ 41.0	△ 48.2	△ 45.8	△ 52.5	△ 52.1	△ 61.7	△ 6.3	△ 62.5
		在庫	△ 4.2	3.8	2.1					△ 7.5	△ 3.4	△ 5.7	2.3	△ 1.7	8.7	4.5	6.4	4.3	
金繰り	資金繰り	△ 12.7	△ 21.4	△ 19.1	△ 21.8	△ 12.3	△ 17.5	△ 7.6	△ 22.8	△ 6.9	△ 15.1	1.6	△ 10.3	△ 2.1	△ 3.3	△ 4.0	△ 4.2	△ 1.9	0.0
		売上	△ 24.5							6.8		△ 1.6	34.0		20.0		△ 14.0		
前年同期比	収益	△ 17.2							0.0	△ 6.6	12.5			24.0					
	所定外労働時間	△ 12.7	△ 8.0	△ 9.1	△ 1.9				△ 1.8	15.0	0.0			14.0					
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	16.7	23.8	17.5	20.7	15.5	26.2	27.1	40.0	12.9									
	所定外労働時間								△ 8.6	16.4	△ 4.2			16.0	20.2				
借入金 (%)	必要性有り	32.1	36.7	22.8	30.8	25.0	35.6	37.5	38.8										
	必要性無し	67.9	63.3	77.2	69.2	75.0	64.4	62.5	61.2										
	借入した	51.9	21.4	37.7			38.9	51.7	34.0	38.3	39.7	44.7	38.3		48.9				
	借入しない	48.1	78.6	62.3			61.1	48.3	66.0	61.7	60.3	55.3	61.7		51.1				
	借入容易度	7.3	16.1	13.0	24.0	1.8	3.3	6.3	8.2										
	変わらない	65.5	62.9	55.6	52.0	62.5	66.7	60.4	69.4										
	難しい	10.9	8.1	9.3	10.0	7.1	10.0	6.3	2.0										
	該当なし	16.4	12.9	22.2	14.0	28.6	20.0	27.1	20.4										
有効回答事業所数		58	64	59	54	59	61	48	50										



三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成26年1~3月期 1/2

業種：運輸業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	対 前期比	26年 4~6月期 (予想)					
景況感	良い					12.5	21.9	11.9	31.3							
	普通					59.4	46.9	69.0	43.8							
	悪い					28.1	31.3	19.0	25.0							
	DI					△ 15.6	△ 9.4	△ 7.1	6.3	13.4						
	好転	4.4	7.3	6.8	14.0	7.3	25.0	21.4	28.1	21.9	22.5	12.5				
不変	73.4	53.7	65.9	46.5	48.8	56.3	45.3	56.3	68.8	59.5	65.6	65.0	37.5			
悪化	22.2	39.0	27.3	39.5	43.9	18.8	33.3	15.6	9.4	11.9	12.5	18.8	12.5	50.0		
DI	△ 17.8	△ 31.7	△ 20.5	△ 25.5	△ 36.6	6.3	△ 11.9	12.5	12.5	16.7	9.4	3.1	10.0	△ 13.5	△ 37.5	
業況	良い					15.6	25.0	23.8	25.8							
	普通					50.0	46.9	54.8	45.2							
	悪い					34.4	28.1	21.4	29.0							
	DI					△ 18.8	△ 3.1	2.4	△ 3.2		△ 5.6					
	好転					21.9	25.0	37.5	29.3	28.1	25.0	19.5		9.4		
不変					50.0	56.3	56.3	58.5	59.4	53.1	65.9		50.0			
悪化					28.1	18.8	6.3	12.2	12.5	21.9	14.6		40.6			
DI	△ 24.4	△ 36.6	△ 15.5	△ 30.2	△ 34.1	△ 6.3	△ 24.3	6.3	31.3	17.1	15.6	3.1	4.9	△ 13.9	△ 31.3	
売上	増加					15.6	25.0	40.6	38.1	31.3	18.8	21.4		9.4		
	不変					53.1	56.3	53.1	52.4	62.5	50.0	61.9		46.9		
	減少					31.3	18.8	6.3	9.5	6.3	31.3	16.7		43.8		
	DI	△ 33.3	△ 36.6	△ 9.0	△ 37.2	△ 34.1	△ 15.6	△ 21.5	6.3	34.4	28.6	25.0	△ 12.5	4.8	△ 41.1	△ 34.4
	黒字					21.9	18.8	33.3	25.0							
収益均衡					40.6	59.4	45.2	56.3								
赤字					37.5	21.9	21.4	18.8								
DI	2.3	△ 17.0	△ 28.6	△ 15.6	△ 3.1	11.9	6.3	△ 5.7								
改善						40.6	28.1	21.4	9.4							
不変						40.6	56.3	64.3	53.1							
悪化						18.8	15.6	14.3	37.5							
DI		15.6	△ 20.0	△ 31.7	21.9	12.5	7.1	△ 28.1								
価格動向	料金価格	△ 17.9	△ 8.3	△ 10.2	△ 7.9	△ 11.1	△ 3.4	△ 13.9	△ 3.1	3.6	5.1	0.0	△ 3.1	7.7	△ 8.3	9.4
	材料価格	△ 11.4	△ 31.4	△ 22.9	△ 63.2	△ 22.8	△ 51.7	△ 48.7	△ 54.8	△ 60.7	△ 63.2	△ 45.2	△ 65.6	△ 51.4	△ 2.5	△ 65.6
在庫・資金繰り	在庫					△ 4.5	4.2	9.1	△ 3.6	4.2	△ 3.8	△ 3.6	△ 0.3	0.0		
	資金繰り	△ 9.5	△ 26.3	△ 2.4	△ 10.2	△ 26.3	△ 12.5	△ 15.4	△ 9.4	0.0	0.0	△ 3.1	△ 15.6	△ 9.8	△ 15.6	△ 21.9
前年同期比	売上					6.3	6.3	26.2	31.3	5.1						
	収益					△ 9.4	△ 12.5	4.8	18.8							
	所定外労働時間	△ 4.7	△ 12.8	△ 15.0	△ 16.1	6.3	17.1	18.8								
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	23.8	18.0	12.8	18.8	25.0	33.3	31.3	△ 2.1							
	所定外労働時間				△ 25.0	3.1	14.6	6.3	△ 8.4							
借入金(%)	必要性有り	29.5	35.9	15.0	34.5	41.9	36.8	37.5								
	必要性無し	70.5	64.1	85.0	65.5	58.1	63.2	62.5								
	借入した				25.0	31.0	32.1	47.5	38.7	40.0	26.3	31.3				
	借入しない				75.0	69.0	67.9	52.5	61.3	60.0	73.7	68.8				
	借入容易度	12.8	5.7	8.3	3.3	3.1	2.6	3.1								
	変わらない	59.0	60.0	61.1	63.3	53.1	56.4	62.5								
	難しい	15.4	22.9	5.6	3.3	9.4	15.4	6.3								
該当なし	12.8	11.4	25.0	30.0	34.4	25.6	28.1									
有効回答事業所数			45	41	43	32	32	42	32							

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 26 年 1～3 月期 2/2

業種：運輸業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	対 前期比	26年 4～6月期 (予想)							
設備投資動向	設備投資意欲	△ 2.4	△ 23.6	△ 4.8	△ 25.0	△ 8.1	3.3	5.1	0.0	13.3	2.5	9.7	0.0	7.5	△ 2.5	△ 3.1	
	設備投資状況	9.5	△ 7.9		△ 22.5		△ 3.3		10.0		35.0		22.6		△ 12.4		
	実施した(%)	55.3	54.3	48.6	43.2	57.1	71.0	54.1	56.7	63.0	68.4	64.3	68.8	63.9		71.9	
	投資内容	設備更新(補修・更新)	55.3	45.7	48.6	37.8	45.7	64.5	40.5	53.3	48.1	57.9	42.9	68.8	50.0		62.5
		技術革新	2.6	0.0	2.9	2.7	0.0	3.2	2.7	0.0	7.4	5.3	0.0	6.3	5.6		6.3
		研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	2.7	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
		新規事業進出	5.3	2.9	5.7	0.0	8.6	9.7	5.4	0.0	0.0	2.6	7.1	3.1	2.8		3.1
		事業(能力)拡大	5.3	5.7	5.7	2.7	8.6	6.5	10.8	0.0	14.8	7.9	7.1	6.3	11.1		12.5
		人件費削減	0.0	2.9	0.0	2.7	2.9	9.7	5.4	0.0	14.8	7.9	3.6	9.4	11.1		3.1
		福利厚生	2.6	0.0	2.9	0.0	2.9	3.2	0.0	6.7	0.0	5.3	3.6	6.3	5.6		12.5
		IT導入	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	10.0	7.4	10.5	7.1	6.3	13.9		9.4
		その他	0.0	2.9	0.0	5.4	5.7	3.2	5.4	3.3	3.7	5.3	3.6	3.1	5.6		3.1
実施しない(%)	44.7	45.7	51.4	56.8	42.9	29.0	45.9	43.3	37.0	31.6	35.7	31.3	36.1		28.1		
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	65.9	69.2		57.1		43.8		40.6		33.3		34.4				
	利益の減少	43.9	48.7		52.4		28.1		56.3		45.2		37.5				
	原材料(仕入れ)高	26.8	33.3		40.5		40.6		56.3		59.5		56.3				
	原材料不足	0.0	0.0		2.4		0.0		0.0		2.4		3.1				
	販売経費増	12.2	10.3		7.1		6.3		3.1		4.8		9.4				
	求人難	9.8	15.4		21.4		25.0		21.9		33.3		28.1				
	人件費高	22.0	20.5		16.7		15.6		31.3		21.4		15.6				
	代金回収困難	2.4	2.6		2.4		0.0		0.0		0.0		3.1				
	支払期間の短縮	0.0	0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		0.0				
	借入難(割引難)	2.4	2.6		0.0		3.1		0.0		2.4		6.3				
	金利変動	2.4	0.0		0.0		0.0		0.0		2.4		0.0				
	株価変動	0.0	0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0				
	為替変動	7.3	0.0		4.8		3.1		3.1		2.4		6.3				
	設備・店舗の狭小	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	機械設備の老朽	24.4	25.6		26.2		28.1		21.9		21.4		37.5				
過当競争の激化	12.2	12.8		16.7		18.8		12.5		14.3		12.5					
特に問題なし	0.0	7.7		2.4		6.3		3.1		0.0		3.1					
その他	2.4	0.0		4.8		6.3		0.0		0.0		0.0					
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	73.2	69.2		80.6		67.7		71.9		73.2		75.0				
	公共事業の増加	31.7	17.9		27.8		22.6		25.0		12.2		18.8				
	新設の融資制度	12.2	15.4		8.3		16.1		18.8		22.0		18.8				
	助成制度(補助金等)	61.0	59.0		50.0		64.5		68.8		68.3		81.3				
	セーフガードの発令	4.9	2.6		0.0		3.2		3.1		0.0		0.0				
	取引斡旋	0.0	2.6		2.8		3.2		3.1		4.9		0.0				
	社債引受	0.0	0.0		2.8		0.0		0.0		2.4		3.1				
	雇用維持支援	17.1	15.4		13.9		19.4		15.6		17.1		12.5				
	転職支援	2.4	5.1		2.8		0.0		0.0		0.0		3.1				
	雇用保険の充実	7.3	5.1		8.3		3.2		3.1		0.0		3.1				
	研修・訓練	4.9	7.7		2.8		3.2		3.1		4.9		6.3				
	異業種交流	2.4	2.6		0.0		6.5		0.0		4.9		3.1				
	産学官の連携	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
特になし	9.8	5.1		11.1		6.5		9.4		12.2		9.4					
その他	0.0	2.6		5.6		3.2		3.1		0.0		3.1					
有効回答事業所数		45	41	43	32	32	32	42	32								

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 1～3 月期 1/2

業種：情報通信業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年			25年			25年			26年		対 前期比	26年 4～6月期 (予想)		
	7～9月期	10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期				
景況感	良い						12.5		33.3		0.0		0.0			
	普通						62.5		50.0		62.5		100.0			
	悪い						25.0		16.7		37.5		0.0			
	DI						△ 12.5		16.7		△ 37.5		0.0	37.5		
	好転	13.0	5.0	13.0	6.3	5.0	37.5	18.8	16.7	37.5	12.5	16.7	0.0	12.5	0.0	
不変	74.0	70.0	69.6	87.4	60.0	50.0	74.9	83.3	50.0	87.5	66.7	100.0	87.5	50.0		
悪化	13.0	25.0	17.4	6.3	35.0	12.5	6.3	0.0	12.5	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0		
DI	0.0	△ 20.0	△ 4.4	0.0	△ 30.0	25.0	12.5	16.7	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	△ 12.5	△ 50.0	
業況	良い						12.5		16.7		12.5		0.0			
	普通						62.5		66.7		62.5		75.0			
	悪い						25.0		16.7		25.0		25.0			
	DI						△ 12.5		0.0		△ 12.5		△ 25.0	△ 12.5		
	好転						12.5		33.3	25.0	0.0	33.3	0.0	12.5	0.0	
不変						75.0		50.0	50.0	87.5	50.0	75.0	87.5	50.0		
悪化						12.5		16.7	25.0	12.5	16.7	25.0	0.0	50.0		
DI	△ 4.3	△ 15.0	△ 8.7	△ 12.5	△ 20.0	0.0	△ 12.5	16.7	0.0	△ 12.5	16.7	△ 25.0	12.5	△ 12.5	△ 50.0	
売上	増加						12.5		50.0	25.0	25.0	16.7	0.0	12.5	0.0	
	不変						50.0		16.7	62.5	37.5	66.7	75.0	62.5	50.0	
	減少						37.5		33.3	12.5	37.5	16.7	25.0	25.0	50.0	
	DI	0.0	20.0	8.7	△ 18.7	5.0	△ 25.0	0.0	16.7	12.5	△ 12.5	0.0	△ 25.0	△ 12.5	△ 50.0	
	黒字						37.5		66.7		50.0		25.0			
収益均衡						50.0		16.7		25.0		50.0				
赤字						12.5		16.7		25.0		25.0				
DI	4.3	35.0		43.7		25.0		50.0		25.0		0.0		△ 25.0		
改善								12.5		16.7		25.0		0.0		
不変								75.0		66.7		37.5		75.0		
悪化								12.5		16.7		37.5		25.0		
DI			21.8		40.0		37.5		0.0		0.0	△ 12.5		△ 25.0		
価格動向	料金価格	△ 13.0	△ 10.6	△ 21.8	△ 18.8	△ 21.1	△ 12.5	△ 18.8	0.0	△ 12.5	△ 14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0
	材料価格	4.3	△ 5.3	17.4	0.0	0.0	△ 28.6	0.0	0.0	△ 14.3	△ 28.6	33.3	△ 25.0	△ 42.9	3.6	△ 25.0
在庫・資	在庫						0.0		0.0	0.0	△ 16.7	△ 25.0	△ 25.0	△ 16.7	△ 8.3	△ 25.0
	資金繰り	△ 13.1	△ 10.5	△ 26.1	△ 13.3	△ 5.3	12.5	△ 6.7	16.7	0.0	△ 50.0	0.0	△ 25.0	△ 12.5	25.0	0.0
前年同	売上						0.0		16.7		12.5		△ 25.0		△ 37.5	
	収益						0.0		50.0		25.0		△ 25.0			
	所定外労働時間	△ 26.1	10.6		0.0		12.5		33.3		0.0		△ 25.0			
雇用・労	雇用(人員過不足感)	4.4	0.0		25.0		12.5		33.3		25.0		50.0		25.0	
	所定外労働時間						12.5		33.3		△ 37.5		0.0		37.5	
借入金 (%)	必要性有り	40.9	31.6		40.0		25.0		66.7		37.5		50.0			
	必要性無し	59.1	68.4		60.0		75.0		33.3		62.5		50.0			
	借入した						42.9		33.3	25.0	25.0	66.7	50.0	37.5	50.0	
	借入しない						57.1		66.7	75.0	75.0	33.3	50.0	62.5	50.0	
	借入 容易	18.2	5.3		23.1		12.5		20.0		0.0		0.0			
	借入 難易度	36.4	52.6		46.2		50.0		60.0		50.0		75.0			
該当なし	27.3	31.6		23.1		12.5		20.0		25.0		25.0				
有効回答事業所数		23	20		16		8		6		8		4			

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 26 年 1～3 月期 2/2

業種：情報通信業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	対 前期比	26年 4～6月期 (予想)						
設備投資動向	設備投資意欲	△ 8.7	△ 5.2	△ 17.4	33.3	0.0	△ 12.5	33.3	50.0	25.0	66.7	25.0	25.0	△ 25.0	0.0	
	設備投資状況	0.0	△ 5.2		20.0		0.0		50.0		25.0	△ 25.0		△ 50.0		
	実施した(%)	59.1	78.9	63.6	60.0	77.8	62.5	71.4	80.0	57.1	62.5	66.7	75.0	62.5	75.0	
	投資内容	設備更新(補修・更新)	54.5	63.2	54.5	46.7	66.7	37.5	50.0	60.0	28.6	37.5	33.3	50.0	50.0	50.0
		技術革新	27.3	10.5	22.7	20.0	16.7	25.0	14.3	20.0	42.9	37.5	66.7	50.0	37.5	50.0
		研究開発	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	25.0	0.0	20.0	14.3	0.0	33.3	0.0	12.5	0.0
		新規事業進出	0.0	10.5	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
		事業(能力)拡大	18.2	10.5	22.7	26.7	16.7	37.5	50.0	20.0	42.9	37.5	33.3	50.0	25.0	50.0
		人件費削減	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		福利厚生	0.0	0.0	0.0	6.7	11.1	12.5	7.1	20.0	14.3	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0
		IT導入	0.0	15.8	9.1	6.7	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実施しない(%)	40.9	21.1	36.4	40.0	22.2	37.5	28.6	20.0	42.9	37.5	33.3	25.0	37.5	25.0	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	52.2	42.1		62.5		50.0		50.0		37.5		75.0			
	利益の減少	39.1	52.6		37.5		25.0		16.7		37.5		25.0			
	原材料(仕入れ)高	4.3	0.0		6.3		0.0		0.0		12.5		0.0			
	原材料不足	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売経費増	21.7	5.3		12.5		12.5		16.7		12.5		75.0			
	求人難	13.0	5.3		12.5		25.0		16.7		12.5		25.0			
	人件費高	30.4	21.1		6.3		12.5		33.3		25.0		25.0			
	代金回収困難	13.0	10.5		6.3		12.5		0.0		0.0		0.0			
	支払期間の短縮	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	借入難(割引難)	8.7	21.1		6.3		12.5		16.7		25.0		0.0			
	金利変動	0.0	0.0		6.3		12.5		0.0		0.0		0.0			
	株価変動	0.0	0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替変動	0.0	0.0		0.0		0.0		16.7		0.0		0.0			
	設備・店舗の狭小	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	機械設備の老朽	17.4	10.5		18.8		12.5		16.7		12.5		0.0			
過当競争の激化	43.5	52.6		50.0		50.0		33.3		25.0		50.0				
特に問題なし	0.0	0.0		6.3		12.5		0.0		25.0		0.0				
その他	0.0	0.0		0.0		0.0		16.7		12.5		0.0				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	52.2	72.2		62.5		75.0		83.3		62.5		75.0			
	公共事業の増加	13.0	16.7		18.8		37.5		50.0		12.5		50.0			
	新設の融資制度	21.7	50.0		25.0		0.0		33.3		37.5		25.0			
	助成制度(補助金等)	52.2	50.0		56.3		62.5		83.3		50.0		75.0			
	セーフガードの発令	8.7	11.1		6.3		12.5		0.0		0.0		0.0			
	取引斡旋	13.0	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	社債引受	0.0	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	雇用維持支援	21.7	11.1		18.8		12.5		16.7		0.0		25.0			
	転職支援	13.0	5.6		12.5		12.5		0.0		12.5		0.0			
	雇用保険の充実	8.7	0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0			
	研修・訓練	8.7	0.0		12.5		0.0		0.0		12.5		0.0			
	異業種交流	8.7	11.1		6.3		12.5		0.0		0.0		0.0			
	産学官の連携	13.0	11.1		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0			
	特になし	4.3	0.0		6.3		12.5		0.0		12.5		0.0			
	その他	0.0	0.0		0.0		0.0		16.7		12.5		0.0			
有効回答事業所数		23	20	16	8	6	8	4								



三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成26年1~3月期 1/2

業種：卸・小売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	対 前期比	26年 4~6月期 (予想)								
景況感	良い	2.4				6.3	7.1	14.7	12.9										
	普通	47.6				56.8	63.6	58.9	60.2										
	悪い	50.0				36.8	29.3	26.3	26.9										
	DI	△ 47.6				△ 30.5	△ 22.2	△ 11.6	△ 14.0	△ 2.4									
	好転	7.9	10.8	8.5	8.1	3.9	7.8	13.0	5.0	15.8	5.0	14.4	20.2	23.2	17.5	20.4	24.5		7.6
不変	51.6	46.0	56.5	60.5	40.8	50.5	49.0	43.5	66.3	43.5	68.0	63.8	63.2	62.9	59.1	56.4		38.0	
悪化	40.5	43.2	35.0	31.5	55.3	41.7	38.0	51.5	17.9	17.5	16.0	13.7	19.6	20.4	19.1		54.3		
DI	△ 32.6	△ 32.4	△ 26.5	△ 23.4	△ 51.4	△ 33.9	△ 25.0	△ 46.5	△ 2.1	△ 46.5	△ 3.1	4.3	9.5	△ 2.1	0.0	5.3	△ 9.5	△ 46.7	
業況	良い	7.9						10.5	11.1		20.6	21.5							
	普通	38.6						55.8	56.6		47.4	41.9							
	悪い	53.5						33.7	32.3		32.0	36.6							
	DI	△ 45.6						△ 23.2	△ 21.2		△ 11.3	△ 15.1					△ 3.7		
	好転	13.4	10.0		12.8				16.8		18.6	23.7	19.6	16.2	25.8	20.8		6.5	
不変	37.8	52.1		55.2				50.5		56.7	55.9	54.6	59.6	41.9	45.8		33.7		
悪化	48.8	37.9		32.0				32.6		24.7	20.4	25.8	24.2	32.3	33.3		59.8		
DI	△ 35.4	△ 27.9	△ 24.5	△ 19.2	△ 41.7	△ 37.3	△ 18.0	△ 29.7	△ 15.8	△ 29.7	△ 6.2	3.2	△ 6.2	△ 8.1	△ 6.5	△ 12.5	△ 0.3	△ 53.3	
売上	増加	19.7	13.6		15.2				23.2		25.5	24.2	32.0	21.6	28.0	22.7		10.9	
	不変	29.1	40.7		47.2				38.9		46.9	49.5	39.2	57.7	30.1	44.3		30.4	
	減少	51.2	45.7		37.6				37.9		27.6	26.3	28.9	20.6	41.9	33.0		58.7	
	DI	△ 31.5	△ 32.1	△ 15.7	△ 22.4	△ 34.4	△ 23.4	△ 24.0	△ 27.7	△ 14.7	△ 27.7	△ 2.0	△ 2.1	3.1	1.0	△ 14.0	△ 10.3	△ 17.1	△ 47.8
	黒字	22.2							28.4		31.6		33.0		38.7				
収益均衡	50.0							50.5		51.0		47.4		40.9					
赤字	27.8							21.1		17.3		19.6		20.4					
DI	△ 5.6		0.0		3.9		5.0		7.4		14.3		13.4		18.3		4.9		
改善	改善		13.7		15.1						26.6		21.9		22.7		6.5		
	不変		44.6		50.8						55.3		57.3		45.4		41.9		
	悪化		41.7		34.1						18.1		20.8		32.0		51.6		
	DI		△ 28.1		△ 19.0		△ 6.0		△ 4.0		△ 4.0		8.5		1.0		△ 45.2		
	価格動向	販売価格	△ 26.8	△ 16.4	△ 19.3	△ 20.0	△ 23.0	△ 13.1	△ 10.3	△ 28.2	△ 2.2	△ 28.2	1.0	1.1	2.1	4.1	4.5	△ 6.2	2.5
仕入価格		△ 3.9	△ 15.9	△ 4.4	△ 8.0	△ 11.0	△ 10.6	△ 23.5	△ 2.0	△ 25.8	△ 2.0	△ 26.5	△ 37.6	△ 36.1	△ 29.6	△ 33.7	△ 35.1	2.4	△ 28.1
在庫・債	在庫	△ 13.7	△ 5.2		△ 14.6					△ 6.7		△ 10.2	0.0	△ 7.4	△ 8.2	1.1	△ 9.6	8.6	△ 1.1
	資金繰り	△ 20.5	△ 22.6	△ 13.3	△ 14.3	△ 14.3	△ 21.3	△ 19.4	△ 16.3	△ 13.2	△ 16.3	△ 9.1	△ 13.2	△ 15.5	△ 11.1	△ 13.5	△ 12.4	2.0	△ 15.7
前年同期	売上	△ 24.5							△ 17.9		△ 2.0		△ 2.1		9.7		11.7		
	収益	△ 13.5							△ 12.8		△ 7.2		△ 3.1		△ 6.5				
雇用・労働時間	所定外労働時間	△ 3.2		△ 9.6		△ 8.4		△ 7.3		△ 6.5		△ 4.2		3.1		4.5			
	雇用(人員過不足感)	1.6		14.4		6.2		12.5		8.7		18.6		14.7		18.0		3.2	
借入金(%)	所定外労働時間								△ 9.7		△ 4.2		3.1		0.0		△ 3.1		
	必要性有り	22.8		36.3		38.1		31.3		22.5		33.7		26.6		31.8			
必要性無し	77.2		63.7		61.9		68.8		77.5		66.3		73.4		68.2				
借入した	32.2	24.4		28.0					25.3		45.2	30.7	45.2	35.6	40.2	26.1		35.7	
借入しない	67.8	75.6		72.0					74.7		54.8	69.3	54.8	64.4	59.8	73.9		64.3	
借入難易度	容易	16.9		24.3		23.9		18.2		6.9		11.7		6.5		8.0			
	変わらない	53.2		46.7		53.3		51.1		60.9		61.7		62.4		70.1			
	難しい	11.3		13.1		8.7		15.9		17.2		8.5		7.5		5.7			
該当なし	18.5		15.9		14.1		14.8		14.9		18.1		23.7		16.1				
有効回答事業所数		128		118		103		100		95		99		97		93			



三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 1～3 月期 1/2

業種：金融・保険業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	対 前期比	26年 4～6月期 (予想)								
景況感	良い	9.1				37.5	10.0	14.3	30.8										
	普通	54.5				12.5	60.0	71.4	61.5										
	悪い	36.4				50.0	30.0	14.3	7.7										
	DI	△ 27.3				△ 12.5	△ 20.0	0.0	23.1	23.1									
	好転	18.2	13.3	6.7	18.2	0.0	6.7	21.1	0.0	50.0	33.3	30.0	37.5	28.6	22.2	23.1	28.6		15.4
	不変	54.5	46.7	66.6	63.6	76.9	66.6	68.4	76.9	37.5	55.6	50.0	50.0	71.4	66.7	61.5	71.4		46.2
	悪化	27.3	40.0	26.7	18.2	23.1	26.7	10.5	23.1	12.5	11.1	20.0	12.5	0.0	11.1	15.4	0.0		38.5
	DI	△ 9.1	△ 26.7	△ 20.0	0.0	△ 23.1	△ 20.0	10.6	△ 23.1	37.5	22.2	10.0	25.0	28.6	11.1	7.7	28.6	△ 20.9	△ 23.1
業況	良い	9.1				37.5	10.0	7.1	15.4										
	普通	54.5				50.0	60.0	78.6	76.9										
	悪い	36.4				12.5	30.0	14.3	7.7										
	DI	△ 27.3				25.0	△ 20.0	△ 7.1	7.7	14.8									
	好転	20.0	18.8		10.0					37.5	20.0	12.5	14.3	20.0	23.1	14.3		7.7	
	不変	80.0	43.8		90.0					62.5	70.0	87.5	78.6	60.0	69.2	78.6		76.9	
	悪化	0.0	37.5		0.0					0.0	10.0	0.0	7.1	20.0	7.7	7.1		15.4	
	DI	20.0	△ 18.8	6.7	10.0	△ 7.7	13.4	5.6	△ 7.7	37.5	16.7	10.0	12.5	7.1	0.0	15.4	7.1	8.2	△ 7.7
売上	増加	22.2	14.3		11.1				42.9	25.0	28.6	27.3	25.0	27.3	18.2			9.1	
	不変	33.3	50.0		66.7				42.9	50.0	71.4	54.5	50.0	54.5	63.6			72.7	
	減少	44.4	35.7		22.2				14.3	25.0	0.0	18.2	25.0	18.2	18.2			18.2	
	DI	△ 22.2	△ 21.4	△ 16.7	△ 11.1	△ 36.4	0.0	△ 6.3	△ 45.5	28.6	6.2	0.0	28.6	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	△ 9.1
収益	黒字	63.6				50.0			50.0	60.0		50.0			38.5				
	収益均衡	36.4				37.5			37.5	20.0		35.7			38.5				
	赤字	0.0				12.5			12.5	20.0		14.3			23.1				
	DI	63.6		50.0		42.9		36.9	37.5	40.0		35.7		15.4			△ 20.3		
	改善		21.4		20.0						12.5		20.0		21.4		15.4		
	不変		42.9		80.0						87.5		80.0		64.3		53.8		
悪化		35.7		0.0						0.0		0.0		14.3		30.8			
DI		△ 14.3		20.0		46.6		30.7		50.0		12.5		20.0		7.1		△ 15.4	
価格動向	料金価格	0.0	△ 9.1	△ 16.7	0.0	20.0	0.0	11.1	20.0	0.0	22.2	0.0	△ 20.0	33.3	20.0	△ 10.0	11.1	△ 43.3	△ 10.0
	材料価格	△ 20.0	11.1	20.0	△ 20.0	△ 25.0	0.0	△ 12.5	△ 25.0	0.0	△ 12.5	0.0	0.0	△ 33.3	△ 33.3	11.1	△ 16.7	44.4	11.1
在庫・資 金繰り	在庫	0.0	△ 20.0		0.0				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	
	資金繰り	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	△ 18.2	9.1	△ 27.3	△ 27.3	
前年同 期比	売上	△ 44.5							28.6			9.1		9.1		0.0			
	収益	0.0							12.5		△ 10.0	△ 7.1		0.0					
雇用・労 働時間	所定外労働時間	0.0		△ 13.3		△ 21.4		△ 11.1		12.5		0.0	28.6		△ 7.7				
	雇用(人員過不足感)	0.0		△ 6.2		△ 21.4		5.2		△ 12.5		0.0	7.7		7.7		0.0		
借入金 (%)	必要性有り	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1		22.2					
	必要性無し	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		88.9		77.8					
	借入した	0.0	18.2		0.0				40.0		28.6	20.0	33.3	0.0	33.3	0.0		11.1	
	借入しない	100.0	81.8		100.0				60.0		71.4	80.0	66.7	100.0	66.7	100.0		88.9	
	借入 容易	57.1		9.1		18.2		6.7		0.0		0.0		11.1		11.1			
	変わらない	14.3		72.7		54.5		46.7		40.0		42.9		22.2		22.2			
	難しい	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	該当なし	28.6		18.2		27.3		46.7		60.0		57.1		66.7		66.7			
有効回答事業所数		11		16		14		19		8		10		14		13			







三重県景気動向調査（平成 26 年度第 1 回 1～3 月期）

三重県雇用経済部雇用経済総務課

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

TEL : 059-224-2355

FAX : 059-224-3024